

平成18事業年度に係る業務の実績に関する報告書

平成19年6月

国立大学法人
九州工業大学

大学の概要

(1) 現況

大学名 国立大学法人九州工業大学

所在地 (本部・戸畑キャンパス) 福岡県北九州市戸畑区仙水町1番1号
(飯塚キャンパス) 福岡県飯塚市大字川津680番4号
(若松キャンパス) 福岡県北九州市若松区ひびきの2番4号

役員状況

学長 下村 輝夫 (平成15年10月1日～平成19年9月30日)
理事 4名
監事 2名 (非常勤1名)

学部等の構成

(工学部)

機械知能工学科
建設社会工学科
電気工学科
物質工学科
共通講座

(情報工学部)

知能情報工学科
電子情報工学科
システム創成情報工学科 (旧 制御システム工学科)
機械情報工学科 (旧 機械システム工学科)
生命情報工学科 (旧 生物化学システム工学科)
共通講座

(大学院:博士課程)

工学研究科

機械知能工学専攻
建設社会工学専攻
電気工学専攻
物質工学専攻
機能システム創成工学専攻 (独立専攻)

情報工学研究科

情報科学専攻
情報システム専攻
情報創成工学専攻 (独立専攻)

生命体工学研究科

独立研究科

生体機能専攻
脳情報専攻

(附属施設)

附属図書館
保健センター
情報科学センター
産学連携推進センター
マイクロ化総合技術センター
機器分析センター
サテライト・ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー
ヒューマンライフIT開発センター
宇宙環境技術研究センター
ネットワークデザイン研究センター

先端金型センター
バイオマイクロセンシング技術研究センター
理数教育支援センター
エコタウン実証研究センター
情報通信技術教育センター

学生数及び教職員数(留学生数)

学部学生:	4,465名	(48名)
大学院博士前期学生:	1,439名	(36名)
大学院博士後期学生:	271名	(51名)
計	6,175名	(135名)

教員数:	382名
職員数:	219名
計	601名

(2) 大学の基本的な目標等

(前文)大学の基本的な目標

九州工業大学は、開学以来の理念である「技術に堪能なる士君子」の養成に基づき、世界をリードする高度技術者の養成を基本的な目標とする。教育・研究の高度化を図り、今後も世界に向けての「知と文化の情報発信拠点」であり続けることを目指す。さらに、「知の源泉」として地域社会の要請に応え、教育と研究を通して次世代産業の創出・育成に貢献する、個性豊かな工学系総合大学を目指す。

基本的な目標の実現に向けて、以下の項目を設定する。

- 【1.教育】研究と社会貢献を礎として、グローバル・エンジニアを養成する。
- 【2.研究】世界トップレベルの分野を創出する。
- 【3.社会貢献】研究を通じた産学連携を基軸に活動を展開する。
- 【4.新技術創成】教育、研究、社会貢献を通して、「基盤工学」、「情報工学」、「生命体工学」分野における相互連携と融合による新技術創成を目指す。

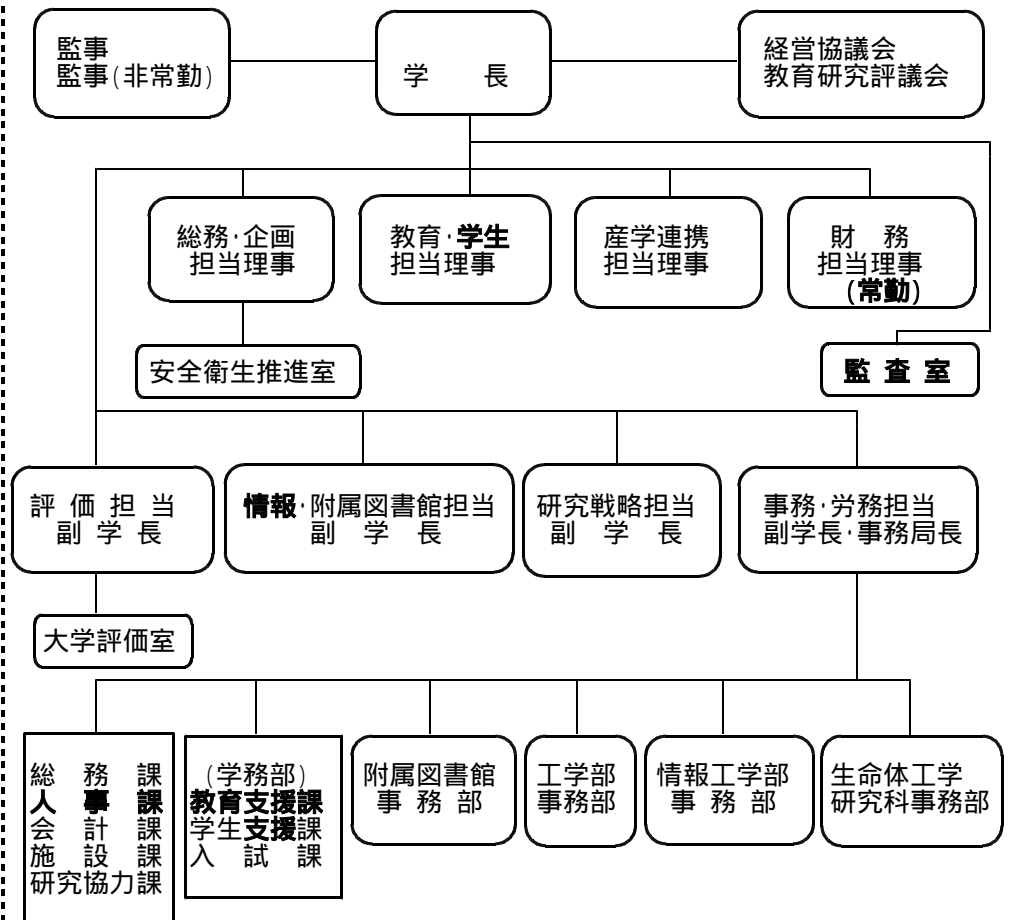
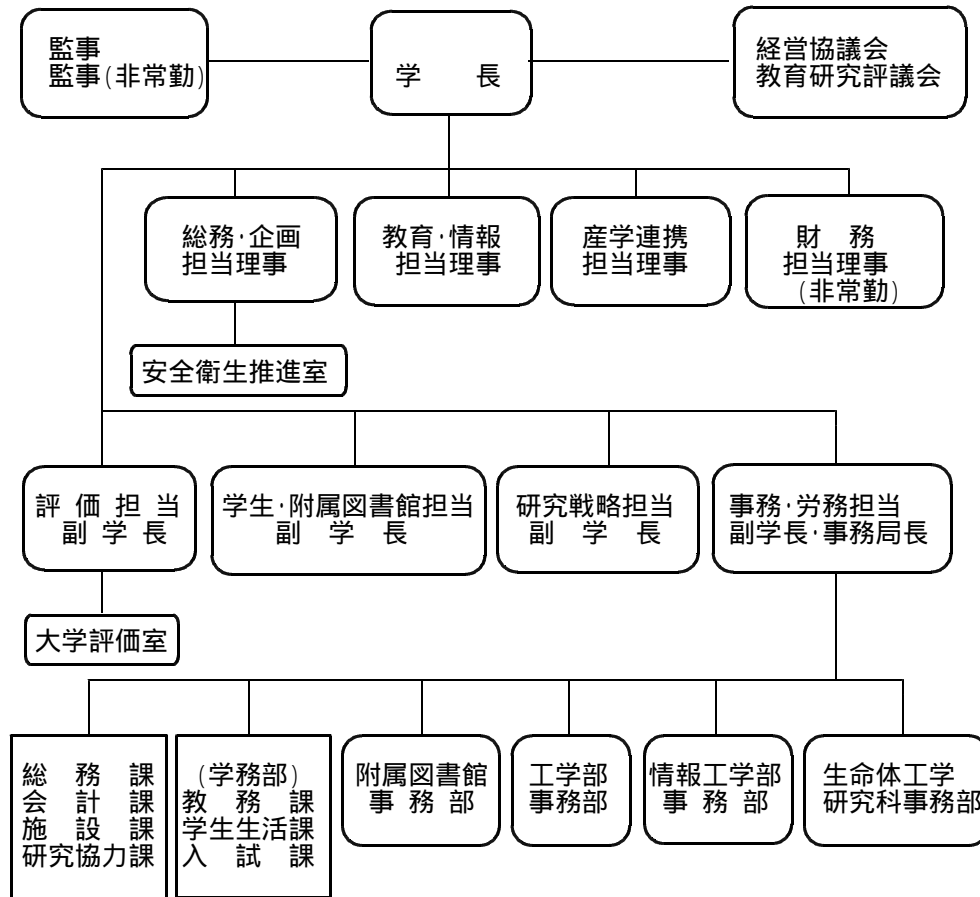
(特徴)

本学は、九州北部の炭鉱事業の隆盛と1901年の官営八幡製鐵所の開設を契機として、我が国の重化学工業の勃興期に工業化推進の中核の人材を養成する目的をもって、製鉄を中心とする北部九州の工業地帯に、1907年に当時としてはめずらしい4年制の工業専門学校「私立明治専門学校」として設立された。その後、1921年の官立明治専門学校、1944年の官立明治工業専門学校を経て、1949年に国立九州工業大学と変遷し、1965年には、工学部に新たに大学院工学研究科修士課程を設置し、1988年には、同博士課程を設置した。この間、北部九州のみならず、広く日本の産業化と社会発展に貢献すべき技術者の養成にかかわる高等教育機関として発展を重ねるとともに、工業地帯に位置する工業大学として教育と研究を通じ、地域社会との連携を強化してきた。

1986年には、社会における情報技術の急速な進歩に対応するため、全国で最初の情報系総合学部である情報工学部を筑豊地区の飯塚市に新たに設置し、1991年には、大学院情報工学研究科修士課程、1993年には同博士課程を設置した。

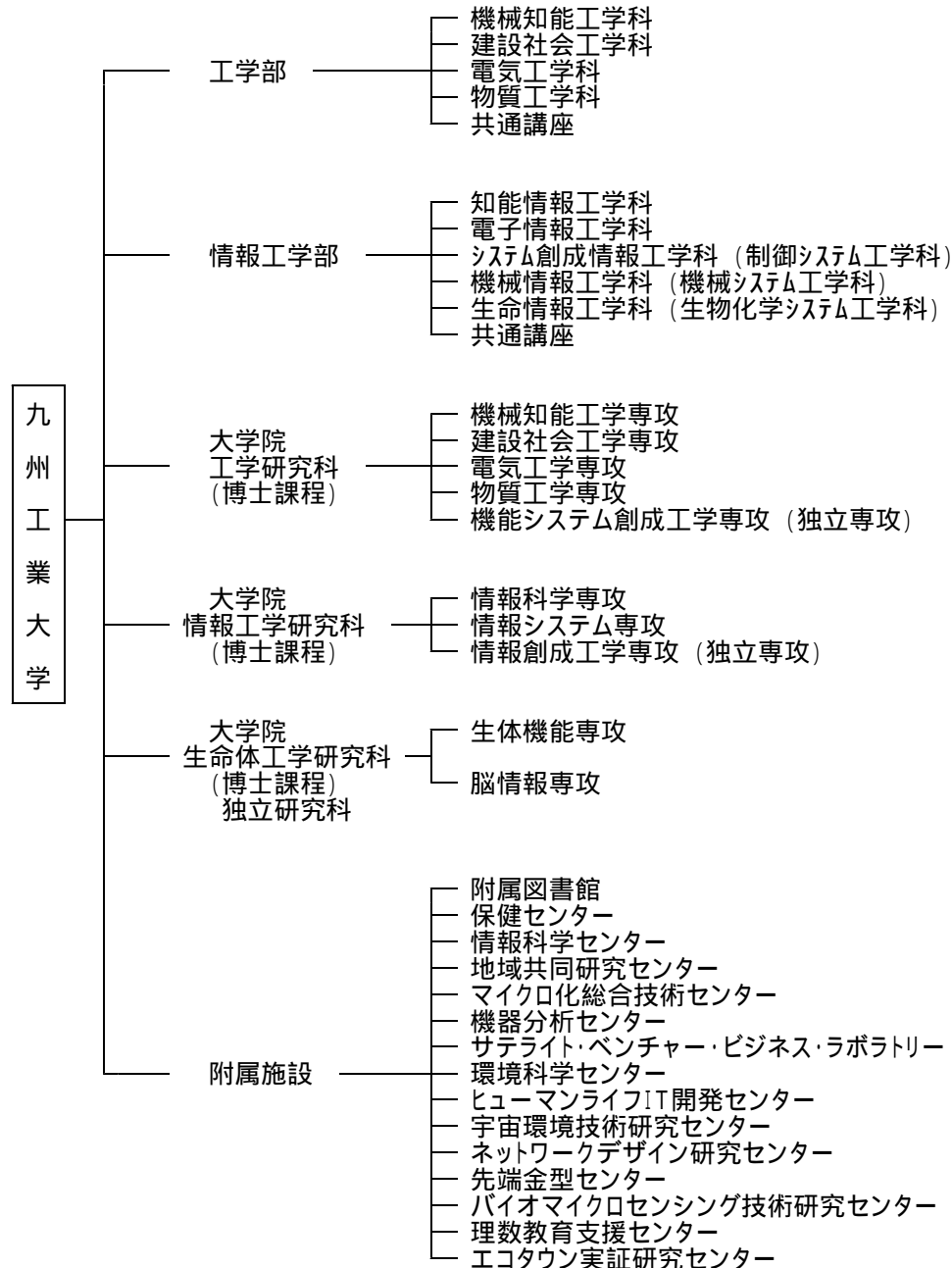
また、2000年には、生命体のもつ優れた機能を工学的に実現することを目指し、独立研究科として大学院生命体工学研究科博士課程を北九州市若松区に設置した。

2004年の国立大学法人化とともに国立大学法人九州工業大学となり、現在、2つの学部と3つの大学院研究科から構成された総合工学系大学として最先端の教育と研究を行っており、これまでに4万名を超える卒業生、修了生を輩出している。

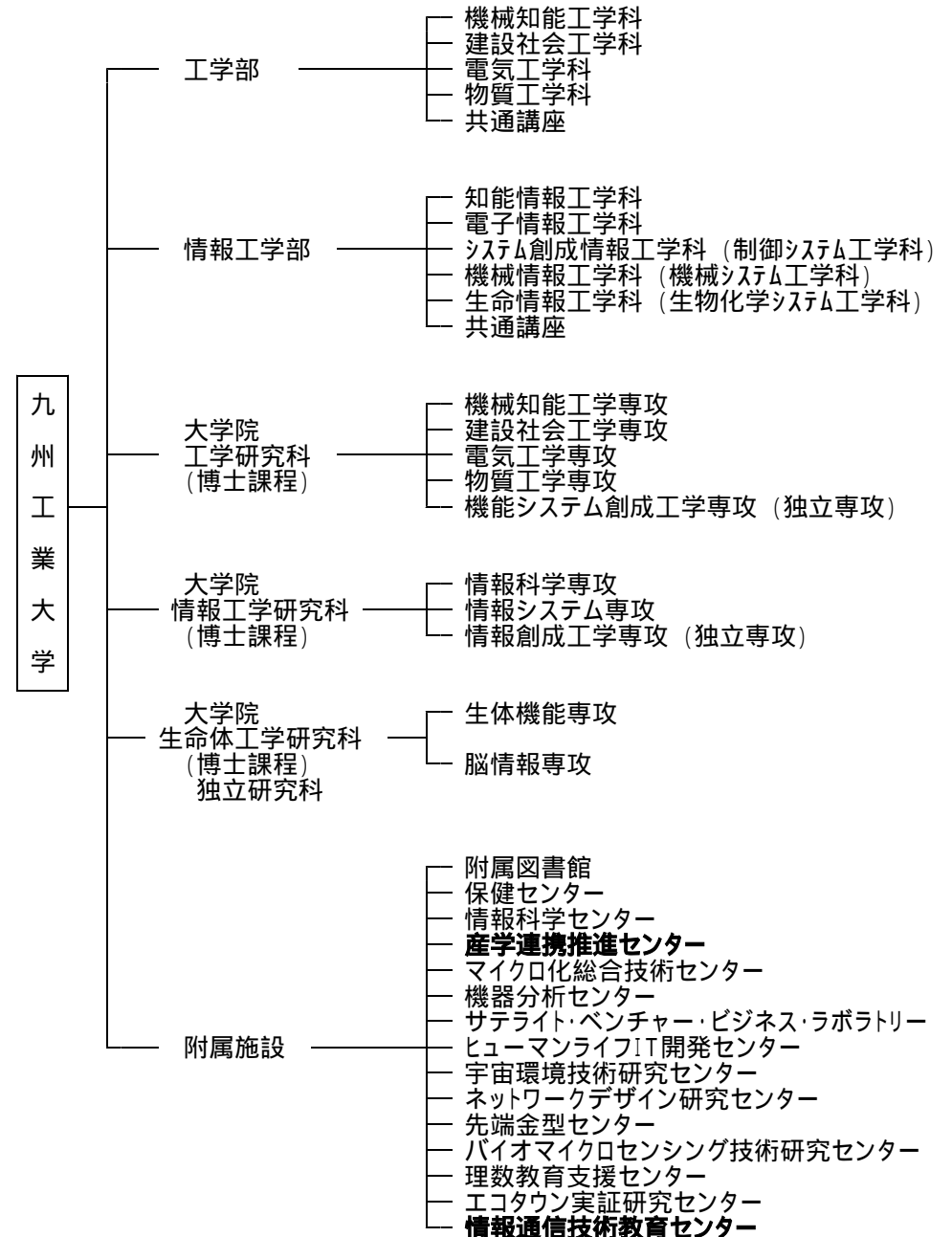


(3)大学の機構図

平成17年度



平成18年度



全体的な状況

[全体的な進捗状況]

平成18年度の年度計画については、すべての計画を「年度計画を上回って実施している」、「年度計画を十分に実施している」と判断した。

[各項目の状況のポイント]

I 業務運営・財務内容等の状況について

(1) 業務運営の改善及び効率化

運営体制の改善

17年度までの経営協議会・教育研究評議会での議論を基に、本学の「基本理念」、「基本方針」、「アクションプラン」を制定し、全学に周知した後、本学のWeb上に公開した。

これまで非常勤であった財務担当の理事を常勤とし、外部の金融機関から招聘して、財務への取組を強化した。また、監査室を設置し、内部監査機能を強化した。

毎週開催している学長と理事・副学長との会議を「戦略会議（企画会議）」として位置付け、学内案件の対応に、より実効性・速効性が持てるように体制を強化した。

教育研究組織の見直し

これまでの検討を踏まえ、教育と研究に対する社会的要請に、責任をもって迅速に対応するため、教育機能と研究機能の組織的な充実を目指して、教育研究組織の再編成を行う方針を決定した。

研究における企画部門の強化を図るため、新たに研究戦略室を設置した。また、産学連携の支援体制の充実を図るため、地域共同研究センターと知的財産本部を統合し、産学連携推進センターを設置した。

教職員の人事

本学では16年の法人化以来、すべての教育職員人事は、教授会では審議せず、学長のリーダーシップの下、全学的な立場に立って教育研究評議会で審議し、役員会で決定している。

なお、17年度より人材登用活性化制度を設け、部局のポスト枠にとらわれずに、特に優れた業績を有する若手の昇格を推進しており、18年度も4名を昇格させた。

また、学校教育法の改正による教育職員の職名変更に伴い、助教授を准教授に変更するとともに、助手は原則助教とした。

さらに、事務職員においても、国際化に対応するために、特に秀でた能力（語学）を有する者を対象とした採用試験を実施し、3名を採用した。

事務等の効率化・合理化

学生サービスの向上のため、学務部の教務課及び学生生活課を、教育支援課及び学生支援課に改組した。また、人事部門の業務の充実を図るため、新たに人事課を設置した。

北九州市内の4大学（九州工業大学、北九州市立大学、九州歯科大学、産業医科大学）学長会議において、非常勤教員の相互派遣等について、検討を続けている。

(2) 財務内容の改善

財務内容の改善・効率化

予算の立案にあたり「分かりやすい予算」を目指し、8つの基本的項目（人件費、教育研究費、センター等運営費、戦略的経費、光熱水費等、事務運営費、施設等経費、予備費）の内容を更に精査し明確にした。

国家公務員の人件費削減に係る政府方針を踏まえ、本学の常勤職員の人件費を削減するために、計画的な採用を実施した結果、年度目標である人件費の1%削減という目標を上回ることができた。

RA（リサーチ・アシスタント）については大幅に増額し、次世代を担う研究者や技術者の育成に努めた。

センター等運営費、光熱水費等、事務運営費は経常経費の1%削減を実施するとともに、部局戦略経費は倍増し、部局長の裁量による部局の活性化に努めた。

既に導入している全学的なスペースチャージ制により施設の有効利用を図るとともに、その収益は施設等経費に投入した。

経費の抑制

物品購入面においてエアコン・暖房器具の一括購入、推奨物品（安価なコピー用紙等）の通知、購入単価の整理及び周知により費用軽減を図った。

光熱水料経費を節約するため3年間の目標と施策を決定し、高効率変圧器、高効率照明器具、空調換気扇等の省エネルギー機器の導入、節水型部品の導入、共用スペースや講義室への人感センサの設置を実施するとともに、改修した工学部の教育施設（先端コラボレーションプラザ）には、ペアガラスの採用や外壁断熱による改修施設の省エネルギー化及び節水化を実施した。

また、Webを活用したデマンド情報をオンタイムで公開するシステムを導入し、構成員がオンタイムで使用電力量を確認することが可能になり、契約電力を越えることを完全に防止した。19年度以降は、このシステムを飯塚及び若松キャンパスにも導入する予定である。

さらに、省エネ実施グループによる活動により、夏場の南に面した部屋の消灯なども継続して実施した。

このような方策の結果、18年度の電気使用量は、全学で前年度比3%節約することができた。

(3) 自己点検・評価及び情報提供

中期目標・中期計画に重要課題の一つとして位置付けている教職員の評価については、17年度の試行結果を踏まえ、就任3年未満と任期付の教育職員を除く全教育職員を対象として、18年度に本評価を実施した。

全体的な状況

評価に際しては、グループウェア上に、「教育職員評価システム」を構築し、評価作業の軽減化を図った。評価結果は経営協議会に報告し、教育研究評議会の審議を経た上で、本学の Web 上で公開した。

事務職員の評価については、評価方法・評価基準を定めて、18年度に全事務局において試行を行った。これを踏まえて、19年度から毎年度評価を行うことを決定した。

(4) その他の業務運営に関する重要事項

施設設備の整備・活用等に関する目標

全学的な施設のレンタル制及びスペースチャージ制とスペース管理システムによる施設マネジメントの実施により、施設の有効利用を推進するとともに、維持管理費を確保し、また、利用状況にそぐわない部屋の改修を行った。

学部学生に対する教育施設であるコラボレーションプラザの改修に当たっては、学生の勉学意欲を高める設計と設備の充実を図るとともに、多様な省エネ化に繋がる工夫を取り入れた。

安全管理に関する取組

これまで個別に対応していた危機管理体制を整理し、全学的・総合的な体制とし、速効性を持たせるようにした。また、これに伴って、「九州工業大学における危機管理体制に関する要項」を制定した。

17年度に設置した安全衛生推進室の主導の下に、グループウェアにリンクしている薬品管理データベースシステムでの薬品の一括管理や、安全教育・啓蒙活動を推進した。

環境マネジメントセンター設置準備室の下に、「環境報告書」を作成し、Web 上でも公開した。また、19年度より、環境マネジメントセンターを設置することとしている。

II 教育研究の質の向上の状況について

教育に関する取組

17年度、文部科学省の「現代的教育ニーズ取組み支援プログラム（現代GP）」に2件採択されたのに続き、18年度も1件採択された。さらに、「魅力ある大学院教育イニシアティブ（大学院GP）」が1件、19年度からの再チャレンジ支援経費も5件採択されて、これらのプログラムに伴う教育活動に積極的に取り組んでいる。

また、九州大学大学院システム情報科学府と連携して、文部科学省の「先導的ITスペシャリスト育成推進プログラム」に、「次世代情報社会を牽引するICTアーキテクト育成プログラム」を申請し採択された。

17年度に引き続き、19年度推薦入学内定の全学生を対象として、基礎学力の保全及び未履修科目の学習動機付けのために、入学前導入教育を実施した。

研究に関する取組

重点研究プロジェクトとして設置した6つの研究センター（ヒューマンライフIT開発センター、宇宙環境技術研究センター、ネットワークデザイン研究センター、先端金型センター、バイオマイクロセンシング技術研究センター、エコタウン実証研究センター）に対して、継続して財政・人事・研究スペース等の支援を行うとともに、18年度は新たに、情報通信技術教育センターを重点プロジェクトとして設置し、学長裁量定員により人的支援を行った。

[各項目に横断的な事項の実施状況]

学長のリーダーシップの下、機動的・戦略的な大学運営を目指した取組

「九州工業大学科学者行動規範」の主旨に則り、本学の研究者による研究活動における不正行為の防止及び不正行為の問題点が発生した場合の適正な解決を図るため、「九州工業大学の研究活動における不正防止に関する規程」を定め、啓蒙活動を推進した。

これまで非常勤であった財務担当理事を常勤とし、また、監査室を設置し、内部監査体制を強化した。

さらに、研究面の企画部門の強化を図るために、研究戦略室を設置するとともに、産学連携の支援体制の充実を図るため、地域共同研究センターと知的財産本部を統合し、産学連携推進センターを設置した。

「戦略的経費」を活用して優れた活動を支援する方針を継続し、23件の教育プロジェクト、5件の国際活動、6件の研究プロジェクト、1件のCOEプロジェクトを支援した。さらに、教育や研究等の活動として外部資金を獲得したプロジェクトに対しても支援を行った。

社会に対する取組

学外への広報活動としては、17年度より開催している「東京シンポジウム」を18年度も開催し、非常に好評であったため、19年度にも第3回「東京シンポジウム」を実施することとした。

本学が誇る世界最先端の技術を紹介した、「九工大世界トップ技術」を発刊し、好評につき増刷した。

17年度から北九州地区にある4大学（九州工業大学、北九州市立大学、九州歯科大学、産業医科大学）の連携による、一般市民を対象とした公開講座、「4大学スクラム講座」を4回にわたり開催し、好評を博した。

入試要項等も Web 上で閲覧出来るようにし、前年度の学部入学試験の学部別志願者数、合格者数、入学者数等も Web 上で公開している。個別学力試験の時期には、志願者倍率を携帯で確認出来るサービスも実施した。

また、各学部・大学院研究科別の入学者受入れ方針（アドミッションポリシー）や大学院における各研究科の学位授与基準も Web 上で公開した。

「現代GPプログラム」の一環として、小学生・中学生を対象とした実験体験教育ジュニアサイエンススクールを、18年度は11回にわたり開催した。

全体的な状況

産学連携面の取組として、地域の産業界との連携を強化するため、九州工業大学技術交流会（キューテックコラボ）を新設し、研究会を中心とした活動を通して地域の産業界を支援する体制を整備した。

また、研究開発を積極的に進めている地域の中小企業3社と包括連携協定を締結し、産学連携による技術開発を一層高めることを図った。

業務運営・財務内容等の状況
(1) 業務運営の改善及び効率化
運営体制の改善に関する目標

中期目標	<p>「大学の基本的な目標」を踏まえ、学長、学部長等のリーダーシップの下、外部人材の活用も含め、機動的な運営組織の整備を図り、戦略的な学内資源配分に努め、機動的、効率的な組織運営を行う。</p> <p>効率的・効果的な経営を実現するため、他大学との連携・協力体制を積極的に実現する。</p>
-------------	---

中期計画	年度計画	進捗状況	判断理由(計画の実施状況等)	ウエイト
- 1) -ア「大学の基本的な目標」に基づく全学的な経営戦略を学長のリーダーシップの下で戦略会議にて策定し、役員会、経営協議会、教育研究評議会がそれぞれの責任において、経営戦略を実現する協力体制を構築する。	教育、研究、社会貢献とそれを裏付ける財務、人事に関する全学的な経営戦略及びそれを実現する協力体制を経営協議会、教育研究評議会において審議し、役員会で決定する。 (-01)		基本理念、基本方針及びアクションプランに則り、研究戦略室を立ち上げ、研究面の企画部門の強化を図った。また、地域共同研究センターと知的財産本部を統合し、産学連携推進センターを立ち上げ、産学連携の支援体制の充実を図るなど、機動的、効率的な組織運営を行った。 以上のことから、大学として年度計画を十分に実施している。	
- 1) -イ学長のリーダーシップの下で長期目標・長期計画を策定し、これらの実現に至るロードマップとして経営及び財務計画に立脚した教育、研究、社会貢献に関する中期計画6年間の重点施策を明確にする。さらに、各重点施策を実現するための年度計画を策定し、公表する。	各重点施策を実現するための年度計画を戦略会議で検討し、経営協議会、教育研究評議会にて審議し、役員会で決定し、公表する。 (-02)		基本理念及び基本方針に則った、重点施策を実現するためのアクションプランを公表した。 また、昨今の工学教育を取り巻く社会ニーズへの対応から教育、研究面の充実を含め、20年度からの大学院・学部を通じた教育研究組織改組を目指し、検討を促進し、結論を得た。 以上のことから、大学として年度計画を十分に実施している。	
- 1) -ウ財務計画を策定し、年度毎の目標値及び実現に向けた具体策を明らかにし、経営基盤の確立に努める。さらに、年度毎にその自己評価を行い、次年度の目標値に反映させる。	年度毎の財務目標値及び実現に向けた具体策について大学評価委員会が自己評価を行い、役員会、経営協議会、戦略会議に報告し、結果を次年度の目標値に反映する。 (-03)		財務計画及び財務目標値を策定し、役員会、経営協議会、戦略会議に報告し、平成19年度学内予算に反映させることとした。 以上のことから、大学として年度計画を十分に実施している。	
- 2) -ア中期目標・中期計画に掲げた諸活動を具体的に実現できる運営体制を構築するため、平成17年度までに国内外の優れた事例を調査する。	平成17年度達成済み。 (-04)		18年度は、共同研究・受託研究の受け入れ決定の迅速化を図るため、立命館大学の産学連携体制を調査し、戦略会議(企画会議)で報告した。	

中期計画	年度計画	進捗状況	判断理由(計画の実施状況等)	ウエイト
<p>- 2)-イ理事及び副学長の機能を補佐する体制を整備し、機動的かつ効果的な運営体制を平成17年度までに整備する。</p>	<p>平成17年度達成済み。 (-05)</p>		<p>18年度は、研究面の企画部門の強化を図るため、新たに、研究戦略室を立ち上げ、研究戦略担当の副学長を室長とした。</p>	
<p>- 2)-ウ教育職員と事務系職員(技術職員を含む。)が一体となり、組織運営において、構成員の役割と責任を明確にして、機動的な活動により効果的な運営を実現させる。</p>	<p>教育職員、事務職員、技術職員の定められた役割と責任の下で組織運営を行う。 (-06)</p>		<p>学長のリーダーシップの下、アクションプランの実現に向けて、全職員がその役割と責任において一体的な組織運営を行っている。 以上のことから、大学として年度計画を十分に実施している。</p>	
<p>- 2)-工役員会、経営協議会及び教育研究評議会の活動を常に学内外に公表して意見を求め、優れた提案を適時に反映できるシステムを構築する。</p>	<p>役員会、経営協議会及び教育研究評議会の活動を学外に公表する。学内外から意見を求め、優れた提案を反映できるシステムの試行を図る。 (-07)</p>		<p>役員会、経営協議会及び教育研究評議会の議事を公表するとともに、学内外に対する窓口の明確化を図ることにより、学内外からの意見を効果的に聴取できる体制を整えた。 以上のことから、大学として年度計画を十分に実施している。</p>	
<p>- 2)-才全学的な運営のための委員会を精選し、効率的かつ機動的な運営が実施できる体制を平成17年度までに構築する。</p>	<p>全学委員会が効率的かつ機動的に運営されているかどうかを大学評価委員会が評価し、改善策を検討する。 (-08)</p>		<p>全学委員会の見直しは既に完了しており、今後必要に応じて随時見直しを行うこととした。 以上のことから、大学として年度計画を十分に実施している。</p>	

中期計画	年度計画	進捗状況	判断理由(計画の実施状況等)	ウエイト
<p>- 3)-ア副学部長・副研究科長を設置し、学部長・研究科長のリーダーシップの下で、学部・研究科の特質を反映する中期目標と中期計画を実現できる体制を整備する。</p>	<p>整備した学部長・研究科長を中心とした執行部体制により、効果的な学部・研究科の運営を行う。 (-09)</p>		<p>工学部・工学研究科では、中期目標・中期計画の達成へ向けて、部局の問題点の分析に基づいた「将来構想案」をまとめ、包括的な「工学部・工学研究科運営体制の改革」を検討した。なお、大学院社会人プログラムを実施した。また、技術職員組織の実効化案を実施し、工学部技術部を発足させた。なお、共通教育研究棟の改修工事に際して、工学部運営会議、教員ワーキンググループ、教務課、施設課が連携して、より良い教育環境の実現を図った。また、「研究プロジェクト推進委員会」を設置し、研究プロジェクト立ち上げの支援体制を整備した。さらに、前年度採択分の「研究プロジェクト報告会」を行った。</p> <p>情報工学部・情報工学研究科では、効果的な学部・研究科運営を行うため、毎週月曜日15時からを定例とする執行部運営会議など、学部長・研究科長を中心とした執行部体制により、効果的な学部・研究科の運営を行った。</p> <p>生命体工学研究科では、研究科長を中心とした執行部体制(運営委員会)の下、研究科の運営は機動的に行われている。また、研究科長と若手教員の間で、定期的な懇談会が開催されている。</p> <p>以上のことから、大学として年度計画を十分に実施している。</p>	
<p>- 3)-イ学部長と副学部長(研究科長と副研究科長)の責任と役割を明確にし、事務系職員と協力して教育及び学生指導を機動的に実施する体制を構築する。</p>	<p>各部局の実情に応じて、問題点の洗い出し、前年度に構築した体制での教育・学生指導実施体制の整備、さらなる改善など、一層の推進を行う。 (-10)</p>		<p>工学部・工学研究科では、中期目標・中期計画の達成へ向けて、部局の問題点の分析に基づいた将来構想案をまとめ、包括的な工学部・工学研究科運営体制の改革を検討した。なお、「再チャレンジ支援プログラム」に係る方策を検討し、「大学院社会人プログラム」を補強すべく「社会人院生の授業料免除」に関する申請を行い、採択された。また、「支援必要学生の早期発見、対応システム」(必修科目を3回連続欠席した場合、指導教員・教務委員が対応する)を実施し、学生指導体制を整備した。</p> <p>情報工学部・情報工学研究科では、学部長・研究科長のリーダーシップの下、事務職員、技術職員と協力して教育及び学生指導を機動的に実施するため、毎週月曜日を定例として事務長・係長会議及び技術部会議を行い、問題点の洗い出し、17年度に構築した体制での教育・学生指導実施体制の整備、更なる改善など、一層の推進を行った。</p> <p>生命体工学研究科では、研究科長は運営委員会を中心とした管理運営統括や研究・産学連携の推進、副研究科長は教育・学生支援を中心とする業務という形で役割分担が明確になされており、機能的運営が行われている。また、事務系職員と緊密な協力関係も保たれている。</p> <p>以上のことから、大学として年度計画を十分に実施している。</p>	

中期計画	年度計画	進捗状況	判断理由(計画の実施状況等)	ウレ イ ト
- 3)-ウ教授会の審議事項を精選し、かつ部局運営のための委員会を精選して、効率的かつ機動的な部局運営が実施できる体制を平成17年度までに構築する。	平成17年度達成済み。 (-11)		工学部・工学研究科では、教授会の審議事項・報告連絡事項、各種委員会の統廃合、その在り方について総合的な検討を進めている。 情報工学部・情報工学研究科では、効率的かつ機動的な部局運営が実施できる体制について引き続き検討し、執行部運営会議や委員長会議などを適宜実施した。 生命体工学研究科では、研究科の重要な事項については、研究科長を委員長とする運営委員会が集中して議論をしており、機動的な運営が行われている。	
- 4)-ア役員会、経営協議会及び教育研究評議会における経営戦略に基づき、研究、社会人再教育等の観点から全学委員会において重点領域を設定し、人材、資金及びスペースの重点配分を平成19年度までに実施する。	全学的経営戦略に基づいて、社会人教育を含む教育と研究における重点領域に対して人材、資金及びスペースの重点配分を継続的に実施する。 (-12)		学長裁量定員による人的措置、戦略的経費による資金措置をとおして、金型センター等での社会人教育を実施した。なお、概算要求採択事項により、工学研究科での社会人教育も実施した。また、再チャレンジ支援経費が採択され、平成19年度から実施することとなった。さらに、施設の有効活用に関する規定及びプロジェクト研究スペース利用細則を運用し、施設のレンタル制・スペースチャージを実施することで、施設の有効利用が図られ、その結果生じた空きスペースを重点領域に措置している。 以上のことから、大学として年度計画を十分に実施している。	
- 4)-イ役員会及び教育研究評議会における経営戦略に基づき、教育支援のための人材、資金及びスペースの重点配分を平成19年度までに実施する。	全学的経営戦略に基づいて教育支援のための戦略的予算を充実するとともに、人材、資金及びスペースの重点配分を実施する。 (-13)		現代GP「地域環境再生のための地域支援型実習の展開」(工学部)、大学院GP「出稽古修行型の分野横断研鑽システム」(生命体工学研究科)及び先導的ITスペシャリスト育成推進プログラム「次世代情報化社会を牽引するICTアーキテクト育成」(情報工学部)に対し、人材、資金、スペース面において学内支援を行った。また、施設の有効活用に関する規定及びプロジェクト研究スペース利用細則を運用し、施設のレンタル制・スペースチャージを実施することで、施設の有効利用が図られ、その結果生じた空きスペースを全学的経営戦略に基づき重点配分している。 以上のことから、大学として年度計画を十分に実施している。	
- 4)-ウ経営的視点から、全学委員会において効率的な施設・設備の活用方を構築し、教職員に平成17年度までに公表する。	教職員の意見を調査し、経営的視点に基づく効率的な施設・設備の活用方策に関する年次計画を策定する。 (-14)		施設の活用については、施設の有効活用に関する規程を運用し、17年度に引き続き、施設のレンタル制・スペースチャージ制を実施することで施設利用の流動化が進み、よりスペースを必要とするプロジェクト研究等への利用が可能となった。 設備の活用については、機器分析センターの機器使用料に準じた使用料(学内外対象)を先端金型センター及びマイクロ化総合技術センターでも教職員の意見を調査の上、徴収することとした。 以上のことから、大学として年度計画を十分に実施している。	
- 5)-ア役員会、経営協議会、監事における学外者は、産業界、行政及び地域社会等から平成16年度に適任者を登用する。	平成16年度達成済み。 (-15)		18年度は、財務への取り組みの強化を図るため、これまで非常勤であった財務担当の理事を常勤とし、外部の金融機関から招聘した。	

中期計画	年度計画	進捗状況	判断理由(計画の実施状況等)	ウエイト
- 5) -イ経営等の専門知識を有する教育職員及び事務系職員を学外から登用する。	専門知識を有する教育職員、事務職員及び技術職員の学外からの登用活動を引き続き実施する。 (-16)		情報通信技術教育センターの新設に伴い、学長のイニシアティブのもと、米国IBM本社から部長級職員を教授に招聘するなど、民間等から有能な人材を確保した。事務職員についても、語学能力に特に優れた者(TOEICスコア860点以上)を対象とした独自の採用試験を実施し、3名を採用した。 以上のことから、大学として年度計画を上回って実施している。	
- ア北九州学術研究都市の機能を高め、本学が発展することを目指して、近隣の大学との連携体制を強化し、教育、研究、運営における効率的な活動方策を策定し、その実施に努める。	近隣の大学との連携体制を更に強化するため、引き続き関係機関と協議するとともに、教育、研究、運営における効率的な活動方策を策定する。 (-17)		北九州地域の北九州市立大学、九州歯科大学及び産業医科大学との4大学による連携協力を進め、連携公開講座の実施や非常勤講師の相互派遣などについて協議を行った。また、北九州学術研究都市キャンパス運営委員会や3研究科長懇談会など、定期的に他機関と協議を行い、連携強化に努めている。 以上のことから、大学として年度計画を十分に実施している。	
- イ教育、入学試験、産学官連携等の分野で連携・協力可能な国立大学法人と協力する体制を整備し、効果的な大学運営の実現を図る。	教育、入学試験、産学官連携等の分野で連携・協力可能な国立大学法人との協力体制を、関係機関と協議する。 (-18)		九州地区国立大学間の連携の可能性に関する検討会議が国大協九州支部に設置され協力体制について協議を開始し、本学としても積極的に関与し連携協力について前向きに協議を進めている。 以上のことから、大学として年度計画を十分に実施している。	
- ウ教育・研究及び一般業務について、国立大学法人間の連携・協力を図り、流動的な人事システムを含めて効率的な運営を図る。	教育・研究及び一般業務について、国立大学法人間の連携・協力、流動的な人事システムについて、関係機関と協議する。 (-19)		北九州市内4大学(九州工業大学、北九州市立大学、九州歯科大学、産業医科大学)との間で4大学の協力体制を構築し、非常勤講師の相互派遣等の在り方について検討を行った。流動的な人事システムに関しては、九州大学、北九州工業高等専門学校との覚書に基づき、事務職員の相互出向・派遣を実施し、現在、7大学・機関と計画的な人事交流を実施している。 以上のことから、大学として年度計画を十分に実施している。	

業務運営・財務内容等の状況
(1) 業務運営の改善及び効率化
教育研究組織の見直しに関する目標

中期目標	社会のニーズや進展に対応して、教育組織と研究組織を見直す。 機動的かつ効率的に、既存の教育・研究組織を再編成する。
-------------	--

中期計画	年度計画	進捗状況	判断理由(計画の実施状況等)	ウエイト
-ア社会のニーズを市場調査するとともに、社会の変化を的確に捉え、迅速かつ弾力的に教育組織と研究組織を編成するシステムを構築する。	教育研究に関する社会のニーズの市場調査結果を分析し、社会の変化を的確に捉え、迅速かつ弾力的に教育組織と研究組織を再編成するシステムについて教育研究評議会で審議する。 (-20)		社会ニーズ等に対応し、教育機能・研究機能の組織的な充実を目指した教育研究組織の再編成を行うことを決定した。 以上のことから、大学として年度計画を十分に実施している。	
-イ教育組織と研究組織において、それぞれが責任をもって教育と研究にあたるシステムを構築する。	教育組織の在り方については、JABEE基準の適用を図り、国際標準を満たす組織となるよう準備を進める。研究組織の在り方については、 - 27に記載のとおり。 (-21)		17年度までの検討結果を踏まえ、教育組織及び研究組織の再編成を行うことを決定した。 以上のことから、大学として年度計画を十分に実施している。	
-ウ教育と研究に対する教育職員の役割を明確にし、教育職員の評価に反映させる。	明確にした教育と研究に対する教育職員の役割に基づいて、教育職員の評価を試行する。 (-22)		平成17年度に決定した評価基準・実施方法に基づき、教育職員評価を実施し、評価結果を公表した。 以上のことから、大学として年度計画を十分に実施している。	
- 1)-ア入学希望者の意識及び卒業生の就職状況に関する市場調査を実施し、その結果を考慮して教育組織を柔軟に再編成する方策を平成19年度までに検討する。	入学希望者の意識及び卒業生の就職状況に関して、全学的に市場調査を実施する。 (-23)		入学希望者の意識調査として、オープンキャンパス参加者に対するアンケート及び新入生に対するアンケートを実施し、新入生に対するアンケート結果については、各学科に配付することとした。また、本学学生の就職者が多い企業の採用時に何を重視するか(求めるか)について、アンケート調査を実施した。 以上のことから、大学として年度計画を十分に実施している。	

中期計画	年度計画	進捗状況	判断理由(計画の実施状況等)	ウエイト
- 1)-イ社会のニーズに鋭敏に対応できる教育内容を実現する組織及びその運営体制を平成19年度までに整備する。	社会のニーズに関する全学的な市場調査について、項目を決定し、実施する。 (-24)		各部署の実情に応じて、卒業・修了生のアンケートを実施している。また、企業からの要望についてもアンケート・意見交換等を行い、人材養成教育の改善にフィードバックしている。例えば、英語の教育強化のために、TOEICの受験の推進・義務化を行っている。 以上のことから、大学として年度計画を十分に実施している。	
- 2)-ア世界的水準の研究拠点形成を目指した研究組織を平成18年度までに優先的に立ち上げる。	世界的水準研究拠点形成を目指した研究組織を設置するとともに、各研究組織に対する支援体制を整備する。 (-25)		世界的水準研究拠点形成を目指した研究組織として、17年度までに設置した6つの研究センターに対し、それぞれの状況に応じて人的及び財政的支援を実施した。また、各研究センターは、将来方針を確立するとともに、自立化に向けた活動を推進している。さらに、グローバルCOEや各省庁の競争的資金等の獲得に向けた財政支援(COEを含む各センター)、人材支援(ネットワークデザイン、宇宙環境技術)を実施した。 以上のことから、大学として年度計画を十分に実施している。	
- 2)-イ各部署の特性を発現できる研究組織を立ち上げる。	各部署の特色を生かした研究プロジェクトや研究グループ制を実施するための体制を整える。 (-26)		工学部・工学研究科では、「工学研究科研究プロジェクト推進会議」にて、継続あるいは新規の工学研究科研究プロジェクトについて、研究グループ制の有効性及び改善点について検討した。 情報工学部・情報工学研究科では、固定した研究グループ体制をとるのではなく、プロジェクトに応じた(学部執行部の調整による)柔軟な研究グループを組織する体制を整備している。 生命体工学研究科では、21世紀COEプログラム支援やアジア研究教育拠点事業の採択、昨年設置したバイオマイクロセンシング技術研究センター、さらには、「魅力ある大学院教育」イニシアティブなどの取り組みをとって、既存の講座の枠組みとは異なった研究グループが形成された。特に、COEプログラムの枠組みの中では、感覚デバイスの開発、生物型ロボットの製作、学習記憶モデルの構築など8件のプロジェクトが立ち上がり、横断的な共同研究を実施した。 以上のことから、大学として年度計画を十分に実施している。	
- 2)-ウ社会の変化に迅速に対応できる研究組織とするため、講座制を廃止し、研究グループ制とし、部局を越えた教育職員の流動化を図る。	社会の変化に迅速に対応できる研究組織を構築するため、研究戦略室を活用し研究の在り方をデザインするとともに、当該プロジェクト研究組織の設置・支援を進める。 (-27)		社会情勢の変化等に先見性を持って柔軟に対処し、情報通信技術に関する本学の教育研究活動を推進するため情報通信技術教育センターを設置し、学長裁量定員による人的支援を行った。 また、教育機能・研究機能の組織的な充実を目指した改組を行うことを決定した。 以上のことから、大学として年度計画を十分に実施している。	
- 3)-ア全学的な情報基盤システムを構築し、情報科学センターや附属図書館等の機能を平成18年度までに向上させる。	全学的な情報基盤システムに基づいて、情報科学センターや附属図書館等の機能の向上を図る。 (-28)		総合情報基盤構築計画策定プロジェクトを立ち上げ、全学的な基盤の構築を推進することとした。また、情報セキュリティポリシーの改正(案)を作成した。 以上のことから、大学として年度計画を十分に実施している。	

中期計画	年度計画	進捗状況	判断理由(計画の実施状況等)	ウエイト
<p>- 3) -イ産学連携、技術移転及び知的財産等の機能を効率的に発現する組織を構築する。</p>	<p>産学連携センターにおいて、産学連携、技術移転、知的財産及びベンチャー創出等の機能を自己評価し、機能強化に繋がる活動方針を再検討する。 (-29)</p>		<p>地域共同研究センターと知的財産本部を統合し、平成18年10月に産学連携推進センターを発足させた。新センターの発足において、産学官連携の機能を強化するための活動方針を検討し、知的財産部門(技術移転機能、知的財産関連機能)、リエゾン部門(産学連携機能)、教育支援部門(知的財産啓蒙及び教育活動支援機能)、ベンチャー支援部門(ベンチャー創出・育成機能)の4部門を設置するとともに、研究協力課との密接な連携体制を整備するために、事務職員を増強した。その結果、産学連携推進センターでは、対外的窓口の一本化、ニーズ・シーズのマッチングから共同研究、知財発掘、知財管理、知財のライセンス、競争的資金獲得までの一貫した支援体制の構築、産学連携関係者での情報の共有・意思疎通等が実施できる体制が確立できた。なお、Webの一元化により、学外機関に対する情報を簡素化し、産学官連携事業を迅速に実施できる体制を確立した。また、自己評価を行い、以下の課題の検討と解決へ向けて新規の事業や活動を計画、開始した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・知財本部長が行っていた業務の理事(産学連携担当)とセンターとの分担を確認した。 ・センター長と副センターによる知財部門のマネージメント体制を確立した。 ・競争的資金獲得のためのリエゾン部門と知財部門の協力、相互広報等による業務推進効率化を実現した。 ・インセンティブ付与のための各部門技術移アソシエイトへの客員教授の称号授与の規程を整備した。 ・教育支援部門、リエゾン部門及び知的財産部門の協力による工学研究科社会人プログラムの科目を新設した。 ・教育支援部門、リエゾン部門の協力による事業開発ビジネス講座の企画、開講を行った。 ・ベンチャー支援部門、知財部門、教育支援部門の協力による特許の活用を目的とする九工大ビジネスプランコンテストの実施を計画した。 ・リエゾン部門と知財部門の協力による、大学保有の特許の活用を目的とした大学発ベンチャーとの共同研究の促進を検討した。 <p>以上のことから、大学として年度計画を十分に実施している。</p>	

業務運営・財務内容等の状況
(1) 業務運営の改善及び効率化
人事の適正化に関する目標

中期目標	「大学の基本的な目標」を達成するため、専門性を重視した、適正な人事を行う。評価に基づく効率的かつ機動的な人事システムを構築する。
-------------	--

中期計画	年度計画	進捗状況	判断理由(計画の実施状況等)	ウエイト
-ア教育職員及び特別研究員は平成17年度までに原則として公募制により募集・採用する。	平成17年度達成済み。 (-30)		教育職員及び特別研究員については、原則として公募により募集・採用した。公募によらない場合には、その理由を開示した。	
-イ外国人及び女性の教育職員の確保に努める。	外国人及び女性の教員の確保に関する基本方針に基づいて確保に努めるため、柔軟な数値目標を検討する。 (-31)		平成16年度に策定した外国人及び女性の教員の確保に関する基本方針に基づき、工学系の専門分野における現状等を勘案し、単なる数値目標に囚われることなく、当該研究分野の現状に則し、引き続き確保に努めることとした。なお、18年度の採用実績は外国人1名であり、19年度当初に女性教育職員1名の採用を決定した。 以上のことから、大学として年度計画を十分に実施している。	
-ウ事務系職員は、平成18年度までに目的に応じた専門性の高い人材を採用する。	平成17年度達成済み。 (-32)		語学能力に特に優れた者を対象とした本学独自の採用試験制度を創設し、TOEICスコア860点以上かつ実務経験3年以上を資格要件とした。選考の結果、3名を採用した。	
-ア教育職員及び事務系職員の個人評価システムを構築し、評価結果による適正な配置を実施する。	1 1)によって構築された評価システムを用いて教育職員の個人評価を実施する。 (-33)		平成17年度に決定した実施方法に基づき、教育職員評価を実施し、評価結果を公表した。 また、事務職員評価の試行評価を実施し、その結果も踏まえて、19年度からの全学的実施に向けて、実施方法を策定した。 以上のことから、大学として年度計画を十分に実施している。	

中期計画	年度計画	進捗 状況	判断理由(計画の実施状況等)	ウ イ ト
<p>-イ個人評価システムを活用し、教職員毎の職務への貢献度を示す指標を策定して、学内に公表する。</p>	<p>評価システムに基づく、各教職員の職務への貢献度に対する指標について、教職員の意見を調査するとともに、外部評価を実施する。さらに、その評価に基づき、指標を再検討し、学内に公表する。 (-34)</p>		<p>教育職員については、教育職員評価の実施後に評価基準等に関するアンケート調査を実施するとともに、各部局等で評価結果の分析を行った。さらに、評価結果を経営協議会に報告し、学外委員の意見を伺った。また、事務職員については、事務職員評価の試行評価を実施し、その結果も踏まえて評価基準を策定した。なお、平成19年度に組織評価を行い、その結果及び教育職員評価の結果について外部評価を実施することとしている。 以上のことから、大学として年度計画を十分に実施している。</p>	

業務運営・財務内容等の状況
(1) 業務運営の改善及び効率化
事務等の効率化・合理化に関する目標

中期目標	事務組織の再構築及び事務職員配置の再編等を通して事務の効率化・合理化を図る。
-------------	--

中期計画	年度計画	進捗状況	判断理由(計画の実施状況等)	ウエイト
- 1)-事務の効率化、新たなニーズへの対応及び大学運営の企画立案等に参画できる事務組織の構築を図る視点から、必要に応じ見直しを行う。	平成17年度に決定した事務組織の改善策に基づき、事務組織の見直しを行う。 (-35)		総務課を改組し、総務課及び人事課とするとともに、総務課においては企画立案機能の強化、総合調整機能の充実等を図るべく、事務組織の見直しを行った。 さらに、人事課及び会計課にまたがる給与関係事務の一元化、研究協力課及び会計課においてマッチングする業務を一元化すべく検討中である。 以上のことから、大学として年度計画を十分に実施している。	
- 2)-ア他大学との協力により、業務の効率化を検討する。	他大学との協力による、業務の効率化を決定する。 (-36)		北九州市内4大学(九州工業大学、北九州市立大学、九州歯科大学、産業医科大学)学長会議において、教育に関する協力、業務の効率化を図るための措置について継続して検討をしており、可能なものから逐次実施することとしている。 以上のことから、大学として年度計画を十分に実施している。	
- 2)-イ外部の専門的知識と技術を有効活用するため、各種業務の外部委託を促進する。	外部委託が可能な業務について、費用対効果を含め具体案を作成し決定する。 (-37)		18年度は、環境マネジメントセンター設置準備室において、環境報告書を作成するにあたり、コンサルタントとして、環境関係に詳しい業者に依頼して、取りまとめを行った。 以上のことから、大学として年度計画を十分に実施している。	
- 2)-ウ事務職員は、採用時に専門性、企画力を重視するとともに、これらの能力強化を目指した研修システムを平成18年度までに整備する。	能力強化を目指した研修システムを構築し役員会で決定のうえ、実施する。 (-38)		外部研修を活用した研修システムを役員会で決定した。また、若手職員を対象とした学内研修の計画を立案した。 以上のことから、大学として年度計画を十分に実施している。	
- 2)-工事務の組織運営を評価するシステムを平成18年度までに構築する。	平成17年度に検討した事務組織評価システムに基づき試行を行い、再検討し決定・構築する。 (-39)		事務組織評価システムに基づき試行を行い、再検討し更に改良を加え事務組織評価システムを構築した。 以上のことから、大学として年度計画を十分に実施している。	

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する特記事項等

1 特記事項

(1) 運営体制の改善に関する取組

経営方針等に係る平成17年度までの経営協議会、教育研究評議会での検討の結果、18年3月に「基本理念」、「基本方針」等を、6月に「アクション・プラン」を制定し、Web上で周知・公表した。

学長のリーダーシップが発揮できるように、従来から学長と理事・副学長による会議（P&D会議）を毎週開催し、企画や実務等の多彩な大学運営上の重要方針について議論してきたが、その責任を明確にし、運営体制の充実を図るため、「戦略会議（企画会議）」として位置付けた。

財務への取組の強化を図るため、これまで非常勤であった財務担当の理事を常勤とし、外部の金融機関から招聘した。

研究面の企画部門の強化を図るため、新たに研究戦略室を立ち上げた。

内部監査機能の充実を図るため、学長直属の監査室を設置し、内部監査体制を整備するとともに、内部監査を実施した。

現代GP、大学院GP、先導的ITスペシャリスト育成推進プログラムに新たに採択されたプログラムに対し、人材、資金、スペースの学内支援を行った。また、既設の6研究センターや21世紀COEプロジェクト等に対し、引き続き人材、資金、スペースの学内支援を行った。

全学委員会の精選については16年度に実施済である。今後必要に応じて随時見直しを行うこととしている。

経済財政諮問会議や総合科学技術会議などの審議内容を、教育研究評議会や戦略会議等において報告し、教職員の意識改革と教育研究及び運営活動の活性化を促した。

(2) 教育研究組織の見直しに関する取組

これまでの検討状況を踏まえ、教育と研究における社会的要請に迅速に対応するため、教育機能・研究機能の組織的な充実を目指した教育研究組織の再編成を行う方針を決定した。

産学連携の支援体制の充実を図るため、地域共同研究センターと知的財産本部を統合し、産学連携推進センターを設置した。

(3) 教職員の人事の適正化に関する取組

16年4月以降、すべての教育職員人事を、教授会で審議せず学長のリーダーシップの下、全学的な立場から教育研究評議会にて審議し、役員会で決定している。

17年度に引き続き、人材登用活性化制度を実施し、部局のポスト枠にかかわらず特に優れた業績を有する若手教員4名を昇格させた。

教育職員、事務職員及び技術職員等のすべての教職員について、単に後任補充を行うことなく、学長のイニシアティブの下に採用・配置した。その結果、人件費の1%削減という年度計画を上回る実績を挙げた。

教育研究の国際化に対応するために、特に秀でた能力（語学）を有する者を対象とした採用試験を実施し、3名を採用した。

学校教育法の改正による教育職員の職名の見直しに対応するため、助教授を准教授に変更するとともに、助教制度の導入を決定し、従来の助手については原則助教とした。

本学の教育職員のうち、本学出身者の占める割合は学部23%、大学院19%である。

(4) 事務等の効率化・合理化に関する取組

4月から、学生サービスの向上のため、学務部の教務課及び学生生活課を教育支援課及び学生支援課に改組した。また、人事部門の充実を図るため、総務課の人事・労務関係業務を独立させ、新たに人事課を設置した。

機動的な組織運営を推進する観点から、事務職員評価及び事務組織評価を19年度から実施することを決定した。

知的財産本部支援事業における職員の内部人材養成事業に採択されたことに伴い、学外機関との連携に関する業務能力を育成することを目的として、若手事務職員をTLO等に約6ヶ月間派遣した。

北九州市内の4大学（九州工業大学、北九州市立大学、九州歯科大学、産業医科大学）学長会議において、非常勤教員の相互派遣等について検討を行っている。

2 共通事項に係る取組状況

(1) 戦略的な法人経営体制の確立と効果的運用が図られているか。

「基本理念」等の制定、周知・公表については、1(1)に記載のとおり。

学長のリーダーシップが発揮できる体制については、1(1)に記載のとおり。

研究面の企画部門の強化については、1(1) に記載のとおり。また、産学連携の支援体制の充実については、1(2) に記載のとおり。

役員会、経営協議会及び教育研究評議会の議事を公表した。また、学内外に対する窓口を明確化し、学内外からの意見を効果的に聴取できる体制を整備した。

人事部門の充実については、1(4) に記載のとおり。また、企画立案機能の強化、総合調整機能の充実を図るため、総務課の係構成の見直しを行った。

(2) 法人としての総合的な観点から戦略的・効果的な資源配分が行われているか。

人材、資金、スペースの学内支援については、1(1) に記載のとおり。

教育機能・研究機能の組織的な充実については、1(2) に記載のとおり。

教育職員人事の方法については、1(3) に記載のとおり。

人材登用活性化制度については、1(3) に記載のとおり。

教職員の採用・配置については、1(3) に記載のとおり。

本学独自の事務職員採用試験制度については、1(3) に記載のとおり。

外部資金による教育研究活動の増加に対応するとともに、不正行為の防止や会計業務への厳格な対応に因應するため、間接経費を利用して派遣事務職員を研究協力課、産学連携センターに3名配置した。

教育職員の職名の見直しについては、1(3) に記載のとおり。

(3) 法人内における資源配分に対する中間評価・事後評価を行い、必要に応じて資源配分の修正が行われているか。

財務計画及び財務目標値を策定し、役員会、経営協議会、戦略会議に報告し、19年度学内予算に反映させることとした。

経費配分等について戦略会議(企画会議)でチェックした上で、配分額を決定している。

(4) 業務運営の効率化を図っているか。

学務部の改組及び人事課の設置については、1(4) に記載のとおり。

産学官連携業務の充実については、1(4) に記載のとおり。

本学のグループウェア上に「会議室予約」や「職員録」、「公用車予約」などのメニューを稼働させていたが、新たに「講義予約」や「学外宿泊施設予約」ができるように全学メニューの充実を図った。

全学委員会の見直しについては、1(1) に記載のとおり。

(5) 外部有識者の積極的活用を行っているか。

財務担当理事の常勤化については、1(1) に記載のとおり。

経営協議会を5回開催し、学外委員からいただいたご意見について、適宜運営に反映している。

初代総裁、山川健次郎氏を記念した「山川シンポジウム」や学部の創立イベントにおいて、有馬元文部大臣やノーベル化学賞受賞者の白川筑波大学名誉教授をお招きし、基調講演をいただくなど、機会を捉えては、有識者からのご意見を伺う場を設けている。

(6) 監査機能の充実が図られているか。

監査室の設置については、1(1) に記載のとおり。

(7) 従前の業務実績の評価結果について運営に活用しているか。

内部監査の実施については、1(1) に記載のとおり。

役員会、経営協議会及び教育研究評議会の活動の学外への公表については、2(1) に記載のとおり。

教育に責任を持つ教育組織及び研究に責任を持つ研究組織の在り方については、1(2) に記載のとおり。

社会の変化に対応できる研究組織とするための方策については、1(2) に記載のとおり。

業務運営・財務内容等の状況
(2) 財務内容の改善
外部研究資金その他の自己収入の増加に関する目標

中期目標	研究体制を適切に整備し、競争的な外部資金を獲得する。 産学官連携を支援する学内体制を整備するとともに、産業界との連携・協力を促進し、外部資金の導入を図る。 大学の知を利用した企画を立案・遂行し、自己収入を増加させる。
-------------	--

中期計画	年度計画	進捗状況	判断理由(計画の実施状況等)	ウエイト
競争的な外部資金の獲得に向けて研究体制を整備するとともに、その獲得に努力するよう教育職員に周知徹底し、競争的な外部資金を平成15年度よりも増加させる。	競争的な外部資金の獲得を増強するため、技術移転アソシエートによる担当教育職員制度を導入し、競争的資金に対応する活動計画を策定、実施する。さらに、科学研究費の申請に対する啓蒙活動を継続して実施する。 (-01)		科学研究費補助金の申請に対する啓蒙活動について、申請に係る学内説明会を実施するとともに、申請計画書の記入マニュアルを作成してグループウェアに掲載し、教員が申請書を作成する際の利便性を向上した。また、17年度に引き続き、申請計画書の学内事前査読を実施するとともに、各部署において、未申請者に「申請しなかった理由書」を提出させて教員等に喚起を促した。さらに、今後の科学研究費補助金申請活動の活性化について、学内ポスターによる申請活動の推進等を検討した。 また、産学連携コーディネータと技術移転アソシエートによる担当教育職員制度を利用して、教育職員に対して競争的資金への応募を促した。 さらに、競争的資金に対応する活動計画を研究戦略室で討議した。 以上のことから、大学として年度計画を十分に実施している。	
- 1) 社会の要請に応じた研究テーマを増加し、連携を支援する学内体制を整備して、産学官連携による外部資金獲得額を平成15年度に比較し50%増加させるよう最大限努力する。	平成17年度に引き続いて、産業界や地域社会が要望する研究テーマの調査を継続するとともに、現状の組織の機能を検証し、産学官連携による外部資金の獲得を増加するための方策を実施する。 (-02)		九州経済産業局や北九州産業学術推進機構等との情報交換により産業界や地域社会が要望する研究テーマの調査を継続し、自動車・半導体産業を主な対象として、ロボット・金型・めっき・熱処理などのサポートインダストリーの育成が急務であることが分かった。また、外部資金事業の報告書を作成する過程で学内組織の機能的問題点を検証し、学内事務支援体制の強化(事務職員の増強や定常的な研究組織との協議など)により解決を図った。研究サポート事前調査事業(FS事業)や大型外部資金獲得のための学内説明会を実施しており、個別案件でも関連研究グループのリーダー的教員に研究戦略室からプロジェクト参加の依頼をすることで、大学として産学官連携による外部資金の獲得を増加するための方策を実施した。 以上のことから、大学として年度計画を十分に実施している。	

中期計画	年度計画	進捗状況	判断理由(計画の実施状況等)	ウエイト
<p>- 2) 知的財産を管理運用する体制を整備して、外部資金の導入を積極的に図れるシステムを構築する。</p>	<p>知的財産を管理運用する新しい組織の効果を検証し、必要に応じて組織を改善する。 (-03)</p>		<p>本学の規模の産学連携組織では、各要員を一つの業務に専任させるのではなく、各要員が何役もこなせるマルチタレント化を図る方が効率的に運営できるという方針を決定した。この方針に基づき、10月に従来の地域共同研究センターと知的財産本部を統合し、産学連携推進センターを立ち上げ、これらをサポートする事務部門の要員を増強した。さらに、要員の能力を高める教育を実施する必要があると判断し、自主的勉強会を定期的実施した。</p> <p>さらに、学外の諸機関の活動を理解し、かつ学外機関と密接にコンタクトできる事務職員(御用聞き型職員)を養成するため、文部科学省知的財産整備事業の支援により、北九州TLO、東京農工大TLO及び九州産業技術センターに派遣した。</p> <p>以上のことから、大学として年度計画を上回って実施している。</p>	
<p>社会人の再教育等を積極的に行い、社会人再教育による自己収入を平成15年度に比較し、50%増加させるよう最大限努力する。</p>	<p>学内施設やサテライトキャンパスを活用して、平成17年度に企画した社会人の再教育プログラムを実施する。また、再教育プログラムによる採算性について検討する。 (-04)</p>		<p>学内施設及び近隣の関係機関の施設を利用して、経済産業省中核人材育成事業として、金型(北九州地域金型中核人材育成事業)、半導体(半導体等電子部品・装置・解析等の製造現場のプロフェッショナル育成事業)及びめっき(インテリジェントめっき技術中核人材育成事業)を実施した。</p> <p>さらに、ロボメカ事業(メカトロニクス・ロボット分野のモジュール製品製造現場における中核人材育成事業)の九州地域における事業展開を検討した。産学連携推進センターにおいて、学外の専門家を招聘して社会人を対象にした「事業開発ビジネス講座」を実施し、大学や企業が有する技術を事業開発に繋げてイノベーションを起こす方法を教育した。</p> <p>工学研究科においては社会人プログラムを設置し、53科目のカリキュラムを実施した。</p> <p>情報工学部においては、サテライト教室や学内施設を利用して、高等学校の「情報」と「数学」の教員免許状の取得を支援する「免許法認定公開講座」、及び情報処理技術と情報応用技術の急激な進展に対応できる企業技術者や一般社会人の育成を目的とする「情報技術セミナー」を実施した。</p> <p>なお、情報技術セミナーについては、企業アンケートを反映して、テーマの大幅な変更や実施日時の多様化など、事業内容を刷新し、特に採算性の低い講座を廃止した。</p> <p>さらに、再チャレンジ事業に応募し、5つのプログラムが採択された。</p> <p>以上のことから、大学として年度計画を十分に実施している。</p>	

業務運営・財務内容等の状況
 (2) 財務内容の改善
 経費の抑制に関する目標

中期目標	管理運営の合理化、効率的な施設運営、人員配置の適正化等を進めることにより、管理的経費の削減を図る。特に大学における人件費抑制は重要な課題であるので、「行政改革の重要方針」(平成17年12月24日閣議決定)における総人件費改革実行計画も踏まえ、人件費削減に取り組む。
------	--

中期計画	年度計画	進捗状況	判断理由(計画の実施状況等)	ウエイト
- 1) 法人化した平成16年度から、適正な人員配置と外部委託の活用により、総予算に占める人件費の割合を平成15年度の人件費割合と比較し5%低減するよう取り組んでいるところであるが、大学の人件費抑制の必要性和社会的公共性と鑑み、改めて平成17年度の人件費と比較し、平成21年度までに概ね4%の削減を図る。	人件費の適正化と社会的公共性を考慮して、平成17年度の人件費と比較し、概ね1%の削減を図る。 (-05)		教育職員、事務職員及び技術職員等の総ての教職員について、単に後任補充を行うことなく、学長のイニシアティブの元に採用・配置した。その結果、人件費の1%削減という年度計画を上回った。 以上のことから、大学として年度計画を上回って実施している。	
- 2) エネルギー支出を解析し、省エネ対策プランを作成して実行する。	省エネルギーの目標と施策に沿って、省エネ対策をさらに推進する。 (-06)		戸畑キャンパスでは、先端教育コラボレーションプラザの改修に伴い、高効率変圧器、高効率照明器具、空調換気扇棟省エネルギー機器を導入する他、ペアガラスの採用や外壁断熱を行い省エネルギー施設として改修した。またエネルギー監視モニターの適用範囲の拡大、戸畑キャンパスの節水対策、高効率照明器具への改修整備を引き続き実施した。 飯塚キャンパスでは、NEDO助成金による太陽光発電パネルの活用・省エネ実施グループによる活動・夏場の南に面した部屋の消灯を実施した。 若松キャンパスでは、共用スペース、講義室は人感センサーで照明電源のオン・オフを実施・共用スペースのエアコンについてタイマーでのセットを実施・警備員巡回時におけるエアコン・照明消し忘れの確認を実施した。また、6月開催の戦略会議において今後3年間の目標と施策を決定した。 以上のことから、大学として年度計画を十分に実施している。	

中期計画	年度計画	進捗状況	判断理由(計画の実施状況等)	ウエイト
<p>- 3)業務の手順、手続きなどの合理化・効率化を図ることにより、時間外勤務の適正化を図る。</p>	<p>教育職員の兼業、事務職員及び技術職員の時間外勤務についての基準を設定する。 (-07)</p>		<p>教育職員の兼業については、3事業場総てに裁量労働制を導入し、各教育職員の主体的な判断のもとに、教育研究に資する社会的貢献を果たす体制を構築した。事務職員及び技術職員の時間外勤務については、3事業場での三六協定に規定する年間時間数を250時間に統一し、全学共通の基準を設定した。なお、入試などの季節的な繁忙業務にも対応できるよう、同協定に特別時間を設定し、業務処理に万全を期した。 以上のことから、大学として年度計画を上回って実施している。</p>	
<p>- 4)購入物品等の統計資料を作成し、組織間で物品等の共同利用を図るとともに一括購入等の低廉化策を実施し、物品購入経費を削減する。</p>	<p>平成17年度に策定した、管理・運用方針に従い計画を実施し、前2ヵ年と比較して費用軽減の成果を求め、その検証を行う。 (-08)</p>		<p>エアコン、暖房器具の一括購入、推奨物品(コピー用紙等)の通知、購入単価の整理及び周知により、費用軽減を実現するとともに、検証を行った。 以上のことから、大学として年度計画を十分に実施している。</p>	

業務運営・財務内容等の状況
 (2) 財務内容の改善
 資産の運用管理の改善に関する目標

中期目標	現有資産の学外への解放・利用促進を図る。
------	----------------------

中期計画	年度計画	進捗状況	判断理由(計画の実施状況等)	ウエイト
- 1) 現有IT資産を利用した先端技術講習会の料金を見直す。	平成17年度に設定した料金額により事業を実施するとともに、先端技術講習会の実施を再検討する。 (-09)		情報技術セミナーについて平成17年度設定の料金(1日あたり10,500円)で実施した。なお、19年度以降も実施することを決定済である。 以上のことから、大学として年度計画を十分に実施している。	
- 2) 学内施設の外部機関への有料貸出を積極的に推進し、施設の有効利用を図る。	平成17年度までの整備状況を積極的に活用するため、外部へのPRを実施することにより、積極的な有料貸出に向けて活動する。 (-10)		九工大通信(10/1号)、北九州市政だより(11/15号)にPR記事を掲載した。また、平成19年3月に本学Webにも恒常的に施設利用としてアップした。 以上のことから、大学として年度計画を十分に実施している。	
- 3) 学内保有機器の外部機関への有料貸出を積極的に推進し、機器の有効利用を図る。	平成17年度に設定した機器分析センター保有機器の有料貸出を積極的に学外機関に働きかけ、保有機器の活用による収入増を図る。さらに、全学的に保有機器の活用方策について検討する。 (-11)		機器分析センターの保有機器の有料貸出を推進するため、機器利用に関する手続き及び料金表をWebに掲載している。また、この活動を全学的に拡大するため、先端金型センターの学外利用制度を確定して学内外に公表するとともに、マイクロ化総合技術センター所有の機器についても制度の制定を検討している。この制度を利用した学外機関による利用を拡充するため、先端金型センターにおいて講習会を実施した。 また、学内での利用拡充の方策として、機器分析センターの保有機器の利用者登録料を引き下げ、全学的な利用拡大を促進することを実施した。 さらに、福岡県工業技術センター(機械電子研究所)との相互利用についても検討した。 以上のことから、大学として年度計画を十分に実施している。	
- 4) 流動資産の効率的運用を検討する組織を設置する。	平成17年度に設置した組織による検討結果及び今後の活動内容についての意見を財務委員会に報告する。 (-12)		平成17年度に引き続き、外部資金(寄附金)について地方債及び定期預金による運用を継続した。 以上のことから、大学として年度計画を十分に実施している。	

(2) 財務内容の改善に関する特記事項等

1 特記事項

財務内容を改善するため、平成17年度に引き続き、戦略会議等において国立大学法人にふさわしい財務改革の実施方針を検討するとともに、外部研究資金等の自己収入の増加、経費の抑制、資産・資金の運用管理の改善に取り組んだ。

(1) 歳出の節約と予算の透明化に関する改善

予算の立案にあたり、本方針を策定した。

- ・ 予算の透明化につながる支出項目に分類し、事項ごとの節約意識を明確にする取り組みを推進する。
- ・ 予算と決算が可能な限り連携するよう配慮する。
- ・ 教育、研究、運営等に関する全学経費化を推進する。

以上の方針に基づき、予算措置の適正化を図るため17年度に設定した8つの予算項目(人件費、教育研究費、センター等運営費、戦略的経費、光熱水費等、事務運営費、施設等経費、予備費)の内容を更に精査し、それぞれについて以下の工夫をした。

ア 人件費

常勤職員については、新規配置や後任補充の必要性を慎重に検討し、真に必要な者のみを配置することで、人件費抑制と総人件費改革の実行に対応した。

非常勤職員についても、配置の必要性を検証し、また、雇用単価の引き下げで、人件費抑制に努めた。

RA(リサーチ・アシスタント)については、研究プロジェクトの推進、博士後期課程学生の研究力向上、修学支援の3つの効果を狙って、RA経費を増額した。

イ 教育研究費

研究経費は、外部資金によることを原則とする方針を継続し、学内経費による措置は縮減した。一方、教育費は、博士後期課程学生に対する支援を重点方針とする方向で見直した。

なお、学部・研究科の戦略的な事業を支援するため、部局戦略経費を倍増し、部局長の裁量による各学部、研究科の活性化に努めた。

ウ センター等運営費

17年度に引き続き、予算要求方式を継続し、経常的経費の1%削減を実施するとともに、教育研究支援に関する優れた企画に対して重点的に財政措置した。

エ 戦略的経費

予算構成を、学生及び教育職員の優れた活動への重点支援を明確にする方向で見直し、予算構成を5項目から8項目に細分化し、必要事項の分類及び競争的環境の整備に努めた。

17年度	18年度
教育戦略経費	教育戦略経費
研究戦略経費	研究戦略経費
国際戦略経費	国際戦略経費
人材育成経費	運営戦略経費
運営戦略経費	高度技術者養成講習等経費
	学長裁量定員活動費
	着任教員初動活動支援経費
	学生技術系競技会等参加支援経費

オ 光熱水費等

17年度に引き続き、削減努力を促すため、前年度比1%削減を原則とする予算措置とした。

カ 事務運営費

17年度に引き続き、経常的経費を1%以上削減するとともに、業務の簡素化を図った。

キ 施設等経費

17年度に引き続き、運営費交付金とスペースチャージを合わせて施設等経費とした。

ク 予備費

前年度剰余金と合算して、学内施設・設備の整備等の補正予算の財源措置に充当した。

予算編成の迅速化を図るため、経営協議会における基本方針の承認に基づき、前年度の12月から戦略的経費やセンター等運営費などの提案を求め、提案課題のヒアリング、戦略会議(企画会議)及び教育研究評議会での審議を経て、予算原案を早期に決定する体制を整備した。

さらに、予算の執行状況を把握して、補正予算を11月に決定し、各部局や教職員の予算執行への便宜を図った。

教育と研究の基盤設備を戦略的経費及び剰余金を活用して自己資金により充実する方針を決定し、緊急に整備を要する風洞実験施設を新設した。

業績等配分経費が果たした効果を確認するとともに、研究活動に関わる部分については競争的資金に加えて、各部局等の研究活動状況を考慮する方針を決定した。

(2) 外部資金等の自己収入の増加に繋がる措置

17年度までに採択された現代G Pの2件(工学部及び情報工学部)、アジア研究教育拠点事業(生命体工学研究科)に加えて、現代G P「地域環境再生のための地域支援型実習の展開」(工学部)、大学院G P「出稽古修行型の分野横断研鑽システム」(生命体工学研究科)及び先導的I Tスペシャリスト育成推進プログラム「次世代情報化社会を牽引するI C Tアーキテクト育成」(情報工学部)、大学教育の国際化推進プログラム「国際汎用性と通用性のある情報技術者教育」(情報工学部)が新たに採択され、教育充実のための外部資金を獲得した。

社会人再教育プログラムの実践に努め、情報技術セミナー、免許法認定講座等の事業の効率化に努めるとともに、経済産業省中小企業産学連携製造中核人材育成事業として、「北部九州地域高度金型中核人材育成事業」(継続)、「インテリジェントめっき技術中核人材育成事業」(新規)、「半導体等電子部品・装置・部材・解析等の製造現場のプロフェッショナル育成事業」(継続)、「メカトロニクス・ロボット分野のモジュール製品製造分野における中核人材育成事業」(新規)の4件を競争的資金により実施した。さらに、19年度に実施する再チャレンジプログラムとして、5件のプログラムが採択された。

研究活動の活性化のために競争的資金の拡充に努め、特に経済産業省地域新生コンソーシアム研究開発事業では革新枠「超小型一体化高機能部材微細加工技術(ケアMEMS)研究開発」など11件(内4件は本学が代表機関)の新規課題が採択された。

戦略的経費により、23件の教育プロジェクト、5件の国際活動、6件の研究プロジェクト、1件のCOEプロジェクト等を支援し、さらに教育や研究等の活動として外部資金を獲得したプロジェクトに対して、2件の企画を支援した。

外部資金の獲得を促すため、Webを利用した競争的資金情報の提供、科学研究費の申請書類の注意事項を記載した申請書例の公表、NEDOやJST等の研究資金提供機関と連携による申請支援活動など、改組した産学連携推進センターなどによる多様な支援を実施した。

全学的なスペースチャージ制度の導入を継続して施設の有効利用を図り、その結果生じた空きスペースを全学的経営戦略に基づき、教育及び研究における重点プロジェクトに重点配分した。

(3) 経費の抑制、資産の運用管理の改善に係わる措置

16年度から取り組んでいる経費の抑制については、以下のような方策により実績を得た。

物品購入経費の削減等

ア コピー用紙について、従来品より安価なものへ大部分が切り替わったため、経費の削減につながった。

イ 安価なインターネット販売物品を立替払制度を利用して購入することにより経費の節減につながった。

ウ 一般ゴミから紙ゴミを分別し、古紙回収にまわすことで、ゴミ処理経費の節減につながった。

施設の有効利用

学外者へ一時使用可能な教室等のPRを市報、学内広報誌、Webで行った結果、財産貸付料収入が増加した。

保有機器の有効利用

ア 保有資産である機器類の使用規定を充実し、機器分析センターに続き、18年度にはマイクロ化総合技術センター及び先端金型センターの所有機器の利用料金を定め、学外者に対し保有機器の有料貸し出しを開始した。

イ 保有資産である機器類の有効利用を図るため、物品リサイクルシステムを構築し、Web上で譲与や貸出等が実施できる体制を整備した。

流動資産の効率的運用

17年度に引き続き、外部資金(寄附金)について地方債及び定期預金の運用を継続した。

省エネによる経費節減

下記のような取組の結果、全学で18年度の電気使用量を節約することができた。

ア グループウェア上に電力デマント監視・警報システムを導入したことで、教職員全員が各自の部署の現状を把握できるようになり、電気代の節約につながった。

イ 電力デマントが契約電力量に近づいた場合、全員に警報メールを自動的に発信するシステムを導入し、と併せて電気代の節約につながった。

ウ 情報工学部講義棟において照明器具を省エネ型に全面取り替えを行った。

2 共通事項に係る取組状況

(1) 財務内容の改善・充実が図られているか。

予算措置については、1(1) に記載のとおり。

重点措置の実施については、1(2) に記載のとおり。

教育や研究等の活動に対する外部資金の拡充

ア 現代GP等への採択については、1(2) に記載のとおり。

イ 研究活動の成果を活用するため、技術移転の強化策を実施した結果、版權及び特許権等収入が増加した。

ウ 中小企業産学連携製造中核人材育成事業への採択については、1(2) に記載のとおり。

経費の抑制

ア エアコン、暖房器具の一括購入、推奨物品(コピー用紙等)の通知、購入単価の整理及び周知により経費の節減を実現した。

イ 光熱水料費を節約するため3年間の目標と施策を決定するとともに、高効率変圧器、高効率照明器具、空調換気扇等の省エネルギー機器の導入、節水型部品の導入、共用スペースや講義室への人感センサの設置を実施するとともに、改修した工学部の教育施設(先端コラボレーションプラザ)には、ペアガラスの採用や外壁断熱による改修施設の省エネルギー化及び節水化を実施した。

また、Webを活用したデマンド情報をオンタイムで公開するシステムを導入し、構成員がオンタイムで使用電力量を確認することを可能として、契約電力を越えることを完全に防止した。19年度以降はこのシステムを飯塚及び若松団地にも導入する予定である。

さらに、省エネ実施グループ活動による夏場の南に面した部屋の消灯なども継続して実施した。

(2) 人件費等の必要額を見通した財政計画の策定や適切な人員管理計画の策定等を通じて、人件費削減に向けた取組が行われているか。

国家公務員の人件費削減に係る政府方針を踏まえ、本学の人件費を削減するため、厳選採用と計画的な採用を実施し、修正した中期計画に基づく常勤職員の人件費の削減を図り、年度目標である人件費の1%削減という目標を上回った。

また、三六協定の年間の時間外勤務数を削減するとともに、時間外勤務の縮減を図るように周知徹底した。

業務運営・財務内容等の状況
 (3) 自己点検・評価及び情報提供
 評価の充実に関する目標

中期 目標	自己点検・評価及び第三者評価を厳正に実施するとともに、評価結果を大学運営の改善に反映させる。
----------	--

中期計画	年度計画	進捗 状況	判断理由(計画の実施状況等)	ウ ィ 作
- 1) - 評価活動を、大学運営における中核的な機能の一つと位置付け、その活動が円滑に実施されるための学内体制の整備を図る。	教育職員評価を実施し、その結果を公表する。また、事務職員評価の試行評価を実施する。さらに、組織評価及び外部評価の具体的な実施方法を策定する。 (-01)		平成17年度に決定した実施方法に基づき、教育職員評価を実施し、評価結果を公表した。 また、事務職員評価の試行評価を実施し、その結果も踏まえて、19年度からの実施に向けた実施方法を策定した。 さらに、全学の組織評価及び外部評価の実施方法について検討し、実施要項を決定した。 以上のことから、大学として年度計画を十分に実施している。	
- 2) - 評価結果を組織的にフィードバックし、諸活動の改善を図る。	教育職員評価及び事務職員評価の結果を当該職員にフィードバックする。また、組織評価及び外部評価の結果のフィードバック方法を教育研究評議会で審議し、役員会で決定する。 (-02)		平成17年度に決定した評価結果の活用方法に基づき、教育職員評価の結果を当該教育職員に通知し、該当者から改善計画書を提出させた。 また、事務職員評価の試行評価の結果を踏まえて、実施方法を策定した。 さらに、19年度に実施する全学の組織評価及び外部評価の結果を、全学又は部局の運営の改善・充実に活用するために、その公表方法等も含めた、実施要項について審議し、決定した。 以上のことから、大学として年度計画を十分に実施している。	

業務運営・財務内容等の状況
 (3) 自己点検・評価及び情報提供
 情報公開等の推進に関する目標

中期目標	教育・研究、社会貢献、大学運営、入学、卒業等に関する情報公開を促進する。特に、教育・研究に関するデータベースを整備し、社会に公開する。
------	---

中期計画	年度計画	進捗状況	判断理由(計画の実施状況等)	ウエイト
- 1)大学の広報システム及び体制を平成16年度に見直す。	平成16年度達成済み。 (-03)		企画立案機能の強化及び対外的な窓口の明確化を図るため、事務体制の見直しを行い、平成18年11月から総務課の係編成を改正し、広報企画係を設置した。	
- 2)教育・研究等に関するデータベースを整備し、社会への情報提供を行い、さらにデータベースを改善・充実する体制を整える。	大学評価室において、各種委員会や事務局と連携して、既存のデータベースの改善や新たなデータベースの整備を進める。また、これらを活用した情報提供の在り方について広報委員会で審議し情報提供を行う。 (-04)		教育職員評価の実施に伴い、教員情報データベースの改善を行うとともに、評価結果等を踏まえ教育職員評価システムの改善の検討を行うこととしている。なお、平成19年度に実施する組織評価に向けて、中期目標・中期計画データベースの改善を行った。 また、認証評価の実施に向けて、新たに認証評価データベースを整備するための検討を始めた。さらに、組織情報データベースについて、各種評価や広報として活用できるように改修を図ることとしている。 以上のことから、大学として年度計画を十分に実施している。	
- 3)入学から卒業までにに関する下記の情報を平成18年度までに公開する。ア 入試情報	予定情報を公開し、必要に応じて軽微な改善を行う。 (-05)		平成17年度から入試予定情報をWeb上に公開し、18年度は、携帯電話からも大学の情報が閲覧可能となった。 以上のことから、大学として年度計画を十分に実施している。	
- 3)入学から卒業までにに関する下記の情報を平成18年度までに公開する。イ カリキュラム及びシラバス等の教育内容に関する情報	教育内容の公開はほぼ達成されており、必要があれば内容および方法の軽微な修正を行う。 (-06)		教育内容の公開について、シラバスは、生命体工学研究科を除く全部局でWebによる公開を行った。生命体工学研究科も19年度公開予定である。 以上のことから、大学として年度計画を十分に実施している。	

中期計画	年度計画	進捗状況	判断理由(計画の実施状況等)	ウエイト
<p>- 3)入学から卒業までにに関する下記の情報を平成18年度までに公開する。ウ 授業評価を含むFDに関する情報</p>	<p>FD情報の公開はほぼ達成されているが、全学的な達成度をさらに上げるとともに、軽微な修正を行う。 (-07)</p>		<p>受講者による授業評価の結果を学内に完全公開し、授業公開も実施している。これらの種々のFD活動内容の詳細が大学誌「教育ブレティン」、「FD委員会news」に掲載・公表されている。またシラバスに各授業科目の成績の評価方法及び成績評価基準を記載し、Web上で公開している。 以上のことから、大学として年度計画を十分に実施している。</p>	
<p>- 3)入学から卒業までにに関する下記の情報を平成18年度までに公開する。エ 卒業生の進路に関する情報(個人情報を除く。)</p>	<p>進路情報の公開はほぼ達成されており、必要があれば内容および方法の軽微な修正を行う。 (-08)</p>		<p>進路情報の公開は達成された。現行の運用を継続する。 以上のことから、大学として年度計画を十分に実施している。</p>	

(3) 自己点検・評価及び情報提供に関する特記事項等

1 特記事項

(1) 評価の充実に関する取組

教職員の評価について

教育職員の評価については、平成16年度から審議を行った結果、評価の主旨としては、3年に一度実施するものとし、教育職員の教育研究活動の一層の活性化を図り、質的向上に努めることを目的とした。

これを受けて、大学評価委員会では評価方法や評価基準について審議をかさねるとともに、評価作業の軽減化を図るため、グループウェア上に「教育職員評価システム」を構築し、このシステムを活用して、17年度に3キャンパスの協力の下に、試行評価を実施した。その結果を踏まえ、評価基準やシステムの改善を進めて、18年度に本評価を実施した。評価対象者としては、本学に就任3年未満の教育職員と任期付の教育職員を除く、全教育職員を対象とした。

評価は、4つの領域(教育、研究、管理運営、社会貢献)について実施した。各教育職員はあらかじめ、教員情報データベースにデータを入力し、評価シートには、そのデータと自由記述部分及び評価基準を勘案した内容が4つの領域に分けて表示される。この評価シートを申請する際は、職階による職務内容を考慮して、各領域に対する重み付けも入力した。

申請内容は、各部署の長又は各センター長の下で審査し、4領域を合わせた総合評価として4段階(「最良」、「良好」、「やや問題が有り改善の余地がある」、「問題が有り改善を要する」)の評価を行った。その評価結果を各教育職員に内示し、意見の申し立てを受け付けた上で、最終の評価結果を決定した。

この評価結果は、経営協議会に報告し、最終的に教育研究評議会で審議を経た後、大学のWebに公開した。

事務職員の評価については、評価方法・評価基準を定めて18年度に全部局において試行を行った。これを踏まえて、19年度から毎年度評価を行うことを決定した。

組織評価について

19年度には、中期目標・中期計画期間中の中間評価及び18年度に本格実施した教育職員の評価結果を踏まえた、部局ごとの組織評価を実施し、さらには、学外の研究者・有識者による外部評価を実施するために、組織評価実施要項及び外部評価実施要項を制定した。

組織評価は、3年ごとに行うこととしている。なお、評価作業の軽減を図るため、グループウェア上の「中期目標・中期計画データベース」に、組織評価に対応する「中間評価」のメニューを構築した。

各評価事業への対応

「中期目標・中期計画データベース」を活用し、毎年度の年度計画の評価を行っている。その中の多くの項目は、大学評価・学位授与機構が19年度に求めている「大学情報データベース」や、21年度に実施予定の本学の認証評価にも利用していく予定である。

先導的研究プロジェクトセンターの評価について

学内の重点的研究のために先導的研究プロジェクトセンターとして時限で設置した「ヒューマンライフIT開発センター」を始めとする6つのセンターについて、いずれも複数の外部評価者を含む評価委員会による評価を行った。

21世紀COEプロジェクト、現代的教育ニーズ支援プログラム(現代GP)、魅力ある大学院教育イニシアティブ(大院GP)の評価について

19年度が最終年度となるCOEプロジェクト「生物とロボットが織りなす脳情報工学の世界」や、17年度に採択された現代GP(「学生と地域から展開する体験型理数学習開発」、「地元企業と連携した実践的IT技術者教育」)については、いずれもフォーラムを開催するとともに、年度末には評価を行った。

(2) 情報公開等の推進に関する取組

現代GPフォーラム、国際シンポジウム(7件)

「21世紀COEプロジェクト」や、17・18年度に採択された現代GP及び大学院GPについて、Webで内容を紹介するとともに、各々のフォーラムを開催した。

また、5回目となる国際環境フォーラムを始めとする種々の国際フォーラムも、計7件開催した。

入試の情報提供について

例年通り、前年度の学部入学試験の学部学科別志願者数・合格者数・入学者数等をWeb上で公開し、入試要項等もWeb上で閲覧できるようにした。

また、個別学力試験の時期には、志願者倍率を携帯で確認できるサービスも実施した。

さらに、各学部・大学院専攻科別の入学者受け入れ方針(アドミッションポリシー)をWebに掲載するとともに、大学院においては、各研究科の学位授与基準もWeb上で公開した。

広報活動について

17年度より始めた博多駅ホームの広告は、18年度も引き続き活用し、オープンキャンパスの案内等を掲載した。

17年度に引き続き、18年度の「東京シンポジウム」を4月に開催した。好評であったため、第3回目を19年4月に実施することとした。

また、本学が誇る世界最先端の技術を、一般の方々にも分かりやすく解説した「九工大世界トップ技術」を発刊し、好評につき増刷した。

17年度から北九州地区にある4大学（九州工業大学、北九州市立大学、九州歯科大学、産業医科大学）による連携を進め、18年度も引き続き、広く市民を対象とした4大学連携による公開講座を4回にわたり開催した。

保護者への情報提供について

保護者の方々や卒業生・就職先企業を対象とした「九工大通信」(季刊誌)を17年度より Web 上でも公開したほか、受験生や保護者へ向けて、「大学案内」や「大学概要」、「情報工学部読本」等も Web 上で公開した。

また、卒業式や入学式における保護者の参加を積極的に呼びかけ、入学式においては、保護者への説明会も行った。

2 共通事項に係る取組状況**(1) 情報公開の促進が図られているか。****情報公開等の推進に関する取組み**

ア 現代GPフォーラム、国際シンポジウムについては、1(2) に記載のとおり。

イ 入試の情報提供については、1(2) に記載のとおり。

ウ 広報活動については、1(2) に記載のとおり

エ 保護者への情報提供については、1(2) に記載のとおり。

業務運営・財務内容等の状況
(4) その他業務運営に関する重要事項
施設設備の整備・活用等に関する目標

中期目標	<p>高度化・多用化する教育・研究に対応できる施設の整備を図る。 施設の有効活用と機能の確保を図る。 人間性・文化性豊かなキャンパス環境の創造を目指す。 地方財政再建促進特別措置法施行令に基づき、地方自治体との連携強化を図る。</p>
-------------	--

中期計画	年度計画	進捗状況	判断理由(計画の実施状況等)	ウエイト
-ア施設整備年次計画に基づいた整備を進めていく。	施設整備年次計画に基づいた整備を進めるとともに、平成19年度から平成21年度の整備計画を再検討する。 (-01)		第2次国立大学等施設緊急整備5か年計画に基づき、施設整備計画の再検討を行った。 以上のことから、大学として年度計画を十分に実施している。	
-イ高度な情報インフラを整備する。	全学的な情報インフラの整備(3キャンパス間ギガビット化)に伴い、より高度で付加価値の高い基盤整備を行う。 (-02)		TV会議システムの機器をリース化するとともに、IP通信へ変更した。 なお、TV講演システムの機器を変更するとともに、ISDN通信からIP通信へ変更した。また、電話のIP化等の検討を踏まえて次期電話交換機の更新計画を検討し、平成19年度から実施する予定である。さらに、セキュリティ対策の調査を実施し、その上で対策を検討した。 ソフトウェア不正使用防止の先駆的取り組みとして平成15年度からキャンパスアグリーメントを導入して来たが、平成18年度はさらに、外部不正使用監視団体(BSA: http://www.bsa.or.jp/)と協力して、パーソナルコンピュータ内のソフトウェアインストール実態調査を実施し、適切なインストール実態であることを確認した。戸畑キャンパス共通教育研究棟改修に伴い、図書館情報端末及び学生支援用情報端末の更新を実施し、戸畑キャンパスUTP化工事も行った。 また、情報工学部と連携し、飯塚キャンパス講義棟・共通スペースの無線LANアクセスポイント更新を実施した。 以上のことから、大学として年度計画を十分に実施している。	
-ア全学的視点に立った、施設マネジメントの体制を整備する。	施設の有効活用と機能の確保の観点から、施設マネジメント体制を再検討し、重点整備計画を策定する。 (-03)		施設業務のさらなる効率化・高度化を目指し、2003年度策定の「施設マネジメント方針」に基づき、施設管理システムを構築しWebからの修繕要求受付・工事発注業務・予算管理等を行う準備が整った。 以上のことから、大学として年度計画を十分に実施している。	

中期計画	年度計画	進捗状況	判断理由(計画の実施状況等)	ウエイト
-イスペース管理システム等を導入することにより、施設の使用状況を把握し、有効利用を促進する。	スペース管理システム等により、施設の使用状況を解析し、施設の有効活用を図る方策を立案する。 (-04)		スペース管理システムから全学共用スペースを抽出し、施設の使用状況の実態を調査した。その結果から利用頻度の少ないスペースの実態を明らかにするとともに、利用実態にそぐわない部屋の改修を実施した。 以上のことから、大学として年度計画を十分に実施している。	
-ウ研究用共用スペースの効率的活用と利用の流動化を促進する施策を導入するとともに、研究用共用スペースの割合を平成15年度実績に比較し倍増する。	スペース管理システム等による施設使用状況解析に基づき、研究共用スペースの拡充計画を策定する。 (-05)		スペース管理システムへの利用登録とそれに基づくスペースチャージの実施に伴い、空きスペースが創出した。使用条件の悪い部屋については改修を施し、部屋の機能を高度化することで、研究用スペースの拡充を図った。 以上のことから、大学として年度計画を十分に実施している。	
-エ必要な経費を確保し、既存施設・設備のメンテナンスを計画的に実施する。	必要な経費を確保し、既存施設・設備のメンテナンスを年度計画に従って実施する。 (-06)		平成16年度に教育研究評議会等で毎年度のメンテナンス計画を評価に基づき実施する方針が認められ、16年度、17年度、18年度と実施した。メンテナンス計画は各部局から提出された要求事業を評価し、もっとも優先度の高いものから予算に応じて実施している。また、施設のレンタル制に基づくスペースチャージを維持管理費に充て、必要な財源の一部としている。 以上のことから、大学として年度計画を十分に実施している。	
-ア学生の教育支援、生活支援等のための施設、交流の場を充実し、キャンパスアメニティの向上を図る。	年度計画に基づいて各種キャンパスアメニティの整備に努める。また専門部会で学生アンケートを実施し、改善状況を分析して、必要があれば年度計画を修正する。 (-07)		平成18年度学生生活実態調査の学生の要望等の結果を受け、キャンパスアメニティの項目の一部修正を行った。戸畑地区の改修工事においてバリアフリー対策・ベンチ及びサインの整備を行った。 以上のことから、大学として年度計画を十分に実施している。	
-イキャンパスの国際化及びバリアフリー化を促進し、社会に開かれた環境の整備を図る。	キャンパスの国際化及びバリアフリー化を年次計画に基づき促進する。 (-08)		戸畑キャンパスの先端コラボレーションプラザの改修に伴い、関連施設のバリアフリー対策、国際化に対応した案内板の整備を実施した。また、戸畑キャンパスの施設の共用化を進めるために、施設の名称を学科等の名称から共通的な名称に変更し、国際化に対応した案内板の整備を段階的に進めていく計画を策定した。 以上のことから、大学として年度計画を十分に実施している。	

中期計画	年度計画	進捗状況	判断理由(計画の実施状況等)	ウエイト
<p>-北九州市及び飯塚市等との協力関係において、地方財政再建促進特別措置法施行令を活用した施設等の整備を図る。</p>	<p>新たに企画した構想を実現するために必要な地方自治体所有の施設等について、自治体と協議の上、地方財政再建促進特別措置法施行令の活用を図る。 (-09)</p>		<p>地方財政再建促進特別措置法施行令の活用については、地方自治体の逼迫した財政上の問題もあるが、地方自治体所有の施設の利活用という観点で今後もさらに協力していくこととしている。</p> <p>18年度における北九州市の施設等の活用例としては、環境分野で、本学のエコタウン実証研究センターがNPO法人や民間機関と連携して、若松地区の同市所有の施設において生分解性プラスチックのリサイクル事業を拡大するとともに、同地区の北九州エコタウンにおける生ゴミからのエタノール製造等の新規事業も支援した。</p> <p>また、知的クラスター(北九州ヒューマンテクノクラスター構想)における研究を継続して積極的に推進し着実に成果を挙げるとともに、経済産業省地域新生コンソーシアム(革新枠)に採択された「超小型一体化高機能部材微細加工技術(ケアMEMS)の研究開発」により地域の産業界と連携してLSIやMEMS等を機軸とする新産業の創成を推進した。</p> <p>飯塚市においても、ベンチャー企業の育成、地域振興を目的とした飯塚トライバレーセンター(市所有)で、本学発の8社のベンチャー企業が入居しており、引き続き、このようなベンチャー企業に対して、可能な限りの支援を行った。</p> <p>以上のことから、大学として年度計画を十分に実施している。</p>	

業務運営・財務内容等の状況
 (4) その他業務運営に関する重要事項
 安全管理に関する目標

中期目標	<p>労働安全衛生法等を踏まえて教育・研究環境の安全・衛生の確保を図る。 事故防止に向けた管理体制の充実・強化及び啓蒙を図る。 防災計画の策定と意識の啓蒙を積極的に行う。 環境マネジメントシステムの構築を図る。 危機管理への対応策を確立する。</p>
------	---

中期計画	年度計画	進捗状況	判断理由(計画の実施状況等)	ウエイト
-ア安全管理体制の整備・充実とともに、安全教育を徹底する。	安全管理体制の整備および安全教育を実施する。 (-10)		衛生管理者資格取得のための学内講習会を開催し、安全管理者、衛生管理者資格取得者を増員した。なお、安全講話会や学生対象の安全講習会等を開催し、安全教育を実施した。また、学生の安全管理体制の基本構成を構築した。さらに、課外活動安全週間及び教育の安全を守る週間を実施した。 以上のことから、大学として年度計画を十分に実施している。	
-イ核燃料物質・RI等を引き続き適切に管理する。	核燃料物質・RI等を引き続き適切に管理する。 (-11)		国際規制物質及び放射性同位元素等を適切に管理するため、学内管理規程を整備した。 以上のことから、大学として年度計画を十分に実施している。	
-ウ劇毒物等及び化学薬品等を引き続き適切に管理する。	データベースシステムを全学的に運用するとともに、保管管理体制の充実をはかる。 (-12)		薬品管理データベースシステムを全学的に運用するとともに、保管管理体制を充実した。また、毒劇物の受入、保管、管理及び廃棄を改善するため、「毒物及び劇物の取扱要項」を改正することを決定した。 以上のことから、大学として年度計画を十分に実施している。	
-エ廃液処理及び廃棄物(動物死体も含む。)処理のための適切な措置を引き続き講じる。	収集方法と処理方法の改良をはかるとともに、廃液・廃棄物を低減する方策を検討する。 (-13)		安全衛生推進室に環境管理部門を設置し組織を充実させるとともに、廃液・廃棄物の収集方法と処理方法の改良を図った。また、廃液・廃棄物を低減する方策を立てた。 以上のことから、大学として年度計画を十分に実施している。	

中期計画	年度計画	進捗状況	判断理由(計画の実施状況等)	ウエイト
<p>-才動物実験及び遺伝子組換え実験等のための適切な措置を引き続き講じる。</p>	<p>動物実験及び遺伝子組換え実験等のための適切な措置を講じる。 (-14)</p>		<p>遺伝子組換え生物安全管理専門部会において、遺伝子組換え実験等のための全学的な措置(組織及び規則)を再検討した。その結果、現状の組織及び規則は、法改正(平成16年2月施行)に合致しており、運用上も問題ないことを確認した。</p> <p>また、動物実験に関しては、平成18年10月に学長を責任者とする全学規則を整備し、文部科学省の基本指針に合致する体制に整備した。</p> <p>情報工学部では、情報工学部動物実験規則等を遵守し、動物実験及び遺伝子組み換え実験等のための適切な措置を講じた。また、動物実験従事者に対しては動物実験に関する講義を実施し、遺伝子組換え実験従事者に対しては遺伝子組換え実験に関する講義を実施した。</p> <p>生命体工学研究科では、動物実験委員会において、適宜審議がなされている。</p> <p>以上のことから、大学として年度計画を十分に実施している。</p>	
<p>-カ実験室レベルでの事故等の防止のための学内安全対策を確立する。</p>	<p>安全管理説明会を継続的に実施するとともに、引き続き安全対策の一層の充実策を検討する。 (-15)</p>		<p>3キャンパスを中継で結び、安全講話会(教職員対象、教職員及び学生対象)を実施した。また、コンサルタントによる巡視指導を実施した。</p> <p>戸畑キャンパスでは、研究室単位での安全管理を充実させるため、研究室単位の「安全衛生ミーティング」の実施要綱を定め、研究室単位の安全衛生ミーティング実施報告書の様式を作成するとともに、平成19年度からの年2回の実施を決定した。また、実験室の巡視により、実験室の安全の指導を行った。</p> <p>飯塚キャンパスでは、ゼロ災委員により安全度定量分析シートを用いたリスクアセスメントを実施した。情報工学部安全講習会(薬品取り扱い説明会)を実施した。学生実験ガイダンス時に安全教育を実施した。毎月、産業医、安全管理者及び安全衛生委員会委員の安全パトロールを実施し、安全パトロールの結果を2種類の報告書(学科提示用、詳細閲覧用)に記載し、パトロール先の学科長、センター長から改善回答文を回収している。また、年1回安全衛生委員会委員全員での、学部全体を対象にした安全パトロールを実施し、安全パトロールの結果を定期的に教授会で周知している。なお、法定の特定機械については自主点検を実施し、問題があったときはすぐ改善するようにしている。</p> <p>若松キャンパスでは、リスクアセスメントシステムを構築し運用を開始した。また、若松地区安全衛生委員会を中心に、安全衛生担当者の週1回の巡視及び産業医との毎月の研究室・実験室の巡視を行い、実験環境の安全確保に努めている。</p> <p>以上のことから、大学として年度計画を十分に実施している。</p>	

中期計画	年度計画	進捗状況	判断理由(計画の実施状況等)	ウエイト
<p>-学生及び教職員の事故等の防止のための設備等の整備及び啓蒙活動を行う。</p>	<p>事故等防止のための設備等の整備を引き続き行うとともに、学生実験・実習における事故防止の啓蒙活動を引き続き行う。 (-16)</p>		<p>戸畑キャンパスでは、定期安全衛生巡視報告書の様式を作成して、事故等防止のために、改善の緊急度を設け、ドラフトの増設、安全柵の設置、階段の手すりや滑り止め、アスベスト含有の恐れのあるタイルの除去・張替え等危険度の高い設備等の改修等について迅速化を図った。また、学生実験・実習における事故防止のため、安全の手引きを改定するとともに、安全講習会を実施した。</p> <p>飯塚キャンパスでは、学生実験のアンケート回収時にヒヤリハットシートを配布し危険情報を収集した。これらの情報をゼロ災委員会で解析し対策案を検討し、安全衛生委員会に提言した。なお、安全の手引き改訂作業を昨年度行い、改訂版を学生及び教職員に配布した。また、新入生オリエンテーション時に警察署に協力を仰ぎ、交通安全講習会を実施した。</p> <p>若松キャンパスでは、「安全衛生便り」を年数回すべての教員に送り、安全衛生に関する啓蒙を行った。なお、入学時のオリエンテーションにおける安全教育、救命救急法に係る講習会及び避難訓練、各研究室で年4回の安全ミーティング等により事故防止のための啓蒙を実施している。また、各階に設置されたモニターを通して、安全衛生に関する情報を常時流している。</p> <p>以上のことから、大学として年度計画を十分に実施している。</p>	
<p>-ア緊急連絡体制及び避難方法等の対策を講じる。</p>	<p>緊急連絡体制や避難経路を学生・教職員に周知するとともに、より充実した体制、システムに向けて引き続き検討する。 (-17)</p>		<p>安全衛生巡視の際に各部屋を点検し、非難経路の掲示の確認及び避難の妨げとなる障害物(机等)の除去等の指導を実施した。重大事故が発生した場合、事故の再発防止を検討するため、事故報告書の様式を作成した。なお、緊急時の全学連絡体制の見直しを行い、緊急時連絡体制をロータスノート及び学内の主要箇所に掲示し周知した。また、危機管理体制に関する要項策定に向けての検討を行った。</p> <p>戸畑キャンパスでは、緊急時連絡先を「安全の手引き」に掲載した。なお、学内各所に避難地図を掲示した。また、消防訓練の際、一部で避難訓練を行った。</p> <p>飯塚キャンパスでは、避難訓練を実施して避難経路・方法を教職員及び学生に周知し、避難訓練を通じて非常時の際の問題点を抽出した。それらの問題点についてゼロ災委員会で対策案を検討し、安全衛生委員会で議論した。</p> <p>若松キャンパスでは、緊急時連絡体制を安全の手引き等に掲載し、オリエンテーション、安全教育ミーティング等とおして周知を行った。また、各実験室の入口付近に、緊急時連絡の手順を掲示した。</p> <p>以上のことから、大学として年度計画を十分に実施している。</p>	

中期計画	年度計画	進捗状況	判断理由(計画の実施状況等)	ウイット
<p>-イ施設及び施設使用状況の安全点検を毎年4回実施し、安全対策を完備する。</p>	<p>事故点検、安全点検に関するチェックリストに基づく安全パトロールを継続的に実施するとともに、実施体制の充実を図る。 (-18)</p>		<p>戸畑キャンパスでは、定期的に安全パトロールを行う際、「定期安全衛生巡視報告書」を作成し、安全及び衛生の模範となる事項、改善事項について出来る限り写真を添付する等の工夫をして、当該箇所の責任者に通知し、事故の防止及び改善を図った。また、安全衛生ミーティングの実施要綱を定め、平成19年度より年2回の実施を決定した。</p> <p>飯塚キャンパスでは、安全衛生活動のゼロ災委員会を立ち上げた。学生実験後に実験中及び学内のリスクに対してヒヤリハット報告書で学生に記入させ情報収集を行うとともに、ヒヤリハット報告をゼロ災委員会でまとめ、分析して対応策を検討した。また、ゼロ災委員により各学科の安全巡視のチェックリスト見直し作業を実施するとともに、安全度定量分析シートを用いたリスクアセスメントを実施した。毎月、産業医、安全管理者及び安全衛生委員会委員の安全パトロールを実施し、安全パトロールの結果を2種類の報告書(学科提示用、詳細閲覧用)に記載し、パトロール先の学科長、センター長から改善回答文を回収している。年に1回安全衛生委員会委員全員での、学部全体を対象にした安全パトロールを実施し、安全パトロールの結果を定期的に教授会で周知している。また、法定の特定機械については自主点検を実施し、問題があったときはすぐ改善するようにしている。</p> <p>若松キャンパスでは、若松地区安全衛生委員会を中心に、安全衛生担当者の週1回の巡視及び産業医との毎月の研究室・実験室の巡視を行い、実験環境の安全確保を行った。</p> <p>以上のことから、大学として年度計画を十分に実施している。</p>	
<p>-ウ防災対策マニュアル及び防災対策パンフレットを作成し、教職員・学生に対する啓蒙を図る。</p>	<p>防災対策マニュアル及び防災対策パンフレットを作成し、学生及び教職員に配布するとともに、防災教育を継続的に実施する。 (-19)</p>		<p>戸畑キャンパスでは、火災訓練の際に、一部で避難訓練を行い、防災教育とした。なお、地震対策として棚やガスボンベの固定、棚からの落下防止などを、定期的に巡視した。また、防災対策のため安全の手引きを改定し、学生及び関係教職員に配布した。</p> <p>飯塚キャンパスでは、学生まで含めた総合的な避難訓練を実施して避難経路の周知及び緊急連絡体制の確認を行った。なお、身障者のいる研究室に対しては人力による搬送方法を訓練し、避難訓練の際に実演した。また、地震対策パンフレットについては平成17年度に作成し配布済みである。</p> <p>若松キャンパスでは、防災対策マニュアルを安全衛生マニュアル(ダイジェスト版)の中に掲載し、周知するようにした。</p> <p>以上のことから、大学として年度計画を十分に実施している。</p>	
<p>環境マネジメントシステム「ISO14001」取得を検討する。</p>	<p>過去2年間のデータから、「ISO14001」取得に必要なリサイクル事業や省エネルギー等の目標を設定するとともに、環境問題に対応する組織を整備する。 (-20)</p>		<p>環境マネジメントセンター設置準備室において、本学における環境マネジメントシステムの在り方を検討するとともに、学内共同の教育研究施設「環境マネジメントセンター(仮称)」の整備に向けての検討を行い、平成19年度に同センターを設置することとした。なお、本年においては、同設置準備室において環境報告書を作成し、公表した。</p> <p>以上のことから、大学として年度計画を十分に実施している。</p>	

中期計画	年度計画	進捗状況	判断理由(計画の実施状況等)	ウエイト
-ア危機管理への対応策を適切に定める。	災害、事件・事故等に関する全学的なマニュアルを策定し、教職員への周知徹底を図る。また、全学的な危機管理体制を構築する。 (-21)		<p>災害、事件・事故等に関する全学的なマニュアルを策定した。また、教職員及び学生に対し啓蒙を図るため、以下の講習会等を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外部の専門家を講師に迎え、リーダーの危機管理に関する講演会を開催した。 ・課外活動安全週間(5月15日から5月21日)を設け、学生を中心に緊急事態の発生の際の基礎的な救命救急が迅速に行えるよう、戸畑キャンパス及び飯塚キャンパスにおいて、それぞれの地区の消防署から講師を招き「救命救急講習会」を開催した。 ・体育系サークルに所属する学生を対象に、外部から専門の講師を招き「事故防止の考え方」をテーマに安全講習会を実施した。 <p>以上のことから、大学として年度計画を十分に実施している。</p>	
-イコンプライアンス(法令遵守)の教育を徹底する。	コンプライアンスに関する教育を学生及び教職員を対象として実施する。 (-22)		<p>共有すべき科学者の自律性に依拠する科学者行動規範を策定し、学内に周知するとともにWebにて公表した。なお、外部資金の不正使用防止に関し、科学研究費補助金の不正使用防止及び内部監査等に関する説明会を開催し、法令遵守の徹底について周知した。</p> <p>また、教職員及び学生の情報管理の更なる徹底を図るため、情報モラル向上週間を年2回設定し、期間中には3キャンパスをテレビ中継し情報セキュリティ対策やサイバー犯罪に関する講演会を開催した。なお、新入生用の情報モラル・セキュリティパンフレット(全学共通)を作成し、平成19年度新入生より配布し、情報の危機管理に関し周知を行うこととしている。また、部局の事情に応じて企業倫理に関する授業科目を開講した。</p> <p>以上のことから、大学として年度計画を十分に実施している。</p>	
-ウ機密情報管理の方策を適切に定める。	機密情報管理の方策に基づいて、管理を適切に行う。 (-23)		<p>情報セキュリティーポリシーの改正を行い、引き続き適切な機密情報管理を行うこととしている。また、教職員及び学生に対し啓蒙を図るため、以下の講習会等を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報管理の更なる徹底を図るため、情報モラル向上週間(年2回)を設定し、期間中に情報セキュリティ対策やサイバー犯罪に関する講演会(3キャンパスをTV中継)を開催した。 ・生命体工学研究科では教職員及び学生に対し情報セキュリティ講習会を開催するとともに、四半期ごとの安全衛生ミーティングにおいて情報管理の徹底を促した。 ・工学部では、パソコンチェック票を全学生に配布し情報漏えいやウイルス対策の啓蒙を図った。 ・情報工学部では、ソフトウェア管理台帳を独自に作成し、各研究室単位で情報を蓄積する体制を整えた。 ・附属図書館に情報モラル・セキュリティに関する図書コーナーを設置し、情報モラル向上のための啓蒙活動を継続的に実施した。 <p>以上のことから、大学として年度計画を十分に実施している。</p>	

(4) その他業務運営に関する重要事項に関する特記事項等

1 特記事項

(1) 施設設備の整備・活用等に関する取組

全学的な施設のレンタル制及びスペースチャージ制とスペース管理システムによる施設マネジメントを継続して実施し、空きスペースを重点プロジェクトに優先使用させるとともに、維持管理費を確保した。また、全学共用スペースを抽出して施設の使用状況の実態を調査し、利用頻度の少ないスペースの実態を明らかにして、利用実態にそぐわない部屋を改修した。

剰余金を活用して、教育と研究に必要な設備や施設を整備する方針を確立した。

学部学生に対する教育施設であるコラボレーションプラザの改修に当って、学生の勉学意欲を高める設計と設備の設置を図るとともに、多様な省エネ化に繋がる工夫を施した。

光熱水料の節約を目指して、戸畑キャンパスでは今後10年間は改修予定の無い施設を対象として、平成17年度実績による解析に基づく費用対効果の高い節水型金具の一層の導入や高効率照明器具の導入を実施した。また、若松キャンパスでは人感センサーによる照明電源を実施した。

スペースチャージ制度の導入に伴う施設利用の流動化に対応するため、戸畑キャンパスの建物名称を変更した。

国際化に対応するため、戸畑キャンパスの案内図を日本語、英語、中国語、ハンガルの4ヶ国語表記とし、案内板を全面的に改修した。

(2) 安全管理に関する取組

(安全衛生・環境)

17年度に設置した安全衛生推進室の主導の下に、グループウェアにリンクしている薬品管理データベースシステムでの薬品の一括管理や安全教育・啓蒙活動を推進した。

環境マネジメントセンター設置準備室の下に、「環境報告書」を作成し Web 上でも公開した。また、19年度に環境マネジメントセンターを設置することとしている。

(危機管理)

これまで個別に対応していた危機管理体制を整理し、全学的・総合的な体制とした。また、「九州工業大学における危機管理体制に関する要項」を制定した。

不正行為に関する喚起を促すため、理事や担当事務職員が教授会などにおいて、教職員に直接説明する機会を設けた。また、研究費の不正防止ガイドラインの策定に向けて検討した結果、「九州工業大学の研究活動における不正防止に関する規程」を制定することとした。

2 共通事項に係る取組状況

(1) 施設マネジメント等が適切に行われているか。

全学的な施設のレンタル制及びスペースチャージ制とスペース管理システムについては、1(1) に記載のとおり。

コラボレーションプラザの改修については、1(1) に記載のとおり。

光熱水料の節約への取り組みについては、1(1) に記載のとおり。

(2) 危機管理への対応策が適切にとられているか。

薬品の一括管理については、1(2) に記載のとおり。

危機管理体制の整備については、1(2) に記載のとおり。

研究活動における不正防止については、1(2) に記載のとおり。

教育研究等の質の向上の状況

(1) 教育に関する目標

教育の成果に関する目標

中期目標	<p>[学士課程における目標]</p> <p>学生には、大学における学習に取り組むにあたっての明確な目的意識と勉学への動機付けを身に付けさせる。</p> <p>工学の基礎に関する体系的な教育を行い、自主的に学習を継続することのできる能力を養う。</p> <p>専門分野に関する体系的な教育を行い、課題探究と問題解決にあたって、自分の専門分野に関する知識を的確に応用することのできる能力を養う。</p> <p>自分の専門分野において情報技術を駆使することのできる能力を養う。</p> <p>幅広い視野と教養、国際的に通用するコミュニケーション能力、自分の専門分野の技術が社会に及ぼす影響とその責任を自覚することのできる能力を養う。</p> <p>国際的に通用する水準の技術者教育を行い、卒業生については、国際的に通用する技術者としての品質(専門知識と技術水準)を保証する。</p>
-------------	---

中期計画	年度計画	計画の進捗状況
<p>新入生を対象としたガイダンス、導入教育科目(入門科目)、少人数演習科目(少人数セミナー)の実施、また、上級学年の学生を対象としたプロジェクト演習型科目、専門概論科目等の実施を通して、大学における勉学に取り組む上での明確な目的意識と動機付けを身に付けさせる。</p>	<p>目的意識をもった勉学態度を身に付けさせるガイダンスや、特色のある科目群を実施し、問題点を拾い上げる。</p> <p>(-1-01)</p>	<p>工学部では、各学科とも新入生ガイダンスにおいて、「ものづくり」における基礎科目の位置付けなどを解説し、1年次の導入科目においては、現在の先端技術における「創造性」と技術革新の具体的な例の紹介によって、動機付けを行った。また、学生自身に問題提起を促す「自由研究」や「プロジェクト型実習」科目を充実させた。上級学年では、「現代GPプログラム」の一環として、「サイエンス工房」科目を開始し、受講学生の目的意識の変化について調査し、その拡充を図っている。また、受講希望科目がある専門分野に偏っていること及び受講者が特定のコースに偏っていることの問題点が見出され、その改善の必要を認識した。なお、推薦入学試験合格者に対する入学前事前教育を実施しているが、解答がマークシート方式であることに改善の必要性を認識した。また、TOEICの受験を引き続き奨励した。さらに、平成19年度から、スコアの「上級英語」科目への単位化を導入することを決定した。</p> <p>情報工学部では、大学で勉学に取り組む上での明確な目的意識と動機付けを身に付けさせるために18年度推薦入学内定の学生に対して導入教育を実施した。2年生以上の学生に対しても、学習教育目標の確認、学習自己評価シートの記入方法、TOEICの受験奨励、JABEEの説明(技術士との関連)などについてのガイダンスを行い、目的意識を持った勉学態度を身に付ける契機を与えた。特色ある科目群として、現代的教育ニーズ取組支援プログラムによる少人数PBL型演習科目「地元企業と連携した実践的IT技術者教育」を実施した。それぞれ実施上の問題点を収集して、改善策を実施した。</p> <p>以上のことから、大学として年度計画を十分に実施している。</p>

中期計画	年度計画	計画の進捗状況
<p>数学、自然科学、情報技術等の工学基礎に関する教育の充実、内容の精選、体系化を図るとともに、工学基礎に関する実験科目、演習科目を強化し、それを補佐するTAを重点的に配置する。</p>	<p>高校の新課程履修者を対象として、1年次における教育効果の調査を行い、必要に応じて、教育内容・方法の改訂を検討する。 (-1-02)</p>	<p>工学部では、高校の新課程履修者の入学を考慮して、平成18年度より数学及び物理のカリキュラムの改訂を行った。また、新入生を対象に、数学、物理、化学の基礎科目の単位修得状況を調査したところ、それらの単位取得状況は17年度学生とほぼ同じであり、特にTAの配置及び新科目を設置する必要はないと判断した。</p> <p>情報工学部では、数学、科学、情報の各教科担当FD部会により、18年度入学生に関する授業状況及び成績等について調査を行い、17年度以前の入学生と比較することにより、新課程履修者における教育上の問題点等について分析を行った。また、調査結果を踏まえ、各学科教育改善委員会にて、補習授業等での対応やカリキュラムの改訂等、適切な対応策について検討を行った。学科によっては、18年度に大幅なカリキュラムの改訂を行うこととなった。</p> <p>以上のことから、大学として年度計画を十分に実施している。</p>
<p>専門分野の教育内容の充実、精選、体系化を図るとともに、講義科目に並行して開設される専門実験科目、専門演習科目、プロジェクト演習型科目、卒業研究等の教育内容と指導体制を充実・強化し、専門分野に関する知識を課題探究と問題解決に応用する能力を養う。</p>	<p>専門分野の理解を促し、問題解決能力を養うための科目について、各部局の実情に応じて、実施に移す、評価を行うなど、一層の推進を行う。 (-1-03)</p>	<p>工学部では、各コースともに専門科目は体系化しており、学生が興味を持って基礎から応用までをスムーズに学習できる体制が整ってきた。基礎科目ではTAを配置して充実を図り、高学年では問題解決能力を養う科目や実践的なプロジェクト型の演習・実習科目を取り入れてきている。それによって、卒業研究での指導体制の充実が図られるようになってきている。また、JABEE申請の準備のため、評価基準を明らかにすることとしている。</p> <p>情報工学部では、PBLの内容・評価については、文部科学省からの海外先進教育実践プロジェクトを推進させ、海外の大学による、本学のPBL教育に対する査定を受け、今後の教育改善に役立てることとした。また、英国ラフバラ大学から講師を招いてPBL教育を実施し、国際的に通用する技術者の育成を促進させた。また、「課題探究と問題解決能力開発」に関する科目については、知能情報工学科では、知能情報工学実験演習「課題探究と問題解決能力開発」としてプロジェクト型演習を実施し、簡単なWebシステムをチーム開発している。電子情報工学科では、電子情報セミナーとして平成18年度より内容を刷新し、「課題探究と問題解決能力開発」としてPBL形式のプロジェクト型演習を実施している。</p> <p>生命情報工学科では、3年前期の「バイオ技術者倫理」の6コマは非常勤講師によるバイオ関連技術者倫理に関する講義を実施し、別の6コマは企業研究と題して、インターネットなどを利用して企業調査を行わせ、プレゼンなどを行わせている。また、「化学実験」、「ライフサイエンス実験」、「バイオテクノロジー実験」でも小人数グループごとに、あるテーマについて調査をさせ、プレゼンを行わせるようにしている。</p> <p>以上のことから、大学として年度計画を十分に実施している。</p>

中期計画	年度計画	計画の進捗状況
<p>専門分野に情報技術を駆使する能力を養うために、情報基礎科目の教育を一層強化するとともに、情報技術に関わる上級年次の専門科目を充実・強化し、また、学生が情報処理技術に関する自主的学習に取り組むことのできる教育環境を整備する。</p>	<p>平成17年度の情報科目の実施状況および検討結果を元に、必要があれば新たな科目の開設や自習環境の整備などを行う。 (-1-04)</p>	<p>工学部では、平成16年度より情報系新科目がスタートし、施設も充実してきている。教育環境とともに現在の情報教育の内容及びカリキュラムが各コースの教育目標に沿っていることを受講学生の単取得状況より評価したところ、特に大きな問題はないことが確認された。また、教育環境については、十分に整備されてきた。</p> <p>情報工学部では、まず、新入生に対して情報基礎科目の教育内容の改善及び教育環境の整備が行われているかを調査し、次に、実施上の問題点がある場合は改善策を検討し、必要があれば新設科目の開講を実施することにした。情報基礎科目の改善については、電子情報工学科を除く各学科は17年度以前にJABEE対応を含め、大幅に変更している。なお、電子情報工学科は、19年度より大幅な科目区分・開講時期の変更を実施する。また、教育環境の整備等として、知能情報工学科及び電子情報工学科では、実験演習カリキュラムの改定に伴い、システムリプレイス時に実験演習用の計算機環境を増強した。生命情報工学科では、編入生に対しては特別に情報処理教育を行っている。</p> <p>情報科学センターでは、戸畑キャンパス共通教育研究棟改修に伴う工学部、施設課、総務課と連携した先端コラボレーションプラザへの移行計画の立案、図書館情報端末及び学生支援課情報端末の更新、戸畑キャンパスUTP化工事、学生証・職員証のICカード化を行った。なお、情報工学部と連携し、飯塚キャンパス無線LANアクセスポイント更新も実施した。また、オンラインガイド、ローカルガイドを作成し、利用者への利便を図った。</p> <p>以上のことから、大学として年度計画を十分に実施している。</p>
<p>- 1) 人文社会系の授業科目及び英語と第二外国語の授業科目の内容の充実、精選、強化を図り、学生に幅広い国際的視野と教養を身に付けさせる。特に、英語によるコミュニケーション能力の強化策に関連して、学外試験制度の英語教育への導入について検討する。</p>	<p>各部署の実情に応じて、人文社会系科目の見直しを行う。第二外国語および英語におけるTOEICの活用は、平成17年度に各部署で策定した計画に沿って実施する。 (-1-05)</p>	<p>工学部では、第二外国語については、平成18年度よりドイツ語と中国語が選択必修となり、19年度より新たに選択科目として韓国語も導入する予定である。英語教育については、成績評価の標準化とHP活用による学習情報の提供の整備を検討している。すでに、TOEIC受験料支援が開始されているが、一層の充実方策を検討する予定である。TOEICの活用については、19年度からスコアの単位振り替え制度を導入することを決定した。</p> <p>情報工学部では、英語については、18年度は2年生以上が履修できる選択科目を分野別に整理し、TOEICの得点に応じて履修制限を課した習熟度別クラスの編成をより充実させた。新修外国語については、「言葉と文化」に関して、国際情勢や学生の関心の変化に対応して、教材の改善・精選を行った。また、19年度からの成績評価方法に関して協議を行った。「第二外国語科目」に関しては、適正な授業規模を確保するために、19年度から中国語のクラスを増やすこととした。人文社会系については、「入門科目」に関して、特定の科目に学生が集中しないように、学生の希望調査も踏まえて、各クラスの受講人数の適正化を行った。一年次生の「入門編」、二年次生の「応用編」、三年次生の「発展編」という人文社会科目間の一連の有機的つながりを踏まえて、読書・討論等の授業を一部で導入した。</p> <p>以上のことから、大学として年度計画を十分に実施している。</p>

中期計画	年度計画	計画の進捗状況
<p>- 2) 専門教育の学習課程に、日本語による論理的な記述能力、口頭発表の能力、討論等のコミュニケーション能力等の強化に関わる授業科目を開設する。また、専門分野の技術が社会と自然に及ぼす影響を理解し、技術者として社会に対する責任を自覚する能力(技術者倫理)に関する科目を開設する。</p>	<p>表現能力等を養成する科目ならびに技術者の社会的責任能力(技術者倫理)を養成する科目を、各部局の実情に応じて、実施して問題点を拾い出す、計画を具体化するなど、一層の推進を行う。 (-1-06)</p>	<p>工学部では、各コースともに、国際的に通用する技術者教育を目指して、JABEE対応又はそれに準じるカリキュラムを設定し、「工業と環境」、「経営管理」、「知的財産権」、「安全工学」、「工業倫理」を開講し、充実してきている。また、すべてのコースでプレゼンテーションを含むコミュニケーション能力を強化する授業科目も設置している。なお、各コースにおいて、現行の授業内容の問題点を洗い出し、改善を検討した。また、平成19年度から新たな「現代GP」プログラム関連の授業として「工学技術者と地域環境支援」(2年次前期、選択1単位)及び「プレゼンテーション統合ワークショップ」(3年次後期、選択1単位)を開講する。</p> <p>情報工学部では、日本語の運用能力を向上させるための科目は、学科ごとに科目名・開講年次・規模・開講形態が異なっている。また、各科目については、「電子情報セミナー」に関し、19年度からの開講形態・担当者等について、当該学科の担当者と協議を行った。「日本語表現技法A、B」(生命)に関し、授業内容・教材等について、担当者間で協議を行った。開講形態については、19年度も18年度と同様であることを確認した。「日本語コミュニケーション」(機械)に関し、主に評価方法について、当該学科の担当者と改善のための協議を行った。技術者の社会的責任能力(技術者倫理)を養成する科目については、各学科・講座で「技術者倫理」「技術者概論」「技術者倫理A」「システム創成特論」「計算機リテラシーM」「生命情報工学入門」「生命情報工学概論」「バイオ技術者倫理」「情報倫理」を開講した。</p> <p>以上のことから、大学として年度計画を十分に実施している。</p>
<p>国際的に通用する水準の技術者教育の教育課程を整備し、また、教育内容や教育環境を点検して継続的に改善するためのシステムを整備し、卒業生を「国際的に通用する技術者」として社会に出せる教育体制を整備する。</p>	<p>平成17年度に検討した、国際的に通用する水準の技術者教育の実施体制に基づき実施し評価する、又は体制を整備して部分的に実施するなど、各部局の実情に応じて一層の推進を図る。 (-1-07)</p>	<p>工学部では、ほとんどのコースで、JABEE認定申請のための実施体制が整いつつある。なお、英語教育の充実を目指して、専門教育課程での英語科目を積極的に導入しているコースもある。また、「国際的に通じる技術者」育成を目指して、TOEIC受験を推奨した。さらに、目標達成度及び社会からの要請を取り入れた評価とフィードバックシステムの構築を検討した。</p> <p>情報工学部では、5学科とも、平成17年度の卒業生からJABEEの認定を受けており、教育内容や教育環境を点検して継続的に改善するためのシステムを整備し、卒業生を国際的に通用する技術者として社会に出せる教育体制を整備している。</p> <p>以上のことから、大学として年度計画を十分に実施している。</p>

教育研究等の質の向上の状況

(1) 教育に関する目標

教育の成果に関する目標

中期目標	<p>[大学院課程における目標]</p> <p>大学院の教育課程と研究指導体制を充実・強化することにより、自立して研究及び技術開発に従事することのできる能力を養う。高度な知的資源を創出することのできる能力を養う。学位授与に関する社会への説明責任を果たす。</p>
------	---

中期計画	年度計画	計画の進捗状況
<p>- 1) 自立して研究及び技術開発に従事することのできる能力を養うため、大学院の教育課程の開設科目の充実、内容の精選、体系化を図り、併せて、指導教育職員による研究指導体制の強化を図る。</p>	<p>「新時代の大学院教育」答申を踏まえて、カリキュラムや実施方法を検討し、改善すべき点を明らかにする。また、複数教員による研究指導体制を検討する。</p> <p>(-1-08)</p>	<p>工学研究科では、現状の教育課程の科目系統図を教育方針などを含め分かりやすくまとめて、平成19年度以降の講義要綱に掲載することとした。なお、開設科目の充実・整備の効果について調査し、課題点を明らかにした。また、学部との一貫教育について検討した。さらに、大学院前期課程での指導グループの明確化に向けた取り組みを行った。</p> <p>情報工学研究科では、大学院と学部にもたがるカリキュラムの体系化の一環としての意味も込めて、両者間の科目の相互乗り入れの制度を18年度から設定した。また、博士前期課程では、各学生に研究開発計画書を学期ごとに提出させ、主指導教員だけでなく副指導教員2名からも助言を受ける制度を開始した。</p> <p>生命体工学研究科では、博士後期課程においては、脳情報専攻が大学院GPに採択され、「出稽古」型の複数教員指導システムが導入された。なお、17年度に策定したカリキュラム改正案を実施した。また、主指導教員と副指導教員からなる指導組織を確立した。さらに、副指導教員が行った指導内容を記録に残すことを確認した。</p> <p>以上のことから、大学として年度計画を十分に実施している。</p>
<p>- 2) 産学連携によるプロジェクト研究の推進、インターンシップの活用等により、現実の社会のニーズに密着した教育と研究指導の充実・強化を図る。</p>	<p>各部署の実情に応じて、インターンシップや産学プロジェクトの認定など、社会ニーズに密着した教育を実施し、問題点を拾い出す。</p> <p>(-1-09)</p>	<p>工学研究科では、「学外実習」、「学外演習」、「インターンシップ」に実績を上げた。また、学問と実践の融合を実践する長期インターンシップなどへの対応として、クォーター制を検討した。</p> <p>情報工学研究科では、平成17年度までに引き続き、産学連携プロジェクトを活発に進めている。また、インターンシップも実施しており、「企業演習」という科目としての単位と成績を認定した。さらに、ICTアーキテクト育成プログラムと社会人の製造業に関する「学び直し」支援プログラムが文部科学省の19年度特別教育研究経費「再チャレンジ支援経費」に採択された。</p> <p>生命体工学研究科では、インターンシップには単位を与えており、順調に実施している。</p> <p>以上のことから、大学として年度計画を十分に実施している。</p>

中期計画	年度計画	計画の進捗状況
<p>- 3)他大学院・他研究科との単位互換、遠隔教育等を積極的に実施する。</p>	<p>各研究科において、学術研究都市内やe-ラーニングによるものなど、他大学院・他研究科との単位互換を具体的に実施し、アンケートなどで問題点を拾い出す。 (-1-10)</p>	<p>工学研究科では、アンケート様式を作成し、受講者に対して調査を行った。その結果、前向きな評価であったが、自助努力の必要性や手続き上の課題も明らかになった。 情報工学研究科では、英国ラフバラ大学から講師を招き、「実践的Webプログラミング」の特別集中講義を実施し、受講し修了した大学院生に「情報工学特別研究」という科目としての単位を認定した。 生命体工学研究科では、学術研究都市内での単位互換制度は順調に実施されている。また、3大学の間で、再度、互換科目の見直しを行った。 以上のことから、大学として年度計画を十分に実施している。</p>
<p>- 1)高度な知的資源を創出することのできる能力の涵養を目的として、学外の教育機関や研究機関との連携等による大学院教育の多様化と高度化を図る。</p>	<p>各部局の実情に応じて、単位互換による他機関との連携教育の実施や、それに必要な協定の締結などを行う。 (-1-11)</p>	<p>工学研究科では、学外の教育機関や研究機関との連携等による大学院教育の多様化と高度化を目指す科目(単位付与)を平成18年度から導入し、実績を上げた。 情報工学研究科では、英国ラフバラ大学から講師を招き、「実践的Webプログラミング」の特別集中講義を実施し、受講し修了した大学院生に「情報工学特別研究」という科目としての単位を認定した。 生命体工学研究科では、寄附講座が増設された。なお、学研都市内での単位互換制度は順調に実施している。また、韓国浦項工科大学との合同ワークショップが開催され、両大学学生間の交流を深めた。 以上のことから、大学として年度計画を十分に実施している。</p>
<p>- 2)大学院生が国際学会や国内の学会で研究発表を行うことを奨励し、発表件数等を公表する。また、研究発表に関して大学院生を経済的に支援するための方策を大学として検討する。</p>	<p>教員情報データベースを利用した、大学院生の学会発表記録のために、入力 of 徹底を周知し、分析を試行する。また、経済支援策の検討を開始する (-1-12)</p>	<p>グループウェアの教員情報データベースを利用するよう教育職員に周知した。また、経済支援策として、大学の同窓会組織である明専会が、大学院生の国際学会参加の援助を500万円程度行っている。 生命体工学研究科では、学生の学会発表を経済的に支援する制度を平成17年度に発足させ、18年度も引き続き実施した。また、学生の学会発表の状況を詳しく分析し、部局評価報告書で報告した。 以上のことから、大学として年度計画を十分に実施している。</p>
<p>- 1)学位授与の基準を公表し、学位論文の発表会を原則公開する。</p>	<p>学位授与基準を定め、ウェブなどで周知するとともに、発表会の公開を促進する。 (-1-13)</p>	<p>工学研究科では、工学研究科及び各専攻等の学位授与基準を定め、Webに掲載するとともに学生便覧に掲載した。 情報工学研究科では、学位授与基準を定め、その骨子をWebで周知するとともに、特許などの問題が生じない範囲で発表会について、学内で掲示をし、開示している。 生命体工学研究科では、学位論文発表会は公開されている。また、学位審査基準の骨子を、Web上で公開することを決定した。 以上のことから、大学として年度計画を十分に実施している。</p>

中期計画	年度計画	計画の進捗状況
<p>- 2) 指導教育職員による研究指導体制を強化することにより、博士後期課程の学位授与率の向上を図る。</p>	<p>平成17年度に検討した学位基準、審査プロセスを実施に移すとともに、教員グループによる指導体制を検討する。 (-1-14)</p>	<p>工学研究科では、平成17年度に得られた成果と方針を踏まえ、学部・大学院6年一貫教育、英語による授業科目の設置、社会人プログラムの充実・発展等について工学研究科の改組に組み入れるべく検討を行った。 情報工学研究科では、17年度に検討した学位基準、審査プロセスを実施している。なお、教員グループによる指導体制を検討し、副査も参画して指導を確実にすることとした。また、中間報告会も、一部分野で導入している。 生命体工学研究科では、複数教員による指導体制の在り方について検討し、主指導教員と副指導教員からなる指導組織を作ることを決定した。 以上のことから、大学として年度計画を十分に実施している。</p>
<p>- 3) 博士後期課程の学位論文の審査に、学外の有識者を積極的に加える。</p>	<p>平成17年度に検討した、学外者による学位審査のあるべき姿について、各部局の実情に応じて、一層推進するとともに、予算措置を具体的に検討する。 (-1-15)</p>	<p>「九州工業大学学位論文審査における学外審査員等の論文審査協力経費等に関する申合せ」を制定し、必要な経費を確保した。 以上のことから、大学として年度計画を十分に実施している。</p>

教育研究等の質の向上の状況

(1) 教育に関する目標

教育内容等に関する目標

中期目標	<p>[アドミッション・ポリシーに関する目標]</p> <p>「大学の基本的な目標」を踏まえ、各学部・研究科が求める学生像(アドミッション・ポリシー)を明確に策定し、公表するとともに、そのポリシーに合致する志望学生を集めるための方策を講じる。</p> <p>多様な能力、資質、適性を持った受験生を多角的に評価し受入れるために、入学者選抜方法の改善に努める。</p>
------	--

中期計画	年度計画	計画の進捗状況
各学部・研究科のアドミッション・ポリシーを明確に設定し、その公表と周知徹底を図るとともに、オープンキャンパス、出前講義、進学説明会等による高等学校、高等専門学校等との連携と情報提供の強化を図る。	平成17年度の評価結果に基づき、必要に応じてアドミッション・ポリシーの見直しを行うとともに、引き続き、特に研究科について、広報活動の充実を図る。 (-1-16)	工学部・工学研究科及び情報工学部では、平成17年度に引き続き「教育方針及び入学者受入方針」について、Web及び募集要項等に掲載するなど、広報に努めた。 情報工学研究科では、入学者受入方針を明文化し、19年度入学試験の募集要項に掲載した。また、各専門分野のオリエンテーションで大学院の新入生に説明した。さらに、全学のWebで6月から公開した。 生命体工学研究科では、入学者受入方針を募集要項及びWebに掲載し、広報に努めた。また、高等専門学校への訪問を積極的に行い募集活動を行った。以上のことから、大学として年度計画を十分に実施している。
- 1) 学士課程においては、入学者選抜方法の改善を図るため、長期間にわたる受験生の入学試験成績情報、入学後の学生の成績情報(成績の推移情報)、卒業後の進路等に関する情報を網羅するデータベースシステムを構築して、入試データの追跡調査を行い、追跡調査結果のデータに基づいた入学者選抜方法の改善に取り組む。	在学中の記録である教務情報システムに、入試と卒業後のデータを付加する方法、およびそのデータの収集方法について、具体的検討を行う。 (-1-17)	両学部において入試と卒業後の経年データを確保しており、工学部のLive Campusにそれらを追加する可能性と経費の調査を依頼した。なお、情報工学部の教務情報システムにはそれらの搭載機能は具備されている。 以上のことから、大学として年度計画を十分に実施している。

中期計画	年度計画	計画の進捗状況
<p>- 2) 大学院課程においては、産学連携に基づく関連企業からの社会人学生の受入れ、大学間交流協定の締結校からの留学生の受入れ等を促進する。</p>	<p>平成17年度の検討結果に基づき、各部局の実情に応じて、さらなる検討、検討した方策の実施など、一層の推進を行う。 (-1-18)</p>	<p>工学研究科では、平成17年度に得られた成果と方針を踏まえ、学部・大学院6年一貫教育、英語による授業科目の設置、社会人プログラムの充実・発展等について工学研究科の改組に組み入れるべく検討を行った。</p> <p>情報工学研究科では、社会人IT技術者リバイタライゼーションと社会人の製造業に関する「学び直し」支援プログラムが文部科学省の19年度特別教育研究経費「再チャレンジ支援経費」に採択され、社会人の受け入れの準備をしている。</p> <p>生命体工学研究科では、留学生受入を推進するため、新たに留学生派遣見込のある大学と学術交流協定を締結した。また、社会人学生が遠隔地から大学に来る場合の支援を充実することにした。さらに、産学連携の企業からの社会人学生の入学を推進するため、北九州学術研究都市において開催された産学連携フェアに合わせてオープンキャンパスを開催し、広報活動に努めた。</p> <p>以上のことから、大学として年度計画を十分に実施している。</p>

教育研究等の質の向上の状況

(1) 教育に関する目標
教育内容等に関する目標

中期目標	<p>[教育課程に関する目標]</p> <p>「教育の成果に関する目標」を踏まえて、各学科・専攻の学習・教育目標を明確に設定し、公開し、学生及び教育職員に周知させる。</p> <p>設定された学習・教育目標を達成するための体系的な教育課程を整備する。</p> <p>教育課程と教育システムは、「国際的に通用する技術者教育」に求められる要求基準を踏まえて設計する。</p> <p>各々の開設科目について、教育課程におけるその位置付け、教育上の達成目標(学習・教育目標との関連)、成績評価の方法と評価基準(合格のための要件)を明確に設定し、公開し、学生及び教育職員に周知させる。</p>
-------------	---

中期計画	年度計画	計画の進捗状況
<p>- 1) 各学部、学科及び各研究科、専攻の学習・教育目標を明確にし、学生及び教育職員に周知徹底させる。</p>	<p>平成17年度までの周知方法を継続して実施するとともに、教員用マニュアルや系統図なども必要に応じて整備し、さらに推進する。</p> <p>(-1-19)</p>	<p>工学部では、平成17年度に引き続き、大学案内や入試要項、Webに記載し、広く周知している。また、新入生オリエンテーション及びコース分け説明会でも積極的に周知した。</p> <p>情報工学部では、17年度に引き続き、年度始めのガイダンスで、全学科の学生全員に各学科の学習教育目標を周知するとともに、1年生や編入生には名刺大のカードを配付した。また、教職員用のJABEEマニュアルはすでに配付しており、学科会議やフォーラム等で周知するようにした。</p> <p>工学研究科では、17年度に作成した系統図の素案に検討を加え、様式の統一化を図るとともに、各専攻の教育理念、学習目標を盛り込んだ最終版を完成した。</p> <p>情報工学研究科では、学習・教育目標については、学部の記述を参照して、募集要項に掲載した。また、一部の授業科目については、学部と大学院の相互乗り入れに関する規則について、改正を行った。</p> <p>生命体工学研究科では、入学直後のオリエンテーションにおいて、科目系統図を配布し科目構成の説明をしている。また、「生命体工学概論」という科目を通して、研究科で行われている研究全般に対する理解を深めさせている。</p> <p>以上のことから、大学として年度計画を十分に実施している。</p>

中期計画	年度計画	計画の進捗状況
<p>- 2) 各々の学習・教育目標を公表する。</p>	<p>平成17年度までに行ってきた学習・教育目標の公表を継続して実施し、さらに周知度を高める。 (-1-20)</p>	<p>工学部では、学習・教育目標の公表は、既にWeb及び大学案内などで広く行っている。また、平成18年度から、Web上でシラバスの公開を行うとともに、その周知度を調べる方法について検討した。</p> <p>情報工学部では、学習教育目標は、既に5学科とも数年前から公開しており、学生及び教職員への周知を年度始めのガイダンス等で徹底している。</p> <p>工学研究科では、系統図の最終版の作成と並行して、学生便覧及びWebでの公開の準備を行い、19年度から公開することを決定した。なお、Webでの公開については、これを担当する委員会に系統図を提出し、公開を依頼することになった。</p> <p>情報工学研究科では、学習・教育目標については、学部の記述を参照して、募集要項で掲載を行った。また、授業科目については、学部と大学院の相互乗り入れに関する規則について、既に改正を行った。</p> <p>生命体工学研究科では、研究科のWebにおいて、教育理念・内容についてかなり詳しく説明がなされている。また、シラバスの公開をすることを決定した。</p> <p>以上のことから、大学として年度計画を十分に実施している。</p>
<p>- 1) 学習・教育目標を達成できるようにカリキュラムを改善・整備する。</p>	<p>各部局の実情に応じて、新カリキュラムの実施、そのための人員配置、必要な見直しなど、一層の推進を行う。 (-1-21)</p>	<p>工学部では、平成17年度より、物理系科目の再編を行い、18年度で達成した。各コースともに、JABEE対応型のカリキュラムが進行中であり、微細な改善又はその検討を行った。</p> <p>情報工学部では、学習教育目標を達成できるように毎年カリキュラムや教育内容を、各学科の教育改善委員会で検討し、必要な見直しを行っており、議事録の形で残している。</p> <p>工学研究科では、18年度より開始した社会人コースと各専攻共通のカリキュラムについて講義の時間帯など問題点はないか検討した。また、19年度に開設される社会人修学支援講座(技術者大学院講座・スパーティーチャーズカレッジ)の実施科目について審議検討し、決定した。</p> <p>情報工学研究科では、既に一部の科目(特に電子情報工学分野)で導入したクォーター制について、科目のモジュール化や、コース化の中で更なる科目数の増加を図った結果、分野によっては大部分の科目をクォーター開講するなど計画を上回った。さらに、18年度から大学院と学部の科目の相互乗り入れの制度を策定し、他大学等からの入学者や留学生が大学院で勉学しやすいように、その基礎となる学部段階の講義をイミグラント科目のように履修できるようにした。</p> <p>生命体工学研究科では、脳情報専攻後期課程において、大学院GPI「出稽古」型教育システムのための組織が発足した。また、17年度に定めた新カリキュラムを実施した。</p> <p>以上のことから、大学として年度計画を十分に実施している。</p>

中期計画	年度計画	計画の進捗状況
<p>- 2) 科目間の関連を明確にし、これらを有機的に連携させたカリキュラム体系を実現する。</p>	<p>各部署の実情に応じて、体系の見直し、教養と専門の間の情報交換、系統図による学生への説明など、一層の推進を行う。 (-1-22)</p>	<p>工学部では、専門科目間の関連性の体系化及び明確化は、完成に近い。また、専門科目と人文系科目及び語学科目の連携、継続的学習体系の見直しの方法を検討した。 情報工学部では、教養と専門の情報交換は教育委員会の下部組織であるFD委員会でっており、科目間の関連を明確にしている。また、これらを有機的に連携させたカリキュラムの体系化については、各学科の教育改善委員会で検討し、議事録の形で残している。 工学研究科では、各専攻において、学生が学習計画を立てやすくなることを念頭に入れて、各科目の目標、位置付け、他科目との関連等を検討、明確化するとともに、体系の見直しを図って、系統図の最終版を作成した。 情報工学研究科では、既に一部の科目(特に電子情報工学分野)で導入したクォーター制について、科目のモジュール化や、コース化の中で更なる科目数の増加を図った結果、分野によっては大部分の科目をクォーター開講するなど計画を上回った。さらに、18年度から大学院と学部の科目の相互乗り入れの制度を策定し、他大学等からの入学者や留学生が大学院で勉強しやすいように、その基礎となる学部段階の講義をイミグラント科目のように履修できるようにした。 生命体工学研究科では、入学直後のオリエンテーションにおいて、科目系統図を配布し、説明をしている。また、「生命体工学概論」という科目を通して、研究科で行われている研究全般に対する理解を深めさせている。 以上のことから、大学として年度計画を十分に実施している。</p>
<p>- 3) カリキュラムの設計に基づいて各々の科目の授業計画書(シラバス)を作成し、公開する。</p>	<p>各部署の実情に応じて、ウェブによる公開と問題点の確認、公開の促進、シラバスの公開検討など、一層の推進を行う。 (-1-23)</p>	<p>工学部では、JABEE対応型のカリキュラムは既に実施しており、シラバスはそれに沿った形式に統一されている。また、シラバスの電子化とWeb上での公開を行った。 情報工学部では、シラバスについては既に公開しており、カリキュラムの体系化についても平成17年度に各学科で検討しているが、19年度のシラバスの内容についても再検討した。 工学研究科では、設計されたカリキュラムの仕様に沿ってシラバスを作成し、電子化による公開を実施した。 情報工学研究科では、検討の結果、シラバスの統一的様式を定め全科目について教務情報システムで開示した。 生命体工学研究科では、シラバスの記述様式を統一化した。また、Web上で公開することとした。 以上のことから、大学として年度計画を十分に実施している。</p>
<p>- 1) JABEEが規定する学士課程の「国際的技術者教育の水準」を満たせるように教育課程と教育システムの設定に努める。</p>	<p>各部署の実情に応じて、JABEEに向けたカリキュラムの具体的検討、JABEEの受審結果に基づく改善など、一層の推進を行う。 (-1-24)</p>	<p>工学部では、ほとんどのコースでJABEE受審に向けて準備を進めている。なお、国際的視野に立った教育を目指して、平成18年度から中国語を第二外国語として選択できるようにした。また、英語教育については、TOEIC受験を積極的に推奨し、その得点の単位認定を検討し、19年度から実施することを決定した。 情報工学部では、17年度の卒業生からJABEEの認定を受けており、国際的技術者教育の水準を満たすような教育課程と教育システムを継続して点検、改善している。 以上のことから、大学として年度計画を十分に実施している。</p>

中期計画	年度計画	計画の進捗状況
<p>- 2)教育課程を継続的に向上・改善させる目的をもつ組織を作る。</p>	<p>各部署の実情に応じて、前年度に設置した組織の活用、新組織の発足、組織・制度の検討など、一層の推進を行う。 (-1-25)</p>	<p>工学部では、学生の実情・教育方針等に関し情報共有を円滑に進めるため、担当教員同士の連携を密にするなど各コースや教育科目群で工夫している。また、同一科目の複数クラスについては、クラス間の平等性の保持や評価の均一化など、教育内容の改善に取り組んでいる。さらに、教務委員会の下部組織である3つの「工学基礎教育科目実施運営委員会」を改組し、各種アンケートや社会情勢に基づく工学部の共通基礎教育カリキュラムの改革を継続的に検討する委員会の立ち上げを工学部長に提案した。各教室レベルでのカリキュラム検討委員会及びFD委員会は実質的に機能している。</p> <p>情報工学部では、学部教育委員会、FD委員会、各学科、共通講座の教育改善委員会が有機的に連携を高めるように工夫に努めている。このため、学部教育委員会に議事録を提出してもらい、エビデンスを残すと同時に、教育改善の仕組みをレベルアップするよう努力している。</p> <p>工学研究科では、各教室から提出された系統図の取りまとめを図ることにより、組織の在り方を検討した。</p> <p>情報工学研究科では、特に将来構想委員会の下部組織として大学院改革ワーキンググループを設置し、教育課程の大幅な改善について議論した。その結果、コース制とモジュール制を核とする計画を策定した。これに基づいて継続的な教育改善を図る組織も整えた。</p> <p>生命体工学研究科では、複数教員指導の具体的方法、GPAの導入と活用、成績教育の厳正化など、教育改善に関わることについては、学務部会、FDワーキンググループ、専攻会議において継続的に議論されている。</p> <p>以上のことから、大学として年度計画を十分に実施している。</p>
<p>- 3)カリキュラム体系に準拠して、教育効果を向上・改善させるための教育職員間のネットワークを組織する。</p>	<p>各部署の実情に応じて、定例会議によるネットワークの構築、定期的検討の徹底、ネットワークのさらなる組織化など、一層の推進を行う。 (-1-26)</p>	<p>工学部では、各コースともにJABEE認定に向けての準備を進めており、各コースでの教員間のネットワークは強化されている。なお、FD活動に基づいたネットワークも充実してきている。また、学部全体にわたる連携と教育効果の改善を進めるネットワークの構築を検討した。</p> <p>情報工学部では、教員間ネットワークが機能するように、FD委員会の下に、いくつかの科目担当者会議を位置付け、定期的に会議を開いている。</p> <p>工学研究科では、一部学務委員会のみでは審議し難い議題(学部・大学院の一貫教育、GPAの利用法など)があることが分かった。</p> <p>情報工学研究科では、すべての専門分野等を代表する委員による大学院委員会をほぼ毎月開き、教育職員間のネットワーク組織について定期的に検討している。また、学部のFD委員会と各専門分野等の教育改善委員会が、学部教育に加え大学院教育にも関わる教員ネットワークの中核として活動することとした。</p> <p>生命体工学研究科では、学務部会、FDワーキンググループ、専攻会議において定常的に教育改善に関する議論がなされている。</p> <p>以上のことから、大学として年度計画を十分に実施している。</p>

中期計画	年度計画	計画の進捗状況
<p>- 4) 卒業生、修了生及び就職企業先に対するアンケートを継続的に実施し、カリキュラムの改善・向上、水準の維持に努める。</p>	<p>各部署の実情に応じて、アンケートの検討、アンケートの実施、その結果の評価に基づく改善点の検討など、一層の推進を行う。 (-1-27)</p>	<p>工学部では、平成17年度に実施したアンケートの集計結果の点検・評価を行った。その結果、工学部教育において、学生の英語力、コミュニケーション能力、表現力及び探究能力の向上が必要であることが明らかになった。このうち、英語教育については、TOEIC受験の奨励やそのスコアの単位への振り替えを19年度より始めるなど、改善策を講じた。そのほか、新たな必修英語科目の開講及びコミュニケーション能力、表現力を訓練するためのPBL科目の充実を検討した。</p> <p>情報工学部では、17年度に引き続き、卒業生全員にアンケートを実施するとともに、調査結果をフィードバックすることを行った。また、アンケート調査項目及び回収方法については、もう少し続けた後に検討することにした。</p> <p>工学研究科では、「アンケート調査に基づいて各専攻でカリキュラムの改善・向上、水準の維持に努めること」を学務委員会に提案し、各専攻においてアンケート調査について審議を行った。</p> <p>情報工学研究科では、学部と共通のアンケートを実施し、改善点の検討などを教育委員会で一括して行っている。Webでアンケートを実施していたが回収率が低いため、16年度より卒業式・学位授与式の当日に実施し、回収率の向上を図った。</p> <p>生命体工学研究科では、就職セミナー等で来校した企業の採用担当者に、アンケートへの記入を依頼している。なお、その結果を就職用Webに掲示し、学生の勉学や就職活動の参考となるようにしている。また、学校推薦の受入れについてのアンケートの中に、その企業に就職した学生についてのコメントの欄を付け加えることとした。</p> <p>以上のことから、大学として年度計画を十分に実施している。</p>
<p>- 1) 教育面における大学の理念に基づいた教育課程において、各科目の位置付けと学習・教育目標との関連を明確にする。</p>	<p>平成17年度の検討結果に基づき、各科目の学習・教育目標における位置づけを具体的に実施する。 (-1-28)</p>	<p>工学部では、「ものづくり教育」理念と各コースの学習・教育目標にしたがって「ABEE対応型のカリキュラムへの改革を進めている。ほとんどのコースにおいて、JABEE受審に向けて、学習・教育目標を達成するための科目内容を工夫し、プレゼンテーションを取り入れた科目や「専門英語」、「技術英語」などを開講した。また、問題点を洗い出し、更なる改善策を検討した。</p> <p>情報工学部では、各教育プログラムの学習教育目標と科目との関連を整理して表にまとめた。</p> <p>工学研究科では、系統図作成の段階で工学研究科の理念、各専攻の教育・学習目標及び各科目の位置付けの三者の関連を明確にした。</p> <p>情報工学研究科では、学習・教育目標については、学部の記述を参照して、募集要項に掲載した。また、授業科目については、学部と大学院の相互乗り入れに関する規則について、改正を行った。</p> <p>生命体工学研究科では、各専攻の教育理念に基づいて科目系統図を作成し、教育目標は明確に周知している。</p> <p>以上のことから、大学として年度計画を十分に実施している。</p>

中期計画	年度計画	計画の進捗状況
<p>- 2)「国際的に通用する技術者」としての社会からの品質保証の要求を満たすように、成績評価の基準の設定、進級要件と修了要件の設定を適切に行う。</p>	<p>各部署の実情に応じて、成績基準の設定、系統図・シラバスでの明確化の評価、履修上限単位とGPA(Grade Point Average)の継続など、一層の推進を行う。 (-1-29)</p>	<p>工学部では、各コースともにJABEE対応型のカリキュラムの体系化を進めている。また、評価法の明確化はシラバスへの明記などによって行っており、平成18年度の1年生からGPAを試行的に導入している。今のところGPAに大きな問題はないため、19年度からGPAを正式に導入することを決定した。</p> <p>情報工学部では、卒業生のアンケート調査結果に基づき、成績評価の基準が妥当かどうかについて点検する予定である。なお、GPAによる評価を定着させるために、学業優秀者の表彰者や、大学院入試などにGPA評価を積極的に取り入れている。また、英語能力に関しては、18年度入学生から、入学時、2年進学时、3年前期終了時の3回TOEICの受験を義務付けている。</p> <p>工学研究科では、シラバスをWeb上に公開した。なお、成績評価基準と修了要件を18年度シラバスに記載した。また、従来の記載内容を見直し、各専攻の専門技術者像と国際性について、教育・学習系統図に記載する準備をした。</p> <p>情報工学研究科では、専門分野ごとに科目の系統図を作成した。また、教務情報システム上でGPAを開示するシステムを整え、実施している。</p> <p>生命体工学研究科では、全科目について成績評価の方法をシラバスに記載している。なお、現行の優良可の評価の上に秀を導入することを決定した。また、19年度からGPAを導入することを決定した。</p> <p>以上のことから、大学として年度計画を十分に実施している。</p>

教育研究等の質の向上の状況

(1) 教育に関する目標

教育内容等に関する目標

中期目標	<p>[教育方法に関する目標]</p> <p>各々の授業科目の特性や教育目的に応じて、多様な形態の授業科目を適切に開設する。</p> <p>学生自身に「学習・教育目標に対する自分自身の達成度」を点検させ、その結果を学習に反映させるメカニズムを整備する。</p> <p>学生の自主的学習を補助するための情報機器やソフトウェアを整備する。また、指導教育職員や各々の科目の担当教育職員による学習相談や助言を実施するための体制を整備する。</p>
------	---

中期計画	年度計画	計画の進捗状況
<p>各々の授業科目の特性や教育目的に応じて、少人数教育、習熟度別クラスの編成PBL (problem based learning) 型の実験科目や演習科目、ネットワークを用いた双方向型教育、クォーター制の開講科目等、多様な形態の授業科目を適切に開設する。</p>	<p>多様な科目の実施に関して、各部局の実情に応じて、クォーター制科目の増加、イミグラント科目の改善など、それぞれ一層の推進を行う。</p> <p>(-1-30)</p>	<p>工学部では、各コースで、一部の授業に少人数クラスの取り組みを始めている。なお、PBL型の実験科目や実習科目の導入も行っている。特に、「現代GP」プログラムの体験型科目である「サイエンス工房」が受講学生に好評であった。また、平成19年度から新たに「理数教育体験」及び「理数教育体験」を開講することも決定した。さらに、「サイエンス工房」の受講学生については、自発性の向上による教育効果がみられた。</p> <p>情報工学部では、17年度に検討した特色ある科目を実施し、明確化した教育効果の観点から評価し、さらに改善を進めた。具体的には、特色ある科目として、現代的教育ニーズ取組支援プログラムによる少人数PBL型演習科目「地元企業と連携した実践的IT技術者教育」を実施した。なお、クォーター制科目の増加については、引き続き現状を調査した。また、機械情報工学科では、設計製図関連科目の組み合わせによるクォーター制科目の実現可能性と課題を検討している。さらに、イミグラント科目への対応として大学院科目との単位相互乗り入れを行うようにした。</p> <p>工学研究科では、各専攻に学外実習(演習)科目を設定するとともに、共通科目としての実践科目を新設して履修の多様化を図り、これらの位置付けを教育・学習系統図に示す準備をした。また、クォーター制科目の導入に関して議論を開始した。</p> <p>情報工学研究科では、既に一部の科目(特に電子情報工学分野)で導入したクォーター制について、科目のモジュール化や、コース化の中で更なる科目数の増加を図った結果、分野によっては大部分の科目をクォーター開講するなど計画を上回った。さらに、18年度から大学院と学部の科目の相互乗り入れの制度を策定し、他大学等からの入学者や留学生が大学院で勉強しやすいように、その基礎となる学部段階の講義をイミグラント科目のように履修できるようにした。</p> <p>生命体工学研究科では、クォーター制科目の増加(脳情報専攻)、イミグラント科目の改善など、抜本的な改正を行った。また、双方向型講義支援システムIT s classを導入している。</p> <p>以上のことから、大学として年度計画を十分に実施している。</p>

中期計画	年度計画	計画の進捗状況
<p>学生自身に「学習・教育目標に対する自分自身の達成度」を点検させるため、学生用の教務情報システムに必要な点検用データが表示されるようにする。</p>	<p>各部局の実情に応じて、単位取得状況確認機能の評価、GPA表示の検討、改善点の評価など、一層の推進を行う。 (-1-31)</p>	<p>工学部では、学生に学習自己評価シートを記入させて、それを資料として用いて個人面談を行い、学生自身の到達度を明確にした。このシステムを充実するために、その学習自己評価シートの改善を検討している。なお、平成18年度新入生よりGPAを試行しており、本格的な導入に向けて検討している。また、学生への開示のための教務情報システムの充実を図っている。なお、自己評価シートについては、記入欄が多かったため、様式を改善した。</p> <p>情報工学部では、学生自身に「学習教育目標に対する達成度」を点検させるために、Webや教務情報システムから自己評価シートをダウンロードして記入できるようにした。</p> <p>工学研究科では、従来の評定に“秀”を加えた5段階評価及びGPAを導入することとし、素点を学生に開示することを決定した。これらは、19年度入学生から導入する予定である。また、単位取得状況等を確認するシステムを運用した。</p> <p>情報工学研究科では、教務情報システムに単位取得状況確認やGPA表示の機能を付加し、大幅な改善を行った。</p> <p>生命体工学研究科では、学生が自分の単位取得状況を確認できる教務情報システムは17年度に導入し、単位取得状況の確認などは迅速に行えるようになった。また、GPAを19年度に導入することを決定した。</p> <p>以上のことから、大学として年度計画を十分に実施している。</p>
<p>自主的学習を補助するシステムの整備には、e-ラーニング事業推進室の支援を受けつつ担当組織が責任を持って対応する。</p>	<p>学生の自主的学習を補助するシステムの整備については、「11(3)[教育環境の整備に関する目標を達成するための措置]」の にまとめて記載。 (-1-32)</p>	<p>- 1 - 42を参照</p>

教育研究等の質の向上の状況

(1) 教育に関する目標
教育内容等に関する目標

中期目標	[成績評価に関する目標] 各々の授業科目について、成績評価の方法と成績評価の基準を明確に設定し、公開し、その方法と基準に従って実際の成績評価を行い、成績評価の透明性を確保する。
------	---

中期計画	年度計画	計画の進捗状況
- 1) 各々の授業科目の成績評価の方法と成績評価の基準 (学習・教育目標の達成度を判定する基準及び合格の基準)は、公表されるシラバスに明確な形で記載する。	各部局の実情に応じて、基準の試行的な公表、基準の妥当性の評価、厳格な基準の検討など、一層の推進を行う。 (-1-33)	工学部では、シラバスに成績評価の方法と成績評価基準を明確に示した。また、シラバスをWeb上で公開している。 情報工学部では、既にすべての科目について、各々の授業科目の成績評価についての方法と、成績評価の基準を、各学科、共通講座の教育改善委員会で検討し、必要に応じて修正している。 工学研究科では、成績評価の方法を平成18年度のシラバスに記載するとともに、Web上に公表した。改善の可否についてはしばらく運用した後に検討することとした。 情報工学研究科では、シラバスに「成績の評価」の項を置くことを定め、各科目について具体的な評価基準を開示することにした。 生命体工学研究科では、シラバスに成績評価の方法を記載することを徹底化した。また、19年度からGPAを導入することを決定した。 以上のことから、大学として年度計画を十分に実施している。

中期計画	年度計画	計画の進捗状況
<p>- 2) 期末試験等による成績評価は、試験等の実施後、なるべく早く学生に対してフィードバックする。</p>	<p>各部署の実情に応じて、教務情報システムの利用を含む、迅速なフィードバックの実施、フィードバックの有効性の評価など、一層の推進を行う。 (-1-34)</p>	<p>工学部では、平成18年度から、教員の成績提出締め切りと成績表示期日を開示した。ほとんどの科目で、教務情報システムを利用して、試験終了後1週間程度で成績が発表されるようになった。ただし、非常勤講師担当科目の成績の入力を手作業で行っていることもあって、発表期日の徹底が不十分であり、その改善策を検討した。また、期末試験終了後の学生への迅速なフィードバックは大幅な改善がなされた。</p> <p>情報工学部では、中間試験や小テストを行い、授業期間中に学生にフィードバックするとともに、期末試験等による成績評価は、試験等の実施後、当該学期内になるべく早くフィードバックするようにしている。提出の遅い教員に対しては学務係がチェックして警告をし、さらに学部長による注意を行っている。</p> <p>工学研究科では、成績電算化システムは完成し、学生への迅速な成績通知が可能となっている。</p> <p>情報工学研究科では、教務情報システムの利用やフィードバックの実施について、先行している学部レベルの措置に準じて改善した。また、シラバスを改善し、成績評価の明確化も進めている。</p> <p>生命体工学研究科では、教員が試験の成績を手もとのパソコンから入力できるように、成績評価のフィードバックは迅速に行われている。</p> <p>以上のことから、大学として年度計画を十分に実施している。</p>
<p>- 3) 各々の授業科目の試験問題及びその答案、レポート課題及び提出レポート等、成績評価に用いられた資料は、整理して一定期間保存し、必要に応じて成績評価の妥当性を検証するための資料として利用出来るようにする。</p>	<p>各部署の実情に応じて、教員に周知する、具体的に実施する、方法を検討するなど、一層の推進を行う。 (-1-35)</p>	<p>工学部では、ほとんどのコースで、JABEE申請に向けて試験問題、答案、レポート類を保存しているが、一部はスペースの関係で教員個人で保管している。各コースの実情に応じて、機能的な保管方法について検討した。</p> <p>情報工学部では、各学科の期末試験のなどのエビデンスは、原則として各学科、共通講座で5年間保管するようにしている。非常勤講師分については、部屋を別途確保し、非常勤への周知等を徹底するようにしている。</p> <p>工学研究科では、平成18年度前期末に成績評価資料の保存を委員長名で各教員に依頼する文書を配付した。</p> <p>情報工学研究科では、試験問題や答案、レポート課題、提出レポート等の保存を各科目の担当教員に依頼した上、各専門分野で保管管理することについて、FD委員会あるいは各専門分野等の教育改善委員会で具体化することとした。</p> <p>生命体工学研究科では、成績評価の厳正化と成績資料の保存に努めるよう全教員に指示した。</p> <p>以上のことから、大学として年度計画を十分に実施している。</p>

教育研究等の質の向上の状況
(1) 教育に関する目標
教育の実施体制等に関する目標

中期目標	<p>[教育の質を保証する体制に関する目標]</p> <p>入学から卒業・終了までの教育の質を保証する体制を各学科・専攻に整備する。 学習・教育目標を達成させるための能力を持った十分な数の教育職員を確保することを最優先課題として、各学部・研究科の教育職員採用人事を行う。 各々の授業科目の特性や教育目的に応じて、授業を補佐する技術職員とTAを重点的かつ適切に配置する。</p>
-------------	--

中期計画	年度計画	計画の進捗状況
- 1) 学習・教育目標に合致した人材を育成するため、教職員の適切な配置を図る。	<p>各部署の実情に応じて、検討した組織と教職員の配置の実施、問題点の拾い出しなど、一層の推進を行う。 (-1-36)</p>	<p>平成18年度に採択された工学部の現代GP、生命体工学研究科の大学院GP及び情報工学部の先導的ITスペシャリスト育成推進プログラムに対し人材支援を行った。 なお、生命体工学研究科脳情報専攻にキャリアコーディネーターを配置した。 また、工学部・工学研究科では、学部及び大学院の各課程の教育目標及び人材養成の目的を明確にした上で、教育組織と研究組織(教員組織)を分離することで、弾力的かつ効率的な教員の配置を行うなど、改組計画について検討を行った。 以上のことから、大学として年度計画を十分に実施している。</p>
- 2) 1～3年次生に対するグループ担任制を採用し、学生の指導強化を図るとともに、各学年に学年主任をおいて学生指導のための連携強化を図る。	<p>平成17年度までに行った検討結果に基づいて、グループ担任制及び学年主任制を実施し、問題点を洗い出す。 (-1-37)</p>	<p>工学部では、各コースともに1～3年次生に対して、学年主任及び指導教員が中心になってグループ指導を実施した。また、必修科目を3回連続欠席した学生に対して、指導教員、学年担任などで指導しており、かなりの成果が上がっている。 情報工学部では、学年担当の設置を学修細則で定め、各学科の学年担当は学生相談員、指導教員、学務委員と連携して学生指導の連携強化を図っており、さらに、学生との懇談会も行って、教育改善委員会の議事録として残している。 以上のことから、大学として年度計画を十分に実施している。</p>
- 3) 指導教育職員グループによるきめ細かな教育・研究指導を行う。	<p>各部署の実情に応じて、指導教員からの報告書の提出、グループによる教育・研究指導の再検討など、一層の推進を行う。 (-1-38)</p>	<p>工学研究科では、所定の報告書書式及び用紙を用いて、該当教員に報告書の提出を依頼した。 情報工学研究科では、博士前期課程の学生について、研究開発の報告書を提出させ、主指導教員のほかに副指導教員2名を置いて半年ごとに計画や進行状況をチェックする体制を整え、実施しはじめた。学年進行に合わせて後期課程にも導入する予定としている。 生命体工学研究科では、分野ごとの中間発表会を行い、指導教員以外の教員も助言をするようにしている。また、指導教員・副指導教員の組織を明確にし、副指導教員は中間発表で研究方針・研究内容について学生に意見・助言を与え、学生はそれを文書でまとめて指導教員に報告することとした。 以上のことから、大学として年度計画を十分に実施している。</p>

中期計画	年度計画	計画の進捗状況
<p>学習・教育目標を達成するために必要となる教育職員の確保には、担当組織と各学部・研究科及び役員会等が責任を持って対応する。</p>	<p>平成17年度に行った、必要な分野と人数の検討結果により、教員を配備し、必要に応じて見直しを行う。 (-1-39)</p>	<p>教員の配備にあたり、既存の教育組織と研究組織の抜本的な見直しを行うこととし、大学院重点化を柱とした学部・大学院の改組計画を策定した。また、各部署で適切に教員の配置を行った。 以上のことから、大学として年度計画を十分に実施している。</p>
<p>授業を補佐するTAの配置(そのための予算の確保)には、担当組織が責任を持って対応する。</p>	<p>平成17年度に整備した体制でTAの有効活用策を実施し、必要に応じて再検討する。 (-1-40)</p>	<p>工学部では、TA経費は平成17年度、18年度と約15%ずつ増大している。また、これまでのTAが有効に配置及び活用されているかどうかを評価した結果、TAの77%が実験・実習科目に配置され、23%が演習かそれを伴う授業に配置されており、TAの有効な活用が実施されていることを確認した。特に、数学、物理のいくつかの基礎科目において、TAの活用により学力の大幅な向上がみられた。 情報工学部では、TA使用経費に関しては17年度とほぼ同額であり、16年度からのカリキュラム整備に伴う、演習付き科目等の増強に伴うTAの量的増加に関しては概ね安定した状況になりつつあり、適切な予算措置が講じられている。また、TA活用の適正度に関する質的な面からの評価について、各学科教育改善委員会において調査・検討を開始した。 各研究科では、TAの活用状況を調査・検討した結果、TAは有効に活用され、十分に教育効果を発揮していることを確認した。 以上のことから、大学として年度計画を十分に実施している。</p>

教育研究等の質の向上の状況
(1) 教育に関する目標
教育の実施体制等に関する目標

中期目標	<p>[教育環境の整備に関する目標]</p> <p>情報技術に関する教育を充実・強化するため、計算機端末の整備をはじめとする情報機器及び情報ネットワークの整備を促進する。 学生の自主的学習を支援するため、学生が自由に使える端末室等の充実・整備を図り、自主的学習のための教材資料や教育ソフトを整備する。 附属図書館の電子化、附属図書館資料の充実及び学術情報発信機能の整備により、教育・研究支援組織として効果的なサービスを提供する。</p>
-------------	--

中期計画	年度計画	計画の進捗状況
情報教育のための計算機端末の整備や情報ネットワークの整備には情報科学センター及び各学部・研究科の担当組織が責任を持って対応する。	科目担当者会議などFD(Faculty Development) 関連委員会と連携し、平成17年度に整備した高度な情報基盤の上に、講義室環境の増強など、よりよい授業環境の策定を行う。 (-1-41)	全学統合認証の実現に向けた統合認証システムの調査及び実験として、情報科学センター、総務課、学部からなるプロジェクトを立ち上げ、平成18年度教育戦略経費を申請し、採択され、業務系、教育系など学内システムに対する調査、他大学の調査、認証システム実験などを行った。 以上のことから、大学として年度計画を十分に実施している。
学生の自主的学習を支援するための設備及びソフトの整備には、e-ラーニング事業推進室の支援を受けつつ附属図書館及び各学部・研究科の担当組織が責任を持って対応する。	学生の自主的学習を支援する設備とソフトウェアの導入を図るとともに、学生の意識調査に基づき、年次計画を再検討する。 (-1-42)	学習支援システムMoodleを情報科学センターの協力を得て引き続きサービスするとともに、Moodleの講習会を戸畑・飯塚キャンパスで開催した。また、単位互換協定に基づき、他大学の教育を受けやすくするサーバの本格的運営を開始した。 戸畑キャンパスでは、学生の自主的学習を支援するため、附属図書館にグループ創造学習支援コーナーを整備するとともに、1階OAコーナーのPC40台を整備し、語学学習ソフトを整備した。 飯塚キャンパスでは、英語の自主的学習環境としてALCネットアカデミー、英文法コースを整備した。 若松キャンパスでは、e-ラーニング事業推進室が管理運営する英語e-ラーニング教材2本について、学内回線を用いて生命体工学研究科内における全共用端末及び全研究室への配信が可能となるよう整備した。 以上のことから、大学として年度計画を十分に実施している。
- 1) 電子ジャーナル等の整備、Webサイトを用いた学術情報の活用・提供等附属図書館の電子化を推進する。	引き続き、電子ジャーナル経費の全学的共通経費化を図る。電子ジャーナル・二次文献資料のポータルサイトを構築する。機関リポジトリの在り方について検討する。 (-1-43)	電子ジャーナルの共通経費化を実施し、電子ジャーナル全学経費化の運用方針を作成した。なお、附属図書館のWebに電子ジャーナル及び二次文献データベースのポータルサイトを整備した。また、学術機関リポジトリに関する二つのワーキンググループを立ち上げ、システムの導入及び論文登録許諾書を作成し、まず学位論文、紀要の登録を開始した。 以上のことから、大学として年度計画を十分に実施している。

中期計画	年度計画	計画の進捗状況
- 2) 附属図書館資料の充実を図るとともに、閲覧環境を整備する。	平成17年度に策定した充実案を実施する。 (-1-44)	防災に対応するため、各階の書架転倒防止工事を完了させた。なお、図書の清掃を実施し、閲覧環境の整備を行った。また、図書資料の充実については、専門学科の専門英語の視聴覚教材の整備を行った。 以上のことから、大学として年度計画を十分に実施している。
- 3) 学内学術情報の収集・整理とその発信システムを整備する。	平成17年度に引き続き、学術情報の発信とそのためシステムに関する計画をさらに実施する。 (-1-45)	学術図書システムの更新を行った。また、科学研究費補助金成果報告書の目録データベースの登録を行った。さらに、学術機関リポジトリに関する二つのワーキンググループを立ち上げ、システムの導入及び論文登録許諾書を作成し、まず学位論文、紀要の登録を開始した。 以上のことから、大学として年度計画を十分に実施している。

教育研究等の質の向上の状況
(1) 教育に関する目標
教育の実施体制等に関する目標

中期目標	<p>[教育の質を改善するためのシステムに関する目標]</p> <p>教育の質を向上させる仕組み(FD)を整備し、その活動を公開する。 教育の質の向上を目的とする授業アンケートを継続的に実施し、その結果を教育課程、教育環境、各科目の教育内容、教育方法等の改善のためにフィードバックするための教育点検システムを整備する。 教育職員の教育に関する貢献について、評価するシステムを整備する。</p>
-------------	--

中期計画	年度計画	計画の進捗状況
FD活動組織を中心として、教育の質を向上させるための取り組み(講演会や公開授業の実施を含む。)にあたり、その活動を公表する。	平成17年度に行った公表を引き続き、一部増強して実施し、必要に応じて軽微な変更を行う。 (-1-46)	<p>工学部・工学研究科では、各教室で年度に1件の公開授業を設定し、当該教室を含む3つ以上の教室の教員が全ての公開授業を聴講する仕組みをつくった。また、活動記録の公表方法については、授業方法改善の効果が上がるよう、今後検討する。</p> <p>情報工学部では、学部で授業を担当している教員全員を対象に、授業公開及び授業参観を計画どおり実施し、活動報告を教育プレティン及びFDニュースに公表した。</p> <p>情報工学研究科では、大学院改革ワーキンググループでカリキュラムの大きな改善を考えており、その「モジュール積み上げ方式による分野横断的プログラム」による大学院科目の組織化の一環として、FD活動の検討も開始した。</p> <p>生命体工学研究科では、COEプロジェクトの一環として行われている「マルチタレント英才教育」をWebで紹介し、その成果を発表会で一般公開している。また、大学院GPの「出稽古修行型教育」、ロボカップへの参加、交流協定校との合同ワークショップの開催などもWebで公表している。</p> <p>以上のことから、大学として年度計画を十分に実施している。</p>

中期計画	年度計画	計画の進捗状況
<p>教育の質の向上を目的とする授業アンケートを継続的に実施し、その結果を教育課程、教育環境、教育内容、教育方法等の改善のためにフィードバックする教育点検システムを、各学部・研究科の担当組織が責任を持って整備する。</p>	<p>平成17年度に検討した、アンケート結果を改善に反映させるシステムを試行する。部局によっては、継続的に改善の見られない科目への対応も行う。 (-1-47)</p>	<p>授業アンケートは既に各キャンパスで実施しており、アンケートの実施方法・回収方法の改善について検討中である。</p> <p>工学部・工学研究科では、授業アンケートの内容について平成18年度実施分より修正を行った。具体的には自由記述による教育内容への回答は従来どおり教員が参照し、一方、教育環境(特に施設・設備に関する要望や意見)への回答は、学部・研究科で回収して全数確認した上で、関係部局に送付、各部局より改善案や対応内容を収集して学生に一括公表するシステムを試行した。公表方法については掲示を始めとする多様な公開方法を今後検討する。これにより、教育環境や教育方法等の改善が、部局間の連携に基づいて円滑に進むことが期待される。また、授業アンケートの実施科目数については、現状で一教員で年間1科目から、今後増加させるよう今後検討する。アンケートの実施方法、回収方法については、教室・科目の固有の事情に配慮しつつ、学生の回答しやすさが向上するよう今後の改善を検討する。</p> <p>情報工学部では、授業アンケートをとり、自由記述欄以外の数値データの結果を学部内の教職員と学生に、計画どおりの時期に、計画どおりに公表した。自由記述欄の取り扱いについては、各学科教育改善委員会であらかじめ決められた手順に従って回覧、配布などが行われた。アンケートオンライン化のためのプロトタイプを作り、一部の教員でテスト使用した。アンケート回収率の低下が懸念されるため、オンライン化の是非も含めてFD委員会で慎重に審議中である。</p> <p>情報工学研究科では、卒業生による授業アンケートを継続して実施した。教育課程について、モジュール積み上げ方式による大幅な改善計画を策定した。教育環境、教育内容、教育方法等の改善のためにフィードバックする教育点検システムとして、FD委員会及び各専門分野等の教育改善委員会がこれまでの学部教育に加え大学院教育も担当するよう決定した。</p> <p>生命体工学研究科では、FDワーキンググループが授業アンケートを実施し、その結果を各教員に配布した。また、アンケート結果を総合的に分析し、それに基づいた提言を全教員に配布した。また、他の教員も参観できる公開授業を2回実施した。</p> <p>以上のことから、大学として年度計画を十分に実施している。</p>

中期計画	年度計画	計画の進捗状況
<p>教育職員の教育に関する貢献を評価するシステムを、各学部・研究科で担当組織が責任を持って整備する。</p>	<p>教育職員の教育に関する貢献の評価について、平成18年度に実施する全学の教育職員評価を利用し、その教育の領域の評価結果をもとに、部局の実情に応じた教育改善のためのフィードバックを行う。 (-1-48)</p>	<p>平成17年度に決定した実施方法に基づき、教育に関する貢献の評価も含めた教育職員評価を実施し、その結果を当該教育職員に通知した。また、教育職員評価の結果について部局で分析を行い、その結果を教育改善のための資料とすることとしている。</p> <p>戸畑キャンパスでは、評価を行うための組織を部局内に設け、大学評価委員会で構築した評価システムを用いて教育職員の教育に関する貢献について評価を実施した。評価結果の公表について協議した。</p> <p>飯塚キャンパスにおいては、4段階の総合評価において、教育職員が概ね良好以上となり、大学の質の向上に努めていることが分かった。また、分析した評価結果を教育職員にフィードバックした。</p> <p>若松キャンパスでは、教育職員の教育に関する貢献について、18年度に実施した教育職員評価の結果を分析し、その結果を教員にフィードバックした。</p> <p>以上のことから、大学として年度計画を十分に実施している。</p>

教育研究等の質の向上の状況

(1) 教育に関する目標

学生への支援に関する目標

中期目標	<p>[学習支援に関する目標]</p> <p>教育環境に関して、学生の要望を受けて改善を図るためのシステムを整備する。 学生に明確な学習目的を持たせ、また、勉学に対する強い動機付けを身につけさせることを目的とした種々の方策を実施し、学生の学習意欲の向上を図る。</p>
------	--

中期計画	年度計画	計画の進捗状況
<p>教育環境に関して、学生生活実態調査等の結果の活用等、学生の要望を受けて改善を図るためのシステムは、各学部・研究科の担当組織が責任を持って整備する。</p>	<p>各部局の実情に応じて、実施体制の整備、改善案の作成や規則整備、平成17年度の改善点の評価など、一層の推進を行う。 (-1-49)</p>	<p>戸畑キャンパスでは、「共通教育研究棟」を「先端コラボレーションプラザ」に改修し、学生の窓口部署の一元化・改善など教育環境の大幅かつ着実な施設整備が行われた。</p> <p>飯塚キャンパスでは、学生の要望に関する窓口一本化のシステムを構築し実施している。学生自治会代表から出された要望(研究室を訪問するオフィスデー企画等)について、委員会で検討し実施させた。</p> <p>若松キャンパスでは、学生生活実態調査等で学生から出てきた要望については、運営委員会や学務専門部会で対応している。また、授業アンケートについては、FDワーキンググループが分析し対応している。</p> <p>以上のことから、大学として年度計画を十分に実施している。</p>
<p>- 2) 成績不振者及び不登校学生を早期に発見し、必要なケア(勉学上の指導)を行うためのシステムを構築する。</p>	<p>必修科目の出席状況などに基づく、要ケア学生の支援体制を実施し、結果を評価する。一部の部局では、ICカードによる出席管理システムを活用する。 (-1-50)</p>	<p>自己評価シートの活用、授業担当教員と指導教員の連携等により成績不振者及び不登校学生を早期に発見し、必要なケアを行った。また、成績不振者に対しては、保証人へ成績の郵送を行っている。</p> <p>工学部では、必修科目を3回連続して欠席した学生に対して、指導教員から連絡を取るシステムが開始しており、予想以上の成果を挙げている。また、平成18年度より不登校学生と成績不振学生の早期対応と保証人との連携を密にする目的で、学部学生全員の保証人へ成績の郵送を実施した。現行の制度で、不登校学生と成績不振学生に対してうまく対応している。さらに、自己評価学習シートの様式については見直しを行った。</p> <p>情報工学部では、学科教育改善委員会主導による自己評価シートを用いて成績不振者及び不登校学生をケアする体制を継続した。また、各学科教育改善委員会では効果的な評価シート利用方法について検討し、学年担当が精査して各指導教員に該当者を示す、指導教員は全員と面談する、Webで学生自身が過去の記録を残せるようにする、などの工夫を行っている。また、出席状況DBのオンライン随時閲覧が可能なシステム構築が計画どおり完成し、教員、学生ともに随時閲覧が可能になり、学生の出席状況の把握が容易になった。</p> <p>以上のことから、大学として年度計画を十分に実施している。</p>

教育研究等の質の向上の状況

(1) 教育に関する目標

学生への支援に関する目標

中期目標	<p>[生活支援に関する目標]</p> <p>学生のキャンパスライフに関して、学生の要望を受けて改善を図るためのシステムを整備する。 心身の健康保持・増進を目的とした学生相談、カウンセリング等の学生支援体制の整備・充実を図る。 就職指導と就職活動支援の体制の整備・充実を図る。</p>
------	--

中期計画	年度計画	計画の進捗状況
<p>学生生活実態調査等の結果の活用等、キャンパスライフの改善を図るシステムに関しては、各学部・研究科の担当組織が責任を持って整備する。</p>	<p>各部局の実状に応じて、アンケート、意見箱などの改善システムを実施し、一層の推進を行う。 (-1-51)</p>	<p>戸畑キャンパスでは、半月に1度、投稿意見を集め、その半月後には対応状況を学生に伝えるという、意見箱の新しい運用のシステムを作り、このシステムを学生に明示している。9月1日より、試行を行ったが、投稿意見は4件と必ずしも多くはなかった。 飯塚キャンパスでは、学生の要望に関する窓口一本化のシステムを構築し実施している。学生自治会との懇談会時に出された要望(駐輪場の整備、ロッカーの設置、冷水機の設置、講義室のエアコンの設置等)について、改善策を検討している。 若松キャンパスでは、学生同士が就職やインターンシップに関する情報や意見が共有できる、情報共有型ポータルサイトを立ち上げた。キャンパスライフの改善については、運営委員会、学務部会及び専攻会議において継続的に議論されている。また、体育館及びグラウンドの共用や消耗品の貸し出しについて、北九州学術研究都市に依頼して、便宜を図ってもらった。 以上のことから、大学として年度計画を十分に実施している。</p>
<p>- 1) 保健センターに置かれている学生相談室の整備・充実を図り、保健センターの専門カウンセラと教職員が一体となって問題を持つ学生のケアにあたるシステムを整備する。</p>	<p>平成17年度の実績を踏まえ、学生支援体制を点検・評価する。 ・新学生相談体制の中間評価 ・相談員の相談力の向上 ・潜在的な要支援学生に対する支援策の検討 ・教職員との連携及び学生等への啓蒙活動 (-1-52)</p>	<p>中期計画の学生支援体制は、以下の取り組みにより完成した。 ・平成17年5月より稼働した新学生相談体制について、実施状況等を調査した結果、学生支援体制としての機能を十分果たすことができることを確認した。 ・相談員に対する導入研修及び事例研究等を通じ、相談能力の向上を図った。 ・各キャンパス内の相談員相互の連携を図る相談員会と全学的な連携を図る相談員連絡会を定期的に開催した。 ・指導教員制度を活用して潜在的な要支援学生を早期発見した後の保健センターの支援体制を確立した。 ・カウンセリングについて、学生に対しパンフレットにより周知を図った。 ・宿泊研修やオリエンテーションでの講演、リレー講義、アカデミックハラスメントに関する講演等を実施した。 以上のことから、大学として年度計画を十分に実施している。</p>

中期計画	年度計画	計画の進捗状況
<p>- 2) セクシャル・ハラスメントをはじめとする各種のキャンパス・ハラスメントを防止し、また、それに対応する組織を整備する。</p>	<p>平成17年度の職員向けアンケートの結果に基づき、ハラスメント防止の改善策を策定する。また、学生向けにアンケート調査を行い、同様に検討する。 (-1-53)</p>	<p>平成17年度の3月に職員向けにアンケートを実施し、18年度の9月に開催したキャンパス・ハラスメント防止委員会でアンケート結果に基づいたキャンパス・ハラスメントの事例を公開した。また、キャンパス・ハラスメント相談員に相談のあった内容を照会し、検討を進めている。 学生向けのアンケートについては、学生委員会の学生生活実態調査の項目の一部に取り上げて実施した。 以上のことから、大学として年度計画を十分に実施している。</p>
<p>就職説明会や就職セミナーの充実を図る。</p>	<p>就職セミナーを学生のニーズに合った内容で実施する。1・2年生に対するキャリア教育の実施を検討する。九州工業大学に対する求人情報をホームページ上への掲載等を検討する。また、就職アドバイザーの導入について検討する。 (-1-54)</p>	<p>就職セミナーの内容及び構成を確定した。1・2年生を対象としたキャリア講習会を試行した。毎年恒例となっている就職セミナー「車座になって先輩と語ろう」を、平成18年11月13日(月)～15日(水)まで戸畑、飯塚、若松の3キャンパスで開催した。また、19年3月上旬に各キャンパスで合同企業説明会を実施し、3キャンパス合わせて過去最多の249社の企業が参加した。 飯塚キャンパスにおいては、求人情報のWeb掲載の実施やキャリアセンターを開設し、就職アドバイザーについても、OBなどに依頼することを検討した。 以上のことから、大学として年度計画を十分に実施している。</p>

教育研究等の質の向上の状況
(2) 研究に関する目標
研究水準及び研究の成果等に関する目標

中期目標	<p>「大学の基本的な目標」を踏まえ、社会が求める問題の解決を中核とする研究課題の重点化を推進する。基盤工学、情報工学、生命体工学の分野を融合した「新技術創成」により、課題解決を図る。研究の水準を常に向上させるとともに、研究成果を増加させる。学内共同研究及び国内外の他研究機関との共同研究を積極的に推進し、その成果を社会へ還元する。</p>
-------------	--

中期計画	年度計画	計画の進捗状況
<p>-ア世界的課題を解決するため、平成21年度までに、延べ5件以上の全学的な研究プロジェクトを立ち上げ、研究拠点の形成を目指す。特に重点化するプロジェクトについては、ヒューマンライフIT開発センターなどのように学内措置等によりセンター化を図る。</p>	<p>平成17年度までに応募された研究プロジェクトの中で研究拠点候補として可能性の高い提案について、センター化に向けた協議を継続する。さらに、研究センターとして必要な要件を公表し、平成17年度と同様に研究センター及び全学研究プロジェクトの公募と選定を実施する。 (-2-01)</p>	<p>研究プロジェクトセンターの評価と方針を決定し学内に公表した。また、研究プロジェクトを公募したが、この研究プロジェクトセンターとして必要な要件を備えた研究プロジェクトに該当する研究プロジェクトがなかったことから、新たな研究プロジェクトセンターを設置しないことを決定した。 以上のことから、大学として年度計画を十分に実施している。</p>
<p>-イ各研究科において、それぞれの特徴を生かした研究プロジェクトを立ち上げ、研究拠点を形成し研究を高度化する。</p>	<p>平成17年度に引き続き、各研究科の特長を生かした研究プロジェクトを企画するとともに、既存の研究プロジェクトの高度化を図る。 (-2-02)</p>	<p>工学研究科では、平成17年度工学研究科研究プロジェクト(全7件)の成果報告会を実施するとともに、「工学研究科研究プロジェクト推進会議」による評価を実施した。また、工学研究科研究プロジェクト推進会議による18年度工学研究科研究プロジェクトを審査し、採択課題と支援額を決定した。 情報工学研究科では、若手プロジェクトを募集し、毎週月曜日に行われる情報工学部執行部打合せにおいて選定して予算配分を行った。また、分野横断的な自動車関連プロジェクト及び地域との連携による医療工学連携プロジェクトを新規に立ち上げた。 生命体工学研究科では、21世紀COEプログラムやアジア研究教育拠点事業の採択、バイオマイクロセンシング技術研究センターの発足、さらには「魅力ある大学院教育」イニシアティブなどの取り組みを通して、既存の講座の枠組みとは異なった研究グループが形成されつつある。具体的には、COEプログラムの枠組みの中で、感覚デバイスの開発、生物型ロボットの製作、学習記憶モデルの構築など8件のプロジェクトが立ち上がり、共同研究を実施した。 以上のことから、大学として年度計画を十分に実施している。</p>

中期計画	年度計画	計画の進捗状況
<p>-ウ北部九州地域の課題を解決する研究プロジェクトを立ち上げ、学外機関と一体となって課題の解決に当たる。</p>	<p>北部九州地域の課題について調査検討した結果に基づき、関連研究プロジェクトに積極的に参画し、年度末における自己評価に基づき、次年度以降の方針を決定する。 (-2-03)</p>	<p>北部九州地域の産業を育成するためには、自動車関連分野、半導体関連分野、情報関連分野、環境分野、ロボット関連分野について、産学官が連携して推進すべきであることから、研究プロジェクトや人材養成事業を積極的に推進した。</p> <p>自動車関連分野では、カーエレクトロニクス構想の企画に参画するとともに、中小企業産学連携製造中核人材育成事業(経済産業省)として、「北部九州地域高度金型人材育成事業」と「インテリジェントめっき技術中核人材育成事業」を中心機関として実施した。</p> <p>半導体関連分野では、知的クラスター事業の中核として継続して研究成果を挙げるとともに、地域新生コンソーシアム研究開発事業の革新枠として採択された「超小型一体化高機能部材微細加工技術(ケアMEMS)研究開発」をプロジェクト主体として実施した。さらに、中小企業産学連携製造中核人材育成事業として、「半導体等電子部品・装置・部材・解析等の製造分野のプロフェッショナル育成事業」をマイクロ化総合技術センターで実施した。</p> <p>情報関連分野では、ネットワークデザイン研究センターがプロジェクトを推進してIP網監視技術の開発等の成果を挙げるとともに、先導的ITスペシャリスト育成推進プログラム「次世代情報化社会を牽引するアーキテクトの育成」に採択された。</p> <p>環境分野では、エコタウン実証研究センターがNPO法人や民間機関と連携して、生分解性プラスチックのリサイクル事業を拡大するとともに、北九州エコタウンにおける生ゴミからのエタノール製造等の新規事業も支援した。</p> <p>ロボット関連分野では、ヒューマンライフIT開発センターが北九州ロボティック研究所と連携融合事業を継続するとともに、中小企業産学連携製造中核人材育成事業「メカトロニクス・ロボット分野のモジュール製品製造分野における中核人材育成事業」の九州地域での企画を立案した。さらに、上記の各事業に関しては、継続事業は次年度事業を企画するとともに、財団法人北九州産業学術推進機構が計画しているカー・エレクトロニクスセンター事業室やロボット開発支援室等の新組織が対応する新規事業に積極的に参画する方針である。</p> <p>以上のことから、大学として年度計画を十分に実施している。</p>
<p>-ア各研究科が連携して、国の重点4領域(ライフサイエンス、環境、情報通信、ナノテクノロジー・材料)に関し、競争的資金獲得を目指した研究プロジェクトを平成21年度までに、延べ5件以上立ち上げる。</p>	<p>第3期科学技術基本計画に基づく重点領域(ライフサイエンス、環境、情報通信、ナノテクノロジー・材料など)に関連する研究プロジェクトを引き続き募集し、新たに全学的な研究プロジェクトを立ち上げる。また、各研究プロジェクトが競争的資金の獲得を目指す。 (-2-04)</p>	<p>第3期科学技術基本計画に基づく重点領域(ライフサイエンス、環境、情報通信、ナノテクノロジー・材料など)を含めた研究プロジェクトを引き続き募集し、若手研究者により「パーティクルフィルタによる実世界工学モデリング」を支援した。また、プロジェクト研究センターや研究者による競争的資金への応募を積極的に支援して、競争的資金の拡充を図った。</p> <p>以上のことから、大学として年度計画を十分に実施している。</p>

中期計画	年度計画	計画の進捗状況
<p>-イ工学研究科を中核として、資源・環境・エネルギー等の「基盤工学」に関する研究プロジェクトを立ち上げる。</p>	<p>平成16年度、17年度の結果を踏まえて、可能であれば研究拠点形成のための全学プロジェクトを立ち上げる。研究拠点形成のための全学プロジェクトとして成熟していない場合は、引き続き研究プロジェクトの育成を実施・支援する。 (-2-05)</p>	<p>【 -2-02】に記載したように、平成17年度工学研究科研究プロジェクト(全7件)の成果報告会を実施するとともに、「工学研究科研究プロジェクト推進会議」において評価した。また、工学研究科研究プロジェクト推進会議において、18年度工学研究科研究プロジェクトを審査し、採択案件に対する支援額を決定した。 以上のことから、大学として年度計画を十分に実施している。</p>
<p>-ウ情報工学研究科を中核として「情報工学」に関する研究プロジェクトを立ち上げる。</p>	<p>1)選定されたプロジェクトの評価法を検討する。2)選定したプロジェクトの進行状況や成果を公開する。3)引き続き新たな研究プロジェクトを選定する方法を洗練し、1-2件程度選定する。4)選定された研究プロジェクトに、人材、研究資金等を集中的に配分する。5)優れた研究プロジェクトに研究拠点形成を促す。 (-2-06)</p>	<p>若手プロジェクトの公募を実施し、情報工学部執行部打合せにおいてプロジェクト5件を選定し、部局経費による支援を実施した。また、分野横断的な自動車関連プロジェクト及び地域との連携による医療工学連携プロジェクトを立ち上げた。さらに、情報工学部執行部打合せにおいて、グローバルCOEプログラム申請を促すプロジェクトの検討を行い、代表候補者を決定し、申請を行った。 以上のことから、大学として年度計画を十分に実施している。</p>
<p>-エ生命体工学研究科を中核として、「生命原理の工学的応用」に関する研究プロジェクトを立ち上げる。</p>	<p>研究プロジェクトの内容を検証し、その評価を行ない、生命体工学研究科を中核とした学内横断的な「生命原理の工学的応用」の充実・発展のために生命原理の応用を目標とする第三専攻の設置について企画する。 (-2-07)</p>	<p>知的クラスター創成事業を通して、北九州学術研究都市の北九州市立大学国際環境工学部や早稲田大学情報生産システム研究科などと研究交流し、「生命原理の工学的応用」に関する研究プロジェクトを推進した。 また、21世紀COEプログラムに対して、全学的共同利用スペースの優先的利用、財政支援及び人的支援を行い研究計画を着実に推進した。さらに、経済産業省地域コンソーシアム(革新枠)に採択された「超小型一体化高機能部材微細加工技術(ケアMEMS)研究開発」事業を通して、学内外を通じた横断的な研究プロジェクトを推進した。第三専攻の基盤となる組織として企画した「先端エコフィッティング技術開発センター」が概算要求で認められた。 以上のことから、大学として年度計画を十分に実施している。</p>
<p>-ア「世界トップレベルの研究」の定義を学内で決定し「世界トップレベルの研究」と評価できる研究を増加させる。</p>	<p>平成18年度に実施する教育職員の評価に基づき研究に関する結果を解析し、世界トップレベルの研究を増加する方策について検討する。 (-2-08)</p>	<p>平成18年度に実施した教育職員の評価に基づいて、学科・教育職員職種ごとの掲載論文数を比較し、研究分野・職種別の競争力について検討を行った。世界トップレベルの研究を増加する方策については、競争原理に基づく研究奨励策のほか、研究資金・研究時間確保のための基盤整理が重要であることを確認し、研究奨励策についての検討を行った。 以上のことから、大学として年度計画を十分に実施している。</p>
<p>-イ専門分野に応じた国内外の主要雑誌及び主要国際会議を指定し、これらに掲載される論文数を平成15年度に比較し、50%増加するよう最大限努力する。</p>	<p>平成16年度及び17年度のデータベースから、当該年度における主要学術誌に掲載された論文数を調査する。さらに、主要学術誌に掲載された論文が少ない教育職員に対する啓蒙方法を検討する。 (-2-09)</p>	<p>専門分野に応じた国内外の主要学術誌及び主要国際会議に対する平成18年度論文掲載件数を調査した。また、18年度に実施した教育職員評価データを調査した。さらに、科学技術総合会議の資料等を教育職員に配付し、研究活動の活性化を促した。なお、研究活動の評価が低い教員に対しては、部局長から改善計画書の提出を求めた。 以上のことから、大学として年度計画を十分に実施している。</p>

中期計画	年度計画	計画の進捗状況
<p>-ア広報活動を強化し、研究活動及び成果を社会に公表する。</p>	<p>ホームページのアクセス数、東京シンポジウムや出版物のアンケート等を分析し、今後の広報戦略を検討する。 (-2-10)</p>	<p>Webのアクセス数データを分析して、Webによる情報発信の重要性がデータでも証明された。東京シンポジウムは、本学の研究成果を広く公表する機会であり、参加者によるアンケートの結果、内容に対する評価と継続的な開催を期待する意見が多く寄せられた。 「九工大 世界トップ技術Vol.1」では、最先端の研究内容を分かりやすく紹介してあることが読者に好評で、当初の予定を大きく上回る2度の増刷により、合計6,000部を発行するに至った。これらを踏まえ、Web、東京シンポジウム、「九工大 世界トップ技術」を本学の広報戦略の主要事業として多角的な手法で積極的に情報発信を行い、今後も継続して検証を加えながら、本学の研究活動及び成果を広く社会に公表していくこととした。 以上のことから、大学として年度計画を上回って実施している。</p>
<p>-イ国際シンポジウムを毎年2件以上主催する。</p>	<p>実施計画に基づき、国際シンポジウムを主催する。また平成17年度主催の国際シンポジウムを総括するとともに、平成19年度の実施計画を立案する。 (-2-11)</p>	<p>平成17年度に開催支援した2件の国際シンポジウムを総括した。また、18年度実施計画に基づき、7件の国際シンポジウムを開催し6件を支援した。さらに、19年度に開催する国際シンポジウムを調査し、19年度の計画として4件の国際シンポジウムの開催と1件の支援を決定した。 以上のことから、大学として年度計画を十分に実施している。</p>
<p>-ウ重点化した研究プロジェクトは、研究成果発表会を実施するとともに、学外専門家を加えて評価し、評価結果を公表する。</p>	<p>平成18年度に新たに重点化した研究センターについて学外専門家を加えた評価委員会を設置する。また、6研究センターについて、プロジェクトの特性を考慮しつつ、1年間に1回以上の評価を実施する体制を整備する。さらに、研究センターによる公開の研究成果発表会を実施する。 (-2-12)</p>	<p>平成17年度に重点化した6つの研究センター(ヒューマンライフIT開発センター、先端金型センター、宇宙環境技術研究センター、ネットワークデザイン研究センター、バイオマイクロセンシング技術研究センター、エコタウン実証研究センター)に対して、外部専門家を加えた評価委員会で活動状況を評価した。(各センターの評価委員会は、評価委員の都合により19年4月から6月に実施した。) なお、18年度より評価委員会には複数名の外部評価委員を配置した。また、ネットワークデザイン研究センターが研究成果報告会を実施し、先端金型センターでは活用を促進する講習会を開催した。さらに、全学的な研究プロジェクトを募集したが、新規な研究センターに該当するプロジェクトは無かった。 工学研究科では、研究プロジェクトについて「工学研究科研究プロジェクト推進会議」による評価を実施した。 以上のことから、大学として年度計画を十分に実施している。</p>

教育研究等の質の向上の状況
(2) 研究に関する目標
研究実施体制等の整備に関する目標

中期目標	<p>社会からの要請に迅速に対応するため、研究支援体制を整備する。 学術研究の動向等に応じて、研究組織の柔軟な編成を図る。 研究の業績等に関する学内の評価基準を策定し、その評価に基づき、研究費の配分の適正化を図るとともに、研究の質的向上を図る。 知的財産を創出、取得、管理及び活用する。 研究に必要な設備等を充実させるとともに、効率的に活用する。 大学発ベンチャーを増加させる。</p>
-------------	--

中期計画	年度計画	計画の進捗状況
-ア研究戦略室(仮称)を設置し、研究マネジメント機能を強化する。	研究戦略室を中心として、ロードマップに基づき、大型の外部資金の獲得増強に向けた各種のプランを実施するとともに、研究マネジメント方針を決定する。 (-2-13)	ロードマップに基づき、大型外部資金公募情報の迅速な情報収集と学内周知を定型作業化し実施している。学内横断的研究グループの形成促進のために必要な教員別研究キーワードデータベースを作成した。また、外部からはWeb上で公開している本学の教員紹介が利用できることを確認した。さらに、ロードマップ策定過程で、大型外部資金公募情報収集強化・公募情報学内周知・戦略的促進研究領域検討・学内グループ形成促進・事務支援機能強化などの各項目を含んだ研究マネジメント方針を決定した。 以上のことから、大学として年度計画を十分に実施している。
-ア学部・研究科を越えた全学的な研究体制を構築する。	学部・研究科を越えた全学的な研究体制を実現するために必要な計画を再度検証する。 (-2-14)	戦略会議で、競争的資金を獲得することを目指して、全学的な研究プロジェクトを新たに構築するための手法を検討することとした。また、研究戦略室を設置し、研究情報を交換するシステムの構築について検討を開始した。 研究・産学連携委員会では、研究者募集や研究情報を交換するシステム(掲示板など)を新設する必要性や知的クラスター事業などで、全学的な研究組織を企画中・科学研究費や競争的資金の受け皿組織として、画像処理や材料開発などの分野で研究者交流の推進などに限定されていることから、さらに情報公開や研究者交流の企画などの必要性も検討された。 以上のことから、大学として年度計画を十分に実施している。

中期計画	年度計画	計画の進捗状況
<p>-イ学部・研究科の研究組織においては、柔軟な研究グループ体制を整える。</p>	<p>引き続き学科・専攻を超えた新たな研究プロジェクトを立ち上げるとともに、立ち上げた研究プロジェクトに対して評価に応じた支援を実施する。 (-2-15)</p>	<p>工学部・工学研究科では、公募制により専攻等を超えた柔軟な研究グループ体制による工学研究科研究プロジェクトの募集を実施し、工学研究科研究プロジェクト推進会議において研究拠点形成のためのプロジェクト2件、資源・環境・エネルギー等の基盤工学に関するプロジェクト5件、地域研究プロジェクトに関するプロジェクト2件を選定し、部局経費による支援を実施した。 情報工学部・情報工学研究科では、外部資金獲得状況の情報を基に判断の上検討したが、研究センターを新設する規模の新規プロジェクトはなかったことから、新たな研究プロジェクトセンターを設置しないことを決定した。 生命体工学研究科では、21世紀COEプログラムやアジア研究教育拠点事業の採択、バイオマイクロセンシング技術研究センターの発足、さらには「魅力ある大学院教育」イニシアティブなどの取り組みを通して、既存の講座の枠組みとは異なった研究グループが形成されつつある。COEプログラムの枠組みの中で、感覚デバイスの開発、生物型ロボットの製作、学習記憶モデルの構築など8件のプロジェクトが立ち上がり、共同研究が行われている。 以上のことから、大学として年度計画を十分に実施している。</p>
<p>-ウ重点研究課題及び重点分野については、新任の教育職員に対して、原則として任期制を導入する。</p>	<p>平成17年度までの任期制を適用した重点研究課題及び重点分野における実績を評価し、任期制を適用する条件を決定する。 (-2-16)</p>	<p>重点研究課題や重点分野における任期を付した教員については、教員選考委員会でのその実績を審査の上、評価を行った。引き続き、重点研究課題及び重点分野への教育職員配置については、学長裁量定員をもって充てることとし、任期を付した雇用とした。 以上のことから、大学として年度計画を十分に実施している。</p>
<p>-エRA及び特別研究員の有効な活用について検討し、研究効率を向上する。</p>	<p>RA支援を重点的に強化するとともに、RA及び特別研究員の活動に対する評価基準を設定する。 (-2-17)</p>	<p>18年度の重点方針の一つとしてRA支援を実施し、予算を大幅に拡大して博士後期課程の大学院生の研究活動を支援した。また、特別研究員も学内経費により継続雇用するとともに、選考基準を明記して新規に募集した。 以上のことから、大学として年度計画を十分に実施している。</p>
<p>-ア教育職員の研究業績に対する評価システムを構築し、評価結果を各教育職員にフィードバックする。なお、評価システムは、内部評価及び外部評価により定期的に刷新する。</p>	<p>教育職員の研究業績に対する評価については、「1 - 1)自己点検・評価及び第三者評価の位置付け」及び「1 - 2)自己点検・評価及び第三者評価のための学内体制のあり方」にまとめて記載。 (-2-18)</p>	<p>平成17年度に決定した実施方法に基づき、研究業績に対する評価も含めた教育職員評価を実施し、その結果を当該教育職員に通知した。 なお、19年度に組織評価を行い、その結果及び教育職員評価の結果について外部評価を実施することとしている。 以上のことから、大学として年度計画を十分に実施している。</p>

中期計画	年度計画	計画の進捗状況
<p>-イ研究業績に対する評価に基づき、学内研究資金の配分システムを構築し、年度毎に全学的な重点配分計画を策定の上、配分する。</p>	<p>研究戦略経費及び業績等配分経費について再検討し、学内研究資金の配分システムの改革を図る。また、平成18年度に実施予定の教員評価を学内研究資金に適用する将来方針について検討する。 (-2-19)</p>	<p>戦略会議において、業績等配分経費(研究活動分)が果たした効果を確認するとともに、科学研究費を含む競争的資金への応募状況と教員評価結果を考慮した配分方針を決定した。業績等評価配分経費における「研究業績相当分」については、所期の目的(外部資金獲得増)を達成したため、今後は配分額を減少させることとした。 また「教育業績相当分」については、平成18年度に実施した方法を継続することを確認した。研究戦略経費に関しては、予算の半額程度を若手研究者や重点研究への支援とし、残りは剰余金を加えた予算として基盤的な設備購入の学内競争的資金とする方針を決定した。 以上のことから、大学として年度計画を十分に実施している。</p>
<p>-ウ研究業績に対する評価に基づく学内研究資金の運用システムの学内への周知を図り、競争原理による研究の活性化を推進する。</p>	<p>研究戦略経費及び業績等配分経費について再検討し、学内研究資金の配分システムを改善する。 (-2-20)</p>	<p>戦略会議において、業績等配分経費(研究活動分)が果たした効果を確認するとともに、科学研究費を含む競争的資金への応募と獲得状況に加えて教員評価結果を考慮した配分方針を戦略会議で決定した。業績等評価配分経費における「研究業績相当分」については、所期の目的(外部資金獲得増)を達成したため、今後は配分額を減少させることとした。 また「教育業績相当分」については、平成18年度に実施した方法を継続することを確認した。研究戦略経費に関しては、予算の半額程度を若手研究者や重点研究への支援とし、残りは剰余金を加えた予算として基盤的な設備購入の学内競争的資金とする方針を決定した。 以上のことから、大学として年度計画を十分に実施している。</p>
<p>-エ研究活動等の状況及び問題点を把握し、研究の質の向上及び改善を図るためのシステムを構築する。</p>	<p>研究活動の活性化と研究の質の向上に向けた方針を学内に公表し、ロードマップにしたがって平成18年度実施計画を実行する。 (-2-21)</p>	<p>研究活動の活性化は、学内プロジェクトセンターの設置、研究戦略経費や学長裁量定員の配分によるインセンティブ付与により象徴的に奨励されており、概ね学内に周知されているが、明示的にも「研究の活性化に向けて」の教育研究評議会での報告を経て学内に公表した。 研究の質の向上については、研究の質に関する自覚を喚起できる教員評価システムを構築し、このシステムを運用して教員評価調査を実施した。また、科学研究者としての自覚をうながすため、『九州工業大学科学者行動規範』を策定して大学Web(トップページ)に公表するとともに、啓蒙活動を実施できるシステムの整備を行った。さらに、「研究費の不正対策検討会報告書」及び「物品の購入に関する不正行為の防止(検収体制の見直し)」を教育研究評議会にて報告するとともに、不正行為に関する規程を戦略会議(企画会議)で作成した。 以上のことから、大学として年度計画を上回って実施している。</p>

中期計画	年度計画	計画の進捗状況
<p>-ア知的財産本部(知財管理、知財活用、知財支援、知財研究の4部門構成)を設置し、地方に位置する大学における知的財産本部のモデルとなるシステムを構築する。</p>	<p>東京サテライトオフィス等を中心にした知的財産の活用組織を整備して本学が保有する知的財産の活用の促進を図り、地方に位置する大学における知的財産本部のモデルとなるシステムを改善する。 (-2-22)</p>	<p>知的財産の活用組織として、技術移転活動を行うTA-NET(技術移転アソシエートネットワーク)を組織し、同窓会報等を通してアソシエートを募集し、6名を採用した。その結果、北九州地域では大学の産学連携センターのコーディネーター及び(財)北九州TLO、東京ではTA-NET、(株)プロテック及び東京サテライトオフィスの技術移転アソシエートによる知的財産の活用の組織を整備した。 外国に出願した特許の活用を図るため、韓国の昌原大学と相互の知的財産の活用を目的とした国際産学連携覚書を6月に締結し、10月開催の展示会への昌原大学の招聘や韓国の大手企業への特許紹介を実施することにより、国際的な活動を強化した。 さらに、Web上に知的財産の活用に必要な情報をデータベースとして掲載し、連携機関及び要員にパスワードを付与して、情報の共有化を図るとともに、J-Store等のデータベースへの登録、各種展示会出展やJSTとの連携による新技術説明会等を通して、知的財産の活用を図った。 以上の活動を実施できる組織として、地域共同研究センターと知的財産本部の組織を一本化して産学連携推進センターを新設し、地方に位置する大学における知的財産本部のモデルとなるシステムを改善した。 以上のことから、大学として年度計画を上回って実施している。</p>
<p>-イ知的財産本部は、利益相反や職務責任等の諸問題を研究し、知的財産戦略を構築する。</p>	<p>実情に合わせて知的財産に関する諸問題に関する規則やマニュアルの再整備を検討し、本学の知的財産戦略を推進する。 (-2-23)</p>	<p>平成17年度に作成した特許権利化活用マニュアル及び利益相反マネージメントマニュアルのパンフレットを関係部署に配布して周知を図った。 各種マニュアルや雛形等を見直した結果、産学連携の国際化に向けて、新たに各種契約書の英文雛形の作成が必要となり、従来から保有していた英文の秘密保持契約書に加えて、共同研究契約書、受託研究契約書、マテリアルトランスファー契約書、ライセンス契約書等を整備した。さらに知的財産権のライセンスポリシー(研究ライセンスポリシーを含む)も策定した。 以上のことから、大学として年度計画を十分に実施している。</p>
<p>-ウ教職員に対する知的財産教育を実施するとともに、知的財産権の取得に関する奨励制度を整備し、知的財産権の出願件数を平成15年度に比較し、50%増加させるよう最大限努力する。</p>	<p>知的財産本部における研究結果を踏まえて、知的財産教育の内容を見直し、様々な知的財産権に対応できる教育について検討する。さらに、知的財産権の出願件数を増加させる方策を検討する。 (-2-24)</p>	<p>知的財産教育については、大学全体として、情報工学部電子情報工学科(選択)「知的財産法」15コマ、情報工学部知能情報工学科(必須)、電子情報工学科(選択)「総合科目1」の中で3コマ、工学部「経営管理・知的財産権」の中で7コマ、大学院機能システム創成工学「経営管理論」の中で5コマ、のコースを設定していたが、新設の社会人向けの大学院への対応を考慮して、地域の弁理士及び企業の知財専門家を講師とする大学院向けに、大学院社会人コース「知的財産論」15コマ、のコースを新設した。 また、先行特許検索教育に関する教育プログラムとして、IPCやFタームを利用するより高度な検索方法を教育する先駆的な取り組みを知的所有権センターの特許情報活用支援アドバイザーの協力により実施した。 出願件数については、平成16年度から既に当初目標の50%以上を達成し、18年度の発明の届出件数も増加傾向にあるため、質の充実を図ることを重視する方針に転換した。そのためには教職員が自己の発明の特許性について十分調査することが重要であると判断し、日本特許データベースの特許検索データベースを教職員にも利用できるように開放した。 以上のことから、大学として年度計画を上回って実施している。</p>

中期計画	年度計画	計画の進捗状況
<p>-工学外の知的財産に関連する機関と密接に連携し、学外機関による知的財産の評価に基づき、知的財産の柔軟な活用を行うとともに、知的財産の活用等に関する産学官連携に向けた環境を整備する。</p>	<p>知的財産を最大限に活用することを目指し、企業等のニーズに応じて活用を目指した柔軟な契約書を整備する。さらに、知的財産の活用の促進を目指して整備した組織の活動を検証し、問題点を解析する。 (-2-25)</p>	<p>企業等のニーズに応じた活用の柔軟な体制整備と国際的な知的財産活動の強化のため、英文契約書雛形および共同研究契約書簡易版を作成した。知的財産の活用を目指した組織の活動の検証は、[-2-22]に示したように実施し、問題点を克服する組織を構築した。 以上のことから、大学として年度計画を上回って実施している。</p>
<p>-ア大学として重点的に取り組む領域に必要な研究設備を優先的に整備する。また、全学共同利用スペースを優先的に措置する。</p>	<p>大学として重点的に取り組む領域に必要な研究設備、全学共用利用スペースを優先的に措置する制度を、年次計画に従い運用する。 (-2-26)</p>	<p>施設の有効活用に関する規定及びプロジェクト研究スペース利用細則を運用し、施設のレンタル制・スペースチャージを実施することで、施設の有効利用が図られ、その結果生じた空きスペースを優先的にプロジェクト研究に措置している。このことで年度計画は十分達成されている。 目的積立金により、宇宙環境技術に必要な風洞実験施設を新設した。また、剰余金等の活用により研究設備を自己資金で充実する方針を決定した。さらに、教育及び研究拠点形成に利用するスペースを現代GPや研究センターに優先的に措置するとともに、経費を支援した。 以上のことから、大学として年度計画を十分に実施している。</p>
<p>-イ学内共同教育研究施設等による教育研究への支援機能を強化する。また、学内の研究設備・機器等を一括管理するシステムを構築し、設備・機器の効率的利用を実施する。</p>	<p>学内の研究設備・機器等を一括管理するシステムについて、利用者の意見を反映して利用方法を再検討する。また、機器を有効活用する情報伝達システムを運用し、問題点を検証する。 (-2-27)</p>	<p>機器分析センターにより機器のデータベースが作成され、使用可能な学内所有機器を学内外に公表している。また、学内外に公表している機器分析センターの保有機器に関する使用実績から保有機器の活用方針を再検討した。さらに、使用料金の見直し、適正化を行い、より使いやすい体系にした。 しかし、各学科や教員が所有する機器に関しては、利用実績が少なく、そのデータベースに対しても学外・学内から意見が少ない。そのため、機器の学外利用を活性化するため、本学Webの「企業のみなさまへ」に機器の学外利用[分析・加工・測定・解析・試験]を掲載し、機器分析センターや先端金型センターのWebにリンクし、利用の活性化を図った。 また、物品管理システムの構築として学内での共同利用を促す方策として、ノート上の物品検索システムの運用について検討し、平成19年度に実施することとした。 以上のことから、大学として年度計画を十分に実施している。</p>
<p>-ア教職員及び学生に対する起業家育成教育を実施する。</p>	<p>平成17年度に実施した起業家育成教育の内容を再検討し、平成19年度に実施予定のプログラムを決定する。 (-2-28)</p>	<p>平成17年度に実施した起業家育成教育の内容に対する検討から、九工大ビジネスプランコンテストを実施した。その成果を「第6回大学発ベンチャー・ビジネスプランコンテスト」【主催：大学発ベンチャー・ビジネスプランコンテスト実行委員会（九州経済産業局、福岡市、中小企業基盤整備機構九州支部、日刊工業新聞社西部支社、トーマツベンチャーサポート(株)、(財)九州地域産業活性化センター、(社)九州ニュービジネス協議会】に提案し、本学からの提案の2件が優秀賞を受賞した。 このような成果を考慮して、19年度もベンチャー教育を継続するとともに、九工大ビジネスプランコンテストを学内で実施することを決定した。 以上のことから、大学として年度計画を上回って実施している。</p>

中期計画	年度計画	計画の進捗状況
<p>-イベンチャー意欲をもつ学内外の人材のための環境を整備する。</p>	<p>「九工大ビジネスプランコンテスト(仮称)」を実施する。必要に応じて、学内の支援体制等に関する見直しを行う。 (-2-29)</p>	<p>九州工業大学ビジネスプランコンテストの実施要項を定め、平成18年7月にビジネスプランの公募を行うとともに、11月にビジネスプラン発表会及び審査会を実施した。 ベンチャー企業への学内の支援体制の見直しとして、10月の産学連携推進センターの設立に伴い、リエゾン部門・知財部門・インキュベーション部門が一体となった機構を整備した。 さらに、新株予約権による知的財産権のライセンス活動を実施するなど、インキュベーションルームの整備による「量の支援」からベンチャー企業の活動支援する「質の支援」へと展開した。 以上のことから、大学として年度計画を上回って実施している。</p>
<p>-ウ各キャンパスにインキュベート機能を有する施設を整備する。</p>	<p>各キャンパスにおいて、近隣のインキュベート施設と協議し、本学のインキュベート機能を発現できる施設のあり方について再検討する。 (-2-30)</p>	<p>戸畑キャンパス及び飯塚キャンパスのインキュベート施設に入居している企業等の状況を把握するとともに、若松地区の学術研究都市インキュベート施設に入居している本学発ベンチャー企業を調査し、若松地区5社、飯塚トライバレー8社、インキュベーション8社の入居を含めて、全学的には21社が本学及び関連のインキュベート施設を利用していることを確認した。 また、学術研究都市及び飯塚トライバレーセンターのインキュベート施設に入居中のベンチャー企業に対してヒアリング調査に基づき、ベンチャー企業を支援することを目的として、インキュベート施設の規則を改定した。なお、インキュベーション機能の施設整備は必ずしも施設を新設するのみではなく、スペース管理を実施する中で室を確保することによりインキュベーション施設としても利用可能と判断した。 以上のことから、大学として年度計画を十分に実施している。</p>

教育研究等の質の向上の状況
(3) その他の目標
社会との連携、国際交流等に関する目標

中期目標	<p>「大学の基本的な目標」を踏まえ、学外の研究組織・機関との連携・協力を強化し、産学連携による新産業の創出及び人材育成を通して地域社会の発展に貢献する。科学技術教育・先端技術を活用した教育を小・中・高等学校等へ提供し、科学技術立国を支える人材育成に貢献する。</p> <p>急速に発展する科学技術に対応できる技術者及び研究者を養成するため、社会人の再教育を拡充する。</p> <p>国際的に認知された世界水準の大学を目指すために、海外の諸機関との連携を強化し、教育・研究による国際的な貢献を高める。</p>
-------------	--

中期計画	年度計画	計画の進捗状況
- 1) 産業界との連携を深め、共同研究、受託研究等の獲得件数を平成15年度実績に比較し、50%増加させるよう最大限努力する。また、大学で開発した技術、研究成果について産業界への移転を促進する。	本学で開発した技術、研究成果を産業界に技術移転を促進するため、技術移転アソシエートを中心とする組織を充実する。また、技術移転アソシエートの担当教員制度を導入し、教育職員の研究成果を活用した技術移転や、共同研究、受託研究等の拡充を図る。 (-3-01)	民間機関、関係機関を対象とする九州工業大学技術交流会の母体となる技術交流会(三木会)を定期的開催し、地場企業との産学連携活動を積極的に推進するとともに、地域の中小企業との包括連携を3社と締結し、技術移転や産学連携の母体となるネットワーク構築に努めた。 また、技術移転アソシエートの担当教員制度を導入し、教育職員の研究成果を活用した技術移転や、共同研究、受託研究等の拡充を図った。 以上のことから、大学として年度計画を十分に実施している。
- 2) 民間機関を会員とする九州工業大学支援クラブ(仮称)を設立し、技術指導及び産学連携の充実を図る。	地域企業を母体とする九州工業大学産学官連携クラブ(仮称)を立ち上げ、企業ニーズに応じた活動方針を策定すると共に、地域産業への貢献策を再検討する。 (-3-02)	民間機関及び関係機関を対象とする九州工業大学技術交流会の母体となる活動として三木会を定期的開催し、地域における産学連携活動の基盤づくりを推進するとともに、平成19年3月に産学官連携組織である九州工業大学技術交流会を発足させた。 また、地域産業へ貢献するため、本学の経費を利用したマッチングファンド方式のチャレンジ・サポート事業を拡充するとともに、地域の中小企業3社と産学連携に関する包括協定を締結した。 以上のことから、大学として年度計画を十分に実施している。
- 3) 北九州市の知的クラスター(北九州ヒューマンテクノクラスター構想)の中核として「システムLSIを軸とした新産業の創成」を通して地域及び産業界と強力な連携を図る。	北九州市の知的クラスター(北九州ヒューマンテクノクラスター構想)の活動を推進するとともに、「LSIやMEMS等を軸とした新産業の創成」を目指した北九州地域等の産業界と連携を強化する。 (-3-03)	知的クラスター(北九州ヒューマンテクノクラスター構想)における研究を継続して積極的に推進し着実に成果を挙げるとともに、経済産業省地域新生コンソーシアム(革新枠)に採択された「超小型一体化高機能部材微細加工技術(ケアMEMS)の研究開発」により地域の産業界と連携してLSIやMEMS等を機軸とする新産業の創成を推進した。 さらに、知的クラスターの後継事業について、ワーキンググループ内の北九州産業学術推進機構や北九州市立大学、早稲田大学と緊密に連携し、システムLSI応用による安心・安全で低環境負荷の自動車・民生機器への展開を検討しており、得意分野の棲み分けによる福岡地区との相乗効果を期待した高度科学技術集積地域として産学官連携を進めた。 以上のことから、大学として年度計画を上回って実施している。

中期計画	年度計画	計画の進捗状況
<p>- 4) 福岡県のシステムLSI設計開発拠点化構想及び北九州市の電子産業拠点構想に主体的に参画し、産学官連携を積極的に推進する。</p>	<p>知的クラスター及び自動車用パワーエレクトロニクス事業への支援を充実するとともに、マイクロ化総合技術センターの活動を強化し、福岡県のシステムLSI設計開発拠点化構想及び北九州市の電子産業関連構想に主体的に参画する。 (-3-04)</p>	<p>知的クラスター事業を積極的に推進するとともに、カーエレクトロニクス拠点構想の構築に主体的に参画した。また、知的クラスターの後継事業について、ワーキンググループ内の北九州産業学術推進機構や北九州市立大学、早稲田大学と緊密に連携し、システムLSI応用による安心・安全で低環境負荷の自動車・民生機器への展開を検討しており、得意分野の棲み分けによる福岡地区との相乗効果を期待した高度科学技術集積地域として産学官連携を進めている。さらに、福岡システムLSIカレッジに講師を派遣するとともに、経済産業省中核人材育成事業「半導体電子部品・装置・部材・解析等の製造現場のプロフェッショナル育成事業」をマイクロ化総合技術センターで実施し、地域が推進するLSI関連事業を積極的に支援した。 以上のことから、大学として年度計画を十分に実施している。</p>
<p>- 5) 地球温暖化防止に関する国際的プロジェクト、北九州市エコタウン事業等へ主体的に参画する。</p>	<p>マレーシアにおける地球温暖化防止に関する国際共同研究を継続する。また、北九州エコタウン事業等の将来を担う生ゴミを利用したプロジェクトをさらに拡充する。 (-3-05)</p>	<p>日本学術振興会(アジア教育研究拠点事業)の支援及びマレーシアフェルダ社・プトラ大学との産学連携事業により、マレーシアにおける地球温暖化防止に関する国際共同研究を継続して実施し、着実に成果を挙げ第5回九州工業大学国際環境フォーラムで成果報告した。さらに、NEDOによる支援事業により、燃料電池プロジェクトとの連携を平成20年度実施に向けて企画した。 北九州エコタウンにおいて、農水省及び北九州市の支援により、NPOや本学先端金型センター等と連携して生分解性プラスチックのリサイクル事業(ヤフードームにおけるプラスチックコップのリサイクル等)を実施した。さらに、農水省の支援により、イオングループと連携してポリ乳酸の熱分解ケミカルリサイクルによるリサイクルの事業化を実現するスキームを検討した。 以上のことから、大学として年度計画を上回って実施している。</p>
<p>- ア小・中・高校生等を対象とした出前講義等を組織的に実施する。</p>	<p>平成17年度の実施結果について、アンケートなどにより評価し、引き続き、出前講義の広報と実施の体制について見直し・充実を図る。 (-3-06)</p>	<p>平成17年度の実施結果について、アンケートなどを分析した。出前講義の申込時期の要望を受け、受付を早めるなど対処し、引き続き、出前講義の広報と実施の体制について見直し・充実を図った。結果として18年度は、約80件の出前講義を実施できた。 以上のことから、大学として年度計画を十分に実施している。</p>
<p>- イ大学の施設公開を毎年各キャンパス2回以上実施し、小・中・高校生等に大学の施設及び研究内容を公開する。</p>	<p>平成17年度に見直した結果で、高校生に対して実施する。また、小中学生に対する実施に向け、引き続き検討を行うとともに、近隣の小・中学校に対してアンケート調査等を行う。 (-3-07)</p>	<p>高校生に対するオープンキャンパスは公開内容を見直し、実施し、工大祭においても、学科展を開催した。また、小中学生に対するオープンキャンパスの活動としては、理数教育支援センターで実施しているジュニアサイエンススクールのアンケート結果を調査し、内容についてさらに検討を進めた。 以上のことから、大学として年度計画を十分に実施している。</p>

中期計画	年度計画	計画の進捗状況
-ア学内施設及びサテライトキャンパスを活用した社会人を対象とする先端技術講習会等を毎年5回以上開催し、その内容を充実させる。	学内施設及びサテライトキャンパスを活用した社会人を対象とする先端技術講習会等に関する将来構想を企画決定する。 (-3-08)	情報技術セミナー(7講座:21コース)、免許法認定講座(23科目)、公開講座(1講座)、事業開発ビジネス講座を学内施設や天神サテライトキャンパスを活用して実施するとともに、各事業の将来構想を情報工学部や産学連携推進センター等で協議した。 さらに、経済産業省の中核人材育成事業として、「北部九州地域高度金型中核人材育成事業」、「インテリジェントめっき技術中核人材育成事業」、「半導体電子部品・装置・部材・解析等の製造現場のプロフェッショナル育成事業」を本学の施設等を活用して実施するとともに、「メカトロニクス・ロボット分野のモジュール製品製造現場における中核人材育成事業」を企画し、自立化事業を企画した。 以上のことから、大学として年度計画を上回って実施している。
-イ受入れ促進を図るために、クォーター制の導入を一部の科目で実施するとともに、授業担当教育職員が理解度に基づき適宜指導を行う。(この具体的方策については、留学生受入れにおいても実施する。)	他の科目との整合性を考慮しつつ、クォーター制科目の実施を図るとともに、授業担当教員が理解度に基づいて適宜指導する体制を検討する。 (-3-09)	学生が集中的に履修することができ、学習効果が高く、体系的な科目履修を可能にするクォータ制の導入を学内で拡大し、生命体研究科と情報工学研究科の大部分のカリキュラムにおいて実施しており、その他の学部・研究科においても実施している。 以上のことから、大学として年度計画を十分に実施している。
-ウ科目等履修生、聴講生及び研究生の受入れを増加させる。	平成17年度に検討、整備した、広報活動、学習環境、科目内容、教員の指導体制等、受入れを増加するための方策について、実施して問題点を拾い出す。 (-3-10)	平成17年度に検討した結果を受けて、社会人大学院生の受け入れを推進するため、社会人支援室を設置し、スーパー・ティーチャーズ・カレッジを19年度から発足するなど社会人支援講座の実施に着手した。入学料検定料を免除したり、大幅な授業料の減免措置を講じた。また、広報活動を一層進め、研究生、科目等履修生、聴講生用募集要項を作成し、企業、地方公共団体等に配布した。 以上のことから、大学として年度計画を十分に実施している。
-ア国際交流協定校との間で国際共同研究及び交流事業を充実させる。	国際交流協定校を機能及び重要度別に分類し、それぞれの国際交流協定校との活動強化方針を立案する。 (-3-11)	戦略会議において、国際交流協定校を機能及び重要度別に分類して議論した。マレーシアのプトラ大学との研究交流がアジア研究教育拠点事業に採択され、両大学の国際交流を一層促進するため、両大学の教員が協力して学生の教育・研究指導を行うことを覚書に盛り込んだ。 以上のことから、大学として年度計画を十分に実施している。
-イ留学生の生活支援に関しては、関係組織がその整備・充実にあたる。	調査結果に基づき、チューターとの意見交換会なども通じて、さらにニーズを集約し、生活改善のための支援を推進する。また、必要に応じて外部の支援団体との連携を促進する。 (-3-12)	戸畑キャンパスでは、留学生・チュータとの意見交換会で要望があった、留学生用に工学部学修細則等で特に必要と思われる部分を取りまとめ、その英語版を作成した。 飯塚キャンパスでは、留学生支援ニーズの調査結果に基づき改善策を検討した。具体的には、留学生用の授業科目の整備・充実、留学生用住居(飯塚市提供)の入居情報の提供及び入居手続き、留学生支援団体と留学生の合同イベント実施の支援等を行った。 若松キャンパスでは、北九州産業学術推進機構を中心に留学生への日本語補講等の支援を行っている。また、17年度に留学生会館が完成し、入居希望者(単身者)は、ほぼ希望どおり入居できた。留学生要望を把握するため、勉学や生活上の要望を聞く会を設けた。 以上のことから、大学として年度計画を十分に実施している。

中期計画	年度計画	計画の進捗状況
-ウ外国人研究者及び留学生を積極的に受入れる。	国際戦略経費及び創立75周年記念基金による外国人研究者の受け入れを推進するとともに、マレーシアプトラ大学とのデュアルディグリー制度等による充実を図る。 (-3-13)	平成16～18年度の国際戦略経費及び創立75周年記念基金による外国人研究者の受入数を調査し、充実策を研究・産学連携委員会で検討するとともに、創立75周年記念基金による外国人研究者の受入を増強するため、事業公募用ポスターを作成して短期招へい及び姉妹校交流招へい事業の周知を再度図った。 プトラ大学との大学院博士後期課程のデュアルディグリー制度について、本学とプトラ大学とで検討してきたが、プトラ大学の申し出によりこの制度は取り止めることとなった。ただし、アジア研究拠点事業として、プトラ大学との研究交流が推進されており、今後、両大学の博士課程への学生受け入れについて積極的に推進することとした。 以上のことから、大学として年度計画を十分に実施している。
-工留学生に日本語教育を行う。	平成17年度に行った問題点の洗い出し結果に基づき、時間数の増加やテキストの改訂について検討する。 (-3-14)	戸畑・若松キャンパスでは問題がなかった。飯塚キャンパスでは、科学技術日本語を開講し、今まで開講されていなかった日本事情の科目も開講した。また、テキストの改訂も行った。 以上のことから、大学として年度計画を十分に実施している。
-才留学生に対して、日本人学生チューターによる環境・生活習慣に対する支援及び日本語表現の指導補助を行う。	平成17年度に行った、留学生とチューターとの意見交換会の報告書に基づき、チューター指導教員及び月例報告書を実施に移す。 (-3-15)	チューターから月例報告書の提出を試行し、チューター、指導教員及び事務担当者が情報の共有を図ることとした。また、チューターの役割を分かりやすくするために、チューターの手引き書を作成した。 飯塚キャンパスでは、チューターの組織化を図り、意見交換会を定期的を実施した。また、チューター、留学生、留学生支援団体との連携を深めるよう働きかけた。 以上のことから、大学として年度計画を十分に実施している。
-カ欧米との交流協定締結を増やすとともに、交流協定校との間で更なる学生の相互交流を実施する。	交流協定に基づく学生の相互交流の重点化を図り、国際戦略経費等を活用した交流協定校等との活動を積極的に推進する。 (-3-16)	韓国の昌原大学校等2校との学生の相互交流(本学派遣学生14名、韓国からの学生受入29名)を引き続き実施した。また、国際宇宙大学(2名派遣)、サリー大学(2名派遣、2名受入)など、交流協定校との学生の相互派遣を積極的に実施した。 また、マレーシアプトラ大学との国際交流を一層促進するため、両大学の教員が協力して学生の教育・研究指導を行うことを覚書に盛り込んだ。 以上のことから、大学として年度計画を十分に実施している。
-キ独立行政法人国際協力機構(JICA)、北九州国際技術協力協会(KITA)等が実施する事業に積極的に協力する。	本学のシーズを考慮しつつ、JICA、KITA等が実施する事業に対する状況を2年毎に調査する制度を構築する。 (-3-17)	独立行政法人国際協力機構(JICA)、北九州国際技術協力協会(KITA)等が実施する事業に対して、本学のシーズを活用した事業が多様に貢献していることを確認した。その結果を受けて、JICA、KITA等が実施する事業に対する状況を2年ごとに調査し、状況を把握する制度を構築した。 以上のことから、大学として年度計画を十分に実施している。

教育研究等の質の向上の状況に関する特記事項

教育に関する実施状況

1 現代G Pなどの教育活動に係る取組について

文部科学省の「現代的教育ニーズ取り組み支援プログラム（現代G P）」に、平成17年度に2件採択されたのに続き、18年度も1件採択された。また、「魅力ある大学院教育イニシアティブ（大学院G P）」が1件、再チャレンジ支援経費も5件採択され、これらのプログラムに伴う教育活動に積極的な取組を行った。

(1) 教育の目的を学生に得させるため、「現代G Pプログラム」の一環として、工学部では体験型理数学習開発プロジェクトの「サイエンス工房」科目をスタートし、情報工学部では、少人数PBL型演習科目「地元企業と連携した実践的IT技術者教育」を実施した。

(2) 平成19年度特別教育研究経費【再チャレンジ支援経費】として、
 「リカレント技術者教育支援プログラム」(各研究科)
 「社会人教育プログラムを活用した技術者再チャレンジ支援」(工学研究科)
 「社会人IT技術者リバイタライゼーション」(情報工学研究科)
 「社会人の製造業に関する「学び直し」支援プログラム」(情報工学研究科)
 「社会人再チャレンジ支援プログラム」(生命体工学研究科)
 の5件が採択された。

(3) 情報工学研究科では、文部科学省採択の海外先進教育実践プロジェクトを推進させ、PBLの内容・評価について、海外の複数の大学による、本学のPBL教育に対する査定を受け、今後の教育改善に役立てた。
 また、英国ラフバラ大学から講師を招いてPBL教育「実践的Webプログラミング」の特別集中講義を実施し、国際的に通用する技術者の育成を促進させた。

(4) 情報工学研究科では、九州大学大学院システム情報科学府と連携して、文部科学省の「先導的ITスペシャリスト育成推進プログラム」に、「次世代情報化社会を牽引するICTアーキテクト育成プログラム」を申請し採択された。
 19年度にICTアーキテクトコースを開講するために、カリキュラム等の整備を行った。

(5) 「魅力ある大学院教育」イニシアティブ(大学院G P)として、生命体工学研究科脳情報専攻の「出稽古修行型の分野横断研鑽システム」が採択された。
 これは、学生が他の研究室で分野横断的に知識や技術を習得し、身につける画期的な教育システムである。

2 特色ある教育活動に係る取組について

(1) 工学部では、第二外国語の選択科目において、ドイツ語、中国語、ロシア語に加え、19年度からは、新たに韓国語を導入することとした。英語教育については、TOEICを活用し、スコアの単位振り替え制度を導入することとした。情報工学部では、既にTOEICを義務化しており、得点に応じて履修制限を課した、習熟度別クラスを編成した。

(2) 技術者の社会的責任能力を養成するため、工学部では「工業と環境」、「経営管理」、「知的財産権」、「安全工学」、「工業倫理」を新たに開講した。情報工学部では従来から「技術者倫理」の講義を実施している。

(3) 情報工学研究科において、大学院と学部にもたがるカリキュラムの体系化の一環として両者間の科目の相互乗り入れの制度を設定した。
 また、他大学等からの入学者や留学生が、大学院で勉強しやすいように、その基礎となる学部段階の講義をイミグラント科目として履修できるようにした。
 情報工学研究科と生命体工学研究科では、主指導教員と副指導教員からなる指導体制を確立した。科目のモジュール化、コース化の中で更なる科目数の増加を図り、分野によっては大部分の科目をクォーター制により開講した。

(4) 工学研究科では19年度に開設される社会人修学支援講座(技術者大学院講座・スパーチャーチャーズカレッジ)を立ち上げた。

(5) 17年度に引き続き、19年度推薦入学内定の全学生を対象として、基礎学力保全及び未履修科目の学習動機付けのために入学前導入教育を実施した。

(6) 全学部学生を対象に、学習自己評価シートに記入させ、その内容について個人面談を行い、学生自身の到達度を明確にさせた。
 また、学年担当の設置を学修細則で定め、各学科の学年担当は学生相談員、指導教員、学務委員と連携して学生指導の連携強化を図り、さらに学生との懇談会も行った。必修科目を3回連続して欠席した学生に対して、指導教員から連絡をとるシステムを開始し、予想以上の成果を挙げた。
 すべての学部学生の保護者へ成績表の郵送を実施し、また、前述の自己評価シートを活用するなど、成績不振学生や不登校学生に対するケア体制は、効果的に機能している。

(7) 生命体工学研究科では、学生同士が就職やインターンシップに関する情報や意見を共有する、情報共有型ポータルサイトを立ち上げた。

(8) 高校など中等教育機関に対して、18年度に約80件の出前講義を実施した。

3 情報環境整備に係る取組について

(1) 情報モラル・セキュリティ向上への積極的啓蒙教育展開の一環として、全学共通の情報モラルパンフレットを作製するとともに、情報モラル・セキュリティ向上週間を前後期の各学期始めに設定し、講演会や授業時の啓蒙活動等を実施した。

(2) 学生の自主自律創造学習を支援する環境として、附属図書館に可動式の創造学習支援コーナーの設置、OAフロアの整備、eラーニング教材を備えた機器更新等を行った。

4 学生支援に係る取組について

(1) 学生の就職支援として、毎年恒例の就職セミナー「車座になって先輩と語る」を、11月中旬に戸畑、飯塚、若松の3キャンパスで開催した。
飯塚・若松キャンパスでは、教員OBをキャリアコーディネーターとして採用し、飯塚キャンパスにおいては、キャリアセンターを開設し、就職支援部門を組織化した。

(2) 優秀学生奨励賞の制度を実施し、学部1年次から3年次までの学業成績が特に優秀な学生に対し、4年次の授業料(前・後期分)の全額を免除した。
18年度は、20名(工学部学生12名、情報工学部学生8名)が対象となり、特に優秀な学生は、学長が表彰した。

(3) 17年度に引き続き、学生の「もの創り」能力の涵養のため、公募による技術系競技会出場支援事業を実施し、競技会参加のための金銭的支援等を行った。
例として、7月にフランスで開催されたロケット打ち上げ競技会(フランス惑星協会主催)に工学部の3研究室からなるチームが参加し、見事打ち上げを成功させた。

この他、他大学と共同で情報工学部の研究室チームと生命体工学研究科のチームがロボカップの日本大会を勝ち抜き、6月にドイツで開催された世界大会(ロボカップ世界大会2006)に出場した。

また、学生の課外活動への支援の一環として、航空部のグライダー購入に対し、補助を行い、愛称を学内で公募し、「飛翔」と命名した。

研究に関する実施状況

1 研究活動の推進に係る取組について

(1) 過去5年間の研究業績に対する評価を含めた教育職員の個人評価を実施した。

(2) 戦略的経費及び剰余金を活用した自己資金により、研究の基盤設備を充実する方針を決定し、教育研究に必要な風洞実験施設を新設した。

(3) 若手研究者を育成するため、RA経費を17年度より増額し、博士後期課程の大学院生の研究活動を支援した。

(4) 研究戦略経費について、予算の半分程度を若手研究者への重点支援とし、残りは剰余金を加えて研究の基盤的設備の購入のための学内競争的資金とする方針を決定し、19年度から実施することとした。

(5) 研究戦略室を設置し、研究活動の高度化や競争的資金の増加を目指した方針と企画を立案した。

(6) 情報通信技術に関する教育研究活動を重点プロジェクトと判断し、情報通信技術教育センターを設置し、学長裁量定員により人的支援を行った。

(7) 17年度までに重点研究プロジェクトとして設置した6つの研究センター(ヒューマンライフIT開発センター、宇宙環境技術研究センター、ネットワークデザイン研究センター、先端金型センター、バイオマイクロセンシング技術研究センター、エコタウン実証研究センター)に対して、財政・人事・研究スペースなどの支援を18年度も継続して実施した。

(8) 競争的外部資金の拡充を目指して、大型外部資金公募情報の迅速な情報収集と学内周知を定型作業化し実施した。

また、「研究の活性化に向けて」を学内に公表して外部資金獲得を啓蒙するとともに、活動産学連携コーディネータと技術移転アソシエイトによる担当教育職員制度を利用して、教育職員に対して競争的資金への応募を促した。

さらに、科学研究費補助金の申請計画書の記入マニュアルを作成して教員の利便性を高めた。

(9) 大学発ベンチャーの創出を促進するため、九州工業大学ビジネスプランコンテストを実施した。また、産学連携推進センターの設立に伴い、リエゾン部門・知財部門・インキュベーション部門が一体となったベンチャー企業への学内の支援体制を整備した。

さらに、新株予約権による知的財産権のライセンス活動を実施するなど、ベンチャー企業の活動支援する「質の支援」へと展開した。

(10) 18年度に設置した研究戦略室を中心として、17年度に引き続き、外部資金の獲得に取り組んだ結果、共同研究については、138件(1億9,937万円)、受託研究については、93件(5億6,052万円)の実績を上げた。

- (11) 研究者としての自覚を促すため、「九州工業大学科学者行動規範」を策定し、啓蒙活動を実施するとともに、ホームページに公表した。
- (12) 本学の研究活動の成果を社会に公表するため、知的クラスター「北九州ヒューマンテクノクラスター」における本学の研究活動成果を報告する第2回東京シンポジウムを開催して、好評を得た。
- (13) 本学の最先端の研究内容を分かりやすくまとめた「九工大世界トップ技術」を出版し、好評につき増刷した。
- 2 社会貢献・地域貢献、国際交流等の推進に係る取組について**
- (1) 地域の産業界との連携を強化するため、九州工業大学技術交流会（キューテックコラボ）を新設し、研究会を中心とした活動を通して地域の産業界を支援する体制を整備した。
- (2) 研究開発を積極的に進めている地域の中小企業3社と包括連携協定を締結し、産学連携による技術開発を一層高めることを図った。
- (3) 産学連携活動への支援を強化するため、地域共同研究センターと知的財産本部の機能を統合して、窓口と機能を一元化した産学連携推進センターを設置した。
- (4) 工学部の教員が開発してきた安価で安全にシリコン炭窒化(SiCN)膜が堆積できる装置（ホットワイヤー化学気相堆積装置）を、民間会社が商品化した。
- (5) 本学のヒューマンライフIT開発センターの教員の音声技術をもとに、民間企業との共同開発によって、高音質システムヘッドホンが開発され、11月に全国発売された。
- (6) 本学のヒューマンライフIT開発センターと、民間企業との共同開発によって、高音質化技術「H2Cテクノロジー」が開発され、この「H2Cテクノロジー」を搭載した、「HDDオーディオプレーヤーの新製品が4月に発売した。
- (7) 九州経済産業局や北九州産業学術推進機構等の学外機関との情報交換に基づき、産業界や地域社会が要望する研究開発課題を把握し、自動車・半導体産業を主な対象として、ロボット・金型・めっき・熱処理などのサポートインダストリーの育成が急務であることが分かった。この結果を踏まえて、産学官連携研究や人材育成を実施した。
- (8) 本学が所有する知的財産の活用をさらに促進した結果、著作権及び特許権等収入が、17年度より増加した。
- (9) 知的財産活動を活性化するため、若手事務職員を約5ヶ月間、TLO等の学外機関に派遣し、将来の中核人材の育成を図った。
- (10) 知的財産活動の国際化を推進するため、韓国の2つの大学と連携協定を締結した。
- (11) マレーシアのプトラ大学との研究交流がアジア研究教育拠点事業に採択され、両大学の国際交流を一層促進するため、両大学の教員が協力して学生の教育・研究指導を行うことを覚書に盛り込んだ。
また、マレーシアにおける地球温暖化防止に関する国際共同研究を継続して実施し、着実に成果を挙げ第5回九州工業大学国際環境フォーラムで成果報告した。
- (12) 本学が国際化を考える際に、IT業界のベトナムシフトは無視することのできない現象であり、今後東アジアの中心の一つとして発展が見込まれるベトナムの有力大学との関係を早急に築くことが必要なことから、3月にベトナムのハノイ工科大学、FPT大学と大学間国際交流協定を締結した。

予算（人件費見積もりを含む。）収支計画及び資金計画

財務諸表及び決算報告書を参照

短期借入金の限度額

中期計画	年度計画	実績
1 短期借入金の限度額	1 短期借入金の限度額	
2 想定される理由	2 想定される理由	

重要財産を譲渡し、又は担保に供する計画

中期計画	年度計画	実績

剰余金の使途

中期計画	年度計画	実績
		取崩額5.9百万円 教育・研究の質の向上及び組織運営の改善に充当した。

その他 1 施設・設備に関する計画

中期計画			年度計画			実績		
施設・設備の内容	予定額(百万円)	財源	施設・設備の内容	予定額(百万円)	財源	施設・設備の内容	予定額(百万円)	財源
・小規模改修 ・災害復旧工事	総額 206	施設整備費補助金 (206)	・小規模改修 ・(戸畑)先端教育 コア・レシジョン・ラザ 改修 ・災害復旧工事	総額 1,029	施設整備費補助金 (995) 国立大学財務・経営セン ター施設費交付金 (34)	・小規模改修 ・(戸畑)先端教育 コア・レシジョン・ラザ 改修 ・災害復旧工事	総額 1,029	施設整備費補助金 (995) 国立大学財務・経営セン ター施設費交付金 (34)
(注1)								
(注2)								

計画の実施状況等

本学の施設・設備の実施状況は

1. 小規模改修
 2. (戸畑)先端教育コア・レシジョン・ラザ改修
 3. 災害復旧工事
- となっており、年度計画どおり実施した。

そ の 他 2 人事に関する計画

中 期 計 画	年 度 計 画	実 績
<p>1. 基本方針</p> <p>(1) 教育の質の保証 (2) 研究の多面的な質的向上 (3) 適材適所を意識した人材の配置及び有能な人材の採用・登用 採用・登用</p> <p>2. 具体的施策</p> <p>(1) 教育・研究のための戦略的・効果的な教職員の採用</p> <p style="margin-left: 20px;">教育職員及び特別研究員は原則として公募制により募集・採用する。 外国人及び女性の教育職員の確保に努める。 重点研究課題及び重点分野の新任の教育職員は、原則として任期制を導入する。 事務系職員は、目的に応じた専門性・企画力を重視した人材を採用する。</p> <p>(2) 人事評価システムによる教職員の適正配置及び人材育成</p> <p style="margin-left: 20px;">教育職員及び事務系職員の個人評価システムを構築し、評価結果による適正な配置 特に、教育職員の教育に関する貢献を評価するシステム並びに研究活動等の状況及び問題点を把握し、研究の質の向上・改善を図るためのシステムを構築する。 個人評価システムを活用し、教職員毎の職務への貢献度を示す指標を策定して、学内に公表する。 事務系職員の専門・企画能力を強化する研修システムを整備する。</p> <p>(3) 人事交流</p> <p style="margin-left: 20px;">教育・研究及び一般業務について、国立大学法人間の連携・協力を図り、流動的な人事システムを含めて効率的運営を構築する。</p> <p>(参考) 中期目標期間中の人件費総額見込み 36,045百万円 (退職手当は除く)</p>	<p>(1)平成18年度の常勤職員数 610人 また、任期付職員数の見込みを25人とする。</p> <p>(2)平成18年度の人件費総額見込み 6,008百万円</p>	<p>「(1)業務運営の改善及び効率化を達成するための措置」 P15～16 参照</p>

別表 (学部の学科、研究科の専攻等)

学部の学科、研究科の専攻等名	収容定員	収容数	定員充足率
	(a)	(b)	(b)/(a)×100
	(人)	(人)	(%)
学士課程			
工学部			
機械知能工学科	560	626	112
建設社会工学科	292	325	111
電気工学科	732	812	111
物質工学科	616	685	111
小計	2,200	2,448	111
(機械知能工学科 夜間主コース)	30	44	147
(電気工学科 夜間主コース)	30	50	167
(物質工学科 夜間主コース)	30	46	153
合計	2,290	2,588	113
情報工学部			
知能情報工学科	372	410	110
電子情報工学科	372	397	107
システム創成情報工学科	244	263	108
機械情報工学科	244	253	104
生命情報工学科	244	251	103
(制御システム工学科)	88	92	105
(機械システム工学科)	88	118	134
(生物化学システム工学科)	88	93	106
合計	1,740	1,877	108
学士課程 計	4,030	4,465	111
博士前期課程			
工学研究科			
機械知能工学専攻	100	178	178
建設社会工学専攻	56	79	141
電気工学専攻	126	186	148
物質工学専攻	88	134	152
機能システム創成工学専攻	62	83	134
合計	432	660	153
情報工学研究科			
情報科学専攻	150	238	159
情報システム専攻	96	166	173
情報創成工学専攻	54	85	157
合計	300	489	163
生命体工学研究科			
生体機能専攻	112	180	161
脳情報専攻	102	110	108
合計	214	290	136
博士前期課程 計	946	1,439	152

学部の学科、研究科の専攻等名	収容定員	収容数	定員充足率
	(a)	(b)	(b)/(a)×100
	(人)	(人)	(%)
博士後期課程			
工学研究科			
機械知能工学専攻	9	17	189
建設社会工学専攻	6	8	133
電気工学専攻	21	11	52
物質工学専攻	12	13	108
機能システム創成工学専攻	26	9	35
(設計生産工学専攻)		1	
合計	74	59	80
情報工学研究科			
情報科学専攻	36	35	97
情報システム専攻	24	18	75
情報創成工学専攻	24	19	79
合計	84	72	86
生命体工学研究科			
生体機能専攻	72	77	107
脳情報専攻	66	63	95
合計	138	140	101
博士後期課程 計	296	271	92

計画の実施状況等

大学院博士前期の収容数が115%を超えている専攻については、近年の産業の発展に伴い企業の技術系における採用は修士が主体となって来ている情勢を踏まえ、博士前期課程を専門教育の中核と位置付け、高度専門技術者の拡大を図って来た理由による。学生の進学希望はなお高い状態にあるものの、平成18年度には入学者数を最大140%に押さえるなどの措置を講じ、教育の質を保証している。

大学院博士後期課程の85%を下回っている専攻については、専門領域の世情を敏感に反映した結果となっており、なお傾向は変化しつつある。

このような社会の要請に対応し、高度専門技術者と研究者の質の強化を図るため、教育機能と研究機能の組織的な充実を目指して平成20年度から教育研究組織の再編成を行う事を決定した。これに伴い、入学定員を改訂する予定となっている。